令 和 7 年 度

福島県 一般会計 / 特別会計 歳入歳出決算審査意見書

基 金 運 用 状 況 審 査 意 見 書

福 島 県 監 査 委 員

８福監第２２８号
令和８年９月３日

福島県知事　内　堀　雅　雄　様

福島県監査委員　佐　藤　政　隆
福島県監査委員　大　場　秀　樹
福島県監査委員　渡　辺　　仁
福島県監査委員　阿　部　寿　子

令和７年度福島県歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第233条第２項の規定に基づき、令和８年７月27日付けで審査に付された令和７年度福島県一般会計及び特別会計歳入歳出決算について審査した結果は、次のとおりです。

福島県一般会計／特別会計歳入歳出決算審査意見書

目　　次

ページ

第１　審査の概要 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
　１　審査の基準 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
　２　審査の種類 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
　３　審査の対象 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
　４　審査の着眼点 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
　５　審査の実施内容 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
第２　審査の結果及び意見 ・・・・・・・・・・・・・・・・・2
　１　審査の結果 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2
　２　意見 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・12
第３　審査の経過 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・46
　◎　決算の概要 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・46
　　１　決算の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・46
　　２　歳入歳出純計決算の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・47
　　３　一般会計実質収支の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・47
　　４　一般会計歳入決算額の財源別状況 ・・・・・・・・・・48
　　５　一般会計歳出決算額の性質別状況 ・・・・・・・・・・49
　◎　一般会計 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・50
　　（歳　入） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・50
　　　１　歳入決算の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・50
　　　２　県税決算の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・51

ページ

　（歳　出） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・54
　　歳出決算の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・54
　◎　特別会計 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・55
　　（歳　入） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・55
　　（歳　出） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・56
　　１　公債管理特別会計 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・57
　　２　土地取得事業特別会計 ・・・・・・・・・・・・・・・・58
　　３　国民健康保険特別会計 ・・・・・・・・・・・・・・・・59
　　４　母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計 ・・・・・・・・60
　　５　小規模企業者等設備導入資金貸付金等特別会計 ・・・61
　　６　就農支援資金等貸付金特別会計 ・・・・・・・・・・・62
　　７　林業・木材産業改善資金貸付金特別会計 ・・・・・・63
　　８　沿岸漁業改善資金貸付金特別会計 ・・・・・・・・・・64
　　９　港湾整備事業特別会計 ・・・・・・・・・・・・・・・65
　　10　証紙収入整理特別会計 ・・・・・・・・・・・・・・・66
　　11　奨学資金貸付金特別会計 ・・・・・・・・・・・・・・67
　◎　財　　産 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・68
　　１　公有財産 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・68
　　２　重要物品 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・70
　　３　債　　権 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・71
　　４　基　　金 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・74

令和７年度福島県一般会計／特別会計歳入歳出決算審査意見

第　１　　審　査　の　概　要

１　審査の基準

この審査は、福島県監査委員監査基準（令和２年福島県監査委員監査公表第 10 号）に基づき実施しました。

２　審査の種類

決算審査

３　審査の対象

(1) 令和７年度福島県一般会計

(2) 令和７年度福島県特別会計（11 会計）

ア　公債管理特別会計
イ　土地取得事業特別会計
ウ　国民健康保険特別会計
エ　母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計
オ　小規模企業者等設備導入資金貸付金等特別会計
カ　就農支援資金等貸付金特別会計
キ　林業・木材産業改善資金貸付金特別会計
ク　沿岸漁業改善資金貸付金特別会計
ケ　港湾整備事業特別会計
コ　証紙収入整理特別会計
サ　奨学資金貸付金特別会計

４　審査の着眼点

(1) 正確性：決算の計数は、関係諸帳簿及び証書類と符合し正確であるか。

(2) 合規性：財務に関する事務は、関係法令に準拠し適正に執行され、財産の取得・管理・処分は適正に行われたか。

(3) 経済性・効率性・有効性：予算の執行は、具体的な成果につながるよう効果的・効率的・合理的に行われたか。

(4) また、下記の点を踏まえ、令和７年度の決算審査を行いました。

①　復興・再生及び地方創生の目標達成のために、現状分析とそれに伴う改善を行い、成果をあげているか。
②　長期化する物価高騰などの喫緊の課題に適時適切に対応しているか。
③　歳入・歳出予算による「資金の流れ」だけではなく、中長期的な視点を意識し予算執行がなされているか。

５　審査の実施内容

(1) 審査の期間

令和８年７月 27 日から同年９月３日まで

(2) 審査の方法

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、上記４の着眼点に基づき、関係諸帳簿及び証書類を照合するとともに、必要な資料の提出を求めて関係部局の説明を聴取し、併せて定期監査及び例月出納検査の結果を踏まえて慎重に審査を行いました。

第　２　審査の結果及び意見

１　審査の結果

令和７年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算に係る計数は、関係諸帳簿、証書類及び県指定金融機関発行の公金・収支現在高報告書の計数と符合しており、正確であることを確認しました。

また、予算の執行、財務に関する事務、財産の管理等については、一部に改善を要するものが見受けられたものの、おおむね適正に執行されたものと認められました。

なお、令和７年度の決算の状況は、次のとおりです。

○ 決算の状況

(1) 一般会計

〔歳入歳出決算額〕

○　令和７年度一般会計は、歳入総額１兆3,344億2,411万368円、歳出総額１兆2,848億7,720万9,296円となりました。

歳入総額は、地方交付税や国庫支出金の増加などにより、前年度に比べ616億6,353万1,450円（4.8％）増加しました。

歳出総額は、総務費や土木費の増加などにより、前年度に比べ508億4,469万1,901円（4.1％）増加しました。

○　歳入歳出差引額495億4,690万1,072円から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支額は、75億1,494万3,874円の黒字となり、実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は、3億463万5,378円の赤字となりました。

この単年度収支額に財政調整基金積立額及び地方債繰上償還額を加算し、財政調整基金取崩額を差し引いた実質単年度収支額は４億6,836万1,622円の黒字（令和６年度は13億9,320万3,351円の黒字）となりました。

【歳入・歳出決算等の推移（一般会計）】

年 度		①歳入決算額	②歳出決算額	③翌年度繰越額	不 用 額	A　実質収支額	B　単年度収支額	C　実質単年度収支額
第2期	令和７年度	1兆3,344億24百万円	1兆2,848億77百万円	1,500億33百万円	204億97百万円	75億15百万円	△3億5百万円	4億68百万円
	令和６年度	1兆2,727億61百万円	1兆2,340億33百万円	1,283億79百万円	244億83百万円	78億20百万円	1億47百万円	13億93百万円
	令和５年度	1兆3,013億84百万円	1兆2,692億70百万円	1,100億22百万円	288億38百万円	76億72百万円	△9億36百万円	△50億93百万円
	令和４年度	1兆4,089億60百万円	1兆3,725億 4百万円	1,250億24百万円	351億18百万円	86億 8百万円	5億23百万円	63億80百万円
第1期復興・創生期間	令和３年度	1兆5,357億91百万円	1兆4,762億83百万円	2,074億91百万円	338億79百万円	80億85百万円	△5億55百万円	△75億54百万円
	令和２年度	1兆5,753億51百万円	1兆4,722億18百万円	3,224億89百万円	340億48百万円	86億41百万円	2億58百万円	170億99百万円
	令和元年度	1兆4,254億 7百万円	1兆3,325億92百万円	3,135億56百万円	281億10百万円	83億82百万円	9億16百万円	△79億39百万円
	平成30年度	1兆3,875億 7百万円	1兆3,217億76百万円	1,605億55百万円	214億70百万円	74億67百万円	1億97百万円	△24億10百万円
	平成29年度	1兆6,237億30百万円	1兆5,568億83百万円	1,625億61百万円	326億16百万円	72億70百万円	△10億37百万円	△7億41百万円
	平成28年度	2兆1,618億69百万円	2兆 704億66百万円	2,048億61百万円	375億73百万円	83億 7百万円	5億94百万円	△46億19百万円
集中復興期間	平成27年度	2兆1,204億 6百万円	2兆 131億 5百万円	2,293億27百万円	431億14百万円	77億13百万円	6億79百万円	△27億28百万円
	平成26年度	2兆 865億77百万円	1兆9,649億66百万円	2,349億93百万円	413億23百万円	70億34百万円	△34億76百万円	△98億49百万円
	平成25年度	1兆9,403億42百万円	1兆7,938億71百万円	2,510億14百万円	501億 1百万円	105億10百万円	26億34百万円	67億40百万円
	平成24年度	1兆8,106億74百万円	1兆5,984億58百万円	3,212億84百万円	416億85百万円	78億75百万円	10億39百万円	237億90百万円
	平成23年度	2兆2,983億53百万円	2兆2,486億 2百万円	1,546億 4百万円	309億48百万円	68億37百万円	35億15百万円	139億91百万円
	平成22年度	9,120億31百万円	8,829億36百万円	626億79百万円	112億円	33億22百万円	3億83百万円	7億56百万円

〔出典〕福島県一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書

A　実質収支額　：当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額をみるもの

※　A＝①－②－翌年度に繰り越すべき財源（③－未収入特定財源）

B　単年度収支額　：実質収支は前年度以前からの収支の累計であるので、その影響を控除した単年度の収支のこと

※　B＝ｎ年度 A　実質収支額－（ｎ－１)年度 A　実質収支額

C　実質単年度収支額 ：　※　C＝B＋（財政調整基金積立額＋地方債繰上償還額－財政調整基金取崩額）

〔歳入決算額の状況〕

○ 歳入は、前年度に比べ地方交付税、国庫支出金等が増加し、地方特例交付金、諸収入等が減少しました。

○ 自主財源（※１）は6,483億5,196万円（48.6％）、依存財源（※２）は6,860億7,215万円（51.4％）となりました。

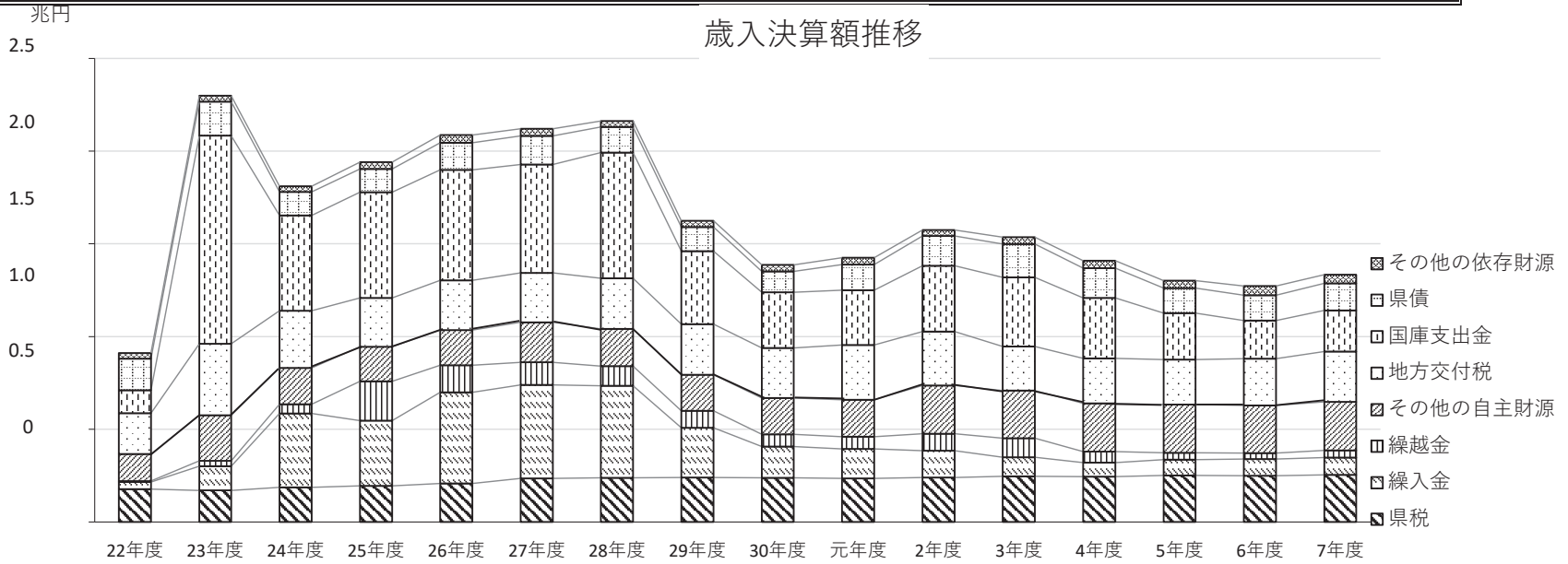
・ 自主財源は、前年度に比べ地方消費税清算金、繰越金等の増加により、202 億 8,068 万円（3.2％）増加しています。

・ 依存財源は、前年度に比べ地方交付税、国庫支出金等の増加により、413億8,286万円（6.4％）増加しています。

（※１）自主財源：地方税、使用料及び手数料などの地方公共団体が自ら徴収、収納できる財源
（※２）依存財源：地方交付税、国庫支出金などの国の関与を受ける財源

歳入決算の推移（一般会計）

◇令和７年度の歳入決算額は１兆3344億円となり、対前年度617億円（4.8%）の増となりました。



区　分	合計	自主財源	県税	繰入金	繰越金	その他の自主財源	依存財源	地方交付税	国庫支出金	県債	その他の依存財源
7年度	1兆3344億円	6484億円	2540億円	930億円	387億円	2626億円	6861億円	2714億円	2214億円	1468億円	465億円
6年度	1兆2728億円	6281億円	2502億円	898億円	321億円	2560億円	6447億円	2527億円	2052億円	1363億円	505億円
5年度	1兆3014億円	6336億円	2515億円	849億円	365億円	2607億円	6678億円	2426億円	2498億円	1349億円	405億円
4年度	1兆4090億円	6394億円	2448億円	756億円	595億円	2595億円	7696億円	2437億円	3247億円	1607億円	405億円
3年度	1兆5358億円	7085億円	2464億円	1030億円	1031億円	2560億円	8273億円	2376億円	3735億円	1800億円	362億円
2年度	1兆5754億円	7357億円	2398億円	1439億円	928億円	2592億円	8397億円	2909億円	3546億円	1608億円	334億円
元年度	1兆4254億円	6588億円	2343億円	1597億円	657億円	1991億円	7666億円	2964億円	2950億円	1384億円	368億円
30年度	1兆3875億円	6690億円	2389億円	1676億円	668億円	1957億円	7185億円	2694億円	3004億円	1124億円	363億円
29年度	1兆6237億円	7940億円	2403億円	2679億円	914億円	1944億円	8297億円	2732億円	3937億円	1302億円	326億円
28年度	2兆1619億円	1兆 415億円	2384億円	4956億円	1073億円	2002億円	1兆1204億円	2725億円	6777億円	1382億円	320億円
27年度	2兆1204億円	1兆 775億円	2358億円	5034億円	1216億円	2167億円	1兆 429億円	2661億円	5847億円	1538億円	383億円
26年度	2兆0866億円	1兆 355億円	2077億円	4909億円	1465億円	1904億円	1兆 511億円	2669億円	5960億円	1468億円	414億円
25年度	1兆9403億円	9457億円	1954億円	3512億円	2122億円	1869億円	9946億円	2630億円	5705億円	1254億円	357億円
24年度	1兆8107億円	8303億円	1864億円	3989億円	498億円	1952億円	9804億円	3090億円	5148億円	1258億円	308億円
23年度	2兆2984億円	5760億円	1700億円	1301億円	291億円	2468億円	1兆7224億円	3853億円	1兆1217億円	1837億円	317億円
22年度	9120億円	3664億円	1775億円	379億円	57億円	1453億円	5457億円	2203億円	1237億円	1702億円	315億円

[出典] 福島県一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書

〔歳出決算額の状況〕

○　歳出は、前年度に比べ総務費、土木費等が増加し、災害復旧費、教育費等が減少しました。

○　歳出のうち、義務的経費は3,781億6,244万円（29.4％）、投資的経費は2,175億4,367万円（16.9％）、その他の経費は6,891億7,110万円（53.7％）となりました。

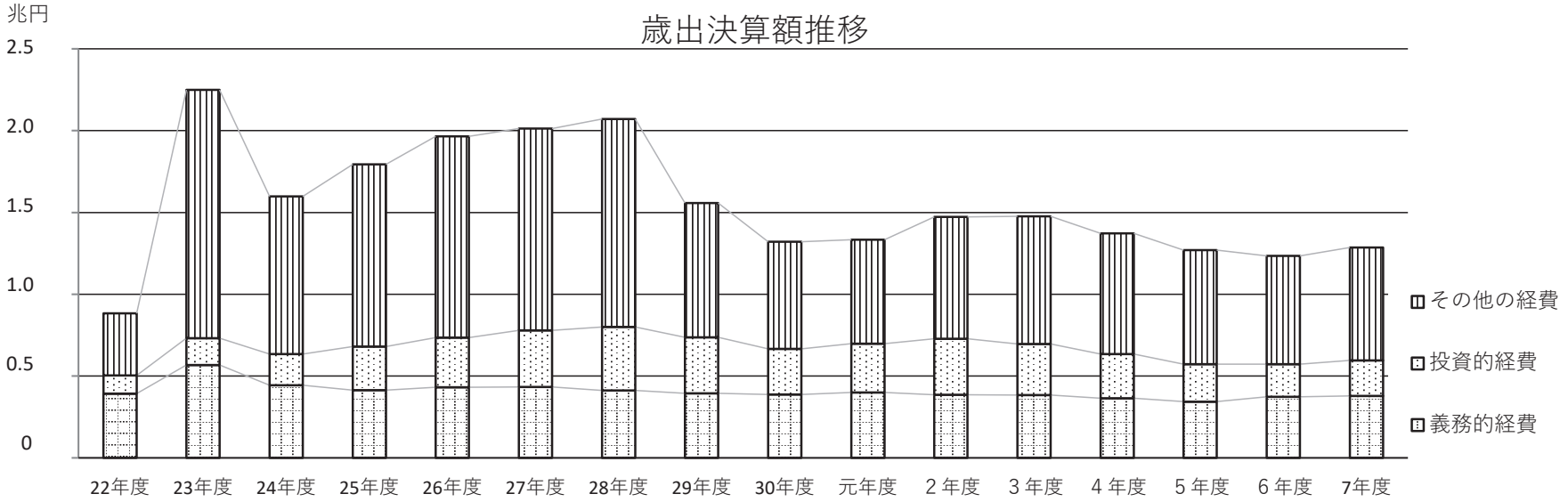
・　義務的経費は、前年度に比べ公債費等の増加により、41億7,809万円（1.1％）増加しています。

・　投資的経費は、前年度に比べ普通建設事業費、国直轄事業負担金の増加により、184億210万円（9.2％）増加しています。

・　その他の経費は、前年度に比べ維持補修費等の増加により、282億6,450万円（4.3％）増加しています。

歳出決算の推移（一般会計）

◇令和７年度の歳出決算額は１兆2849億円となり、対前年度508億円（4.1%）の増となりました。



区　分	合　　計	義務的経費			投資的経費		その他の経費	補助費等
			人件費	公債費		普通建設事業		
7年度	1兆2849億円	3782億円	2468億円	1103億円	2175億円	1971億円	6892億円	3364億円
6年度	1兆2340億円	3740億円	2504億円	1038億円	1991億円	1751億円	6609億円	3347億円
５年度	1兆2693億円	3440億円	2316億円	914億円	2283億円	2009億円	6970億円	3408億円
４年度	1兆3725億円	3640億円	2449億円	941億円	2701億円	2390億円	7384億円	3600億円
３年度	1兆4763億円	3836億円	2495億円	1107億円	3128億円	2566億円	7799億円	4287億円
２年度	1兆4722億円	3851億円	2483億円	1111億円	3426億円	2575億円	7445億円	4308億円
元年度	1兆3326億円	3996億円	2493億円	1193億円	2979億円	2383億円	6351億円	3267億円
30年度	1兆3218億円	3870億円	2554億円	1041億円	2792億円	2219億円	6556億円	3423億円
29年度	1兆5569億円	3942億円	2560億円	1109億円	3418億円	2651億円	8209億円	4199億円
28年度	2兆 705億円	4120億円	2578億円	1215億円	3878億円	2871億円	1兆2707億円	5701億円
27年度	2兆 131億円	4334億円	2596億円	1385億円	3452億円	2385億円	1兆2345億円	6359億円
26年度	1兆9650億円	4310億円	2594億円	1331億円	3039億円	2261億円	1兆2301億円	5743億円
25年度	1兆7939億円	4133億円	2542億円	1146億円	2663億円	1799億円	1兆1143億円	5029億円
24年度	1兆5985億円	4446億円	2619億円	1124億円	1907億円	1110億円	9632億円	395億円
23年度	2兆2486億円	5676億円	2720億円	1172億円	1634億円	994億円	1兆5176億円	2977億円
22年度	8829億円	3918億円	2558億円	1184億円	1118億円	901億円	3793億円	1763億円

[出典] 福島県一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書

(2) 特別会計

○　令和７年度特別会計は、歳入決算額2,605億3,365万9,080円、歳出決算額2,547億3,652万7,455円となりました。

○　歳入は前年度に比べ22億1,401万3,072円（0.9％）減少し、歳出は前年度に比べ7億7,766万9,414円（0.3％）増加しました。

特別会計の状況（１１会計）

区分	歳入決算額				歳出決算額			
	令和７年度 (A)	令和６年度 (B)	増減額 (A)－(B) (C)	増減割合 %	令和７年度 (D)	令和６年度 (E)	増減額 (D)－(E) (F)	増減割合 %
合計	**2605億 34百万円**	**2583億 20百万円**	**△22億14百万円**	**0.9**	**2547億37百万円**	**2539億59百万円**	**7億78百万円**	**0.3**
1 公債管理特別会計	857億31百万円	786億 6百万円	71億25百万円	9.1	857億31百万円	786億 6百万円	71億25百万円	9.1
2 土地取得事業特別会計	3億42百万円	4億44百万円	△1億 2百万円	△ 23.0	3億42百万円	4億44百万円	△1億 2百万円	△ 23.0
3 国民健康保険特別会計	1667億41百万円	1703億25百万円	△35億84百万円	△ 2.1	1617億18百万円	1666億85百万円	△49億67百万円	△ 3.0
4 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	1億円	2億円	△1億円	△ 49.6	93百万円	1億55百万円	△62百万円	△ 40.2
5 小規模企業者等設備導入資金貸付金等特別会計	5億78百万円	4億95百万円	83百万円	16.8	5億68百万円	4億87百万円	81百万円	16.7
6 就農支援資金等貸付金特別会計	40百万円	40百万円	0百万円	△ 0.1	4百万円	4百万円	0百万円	△ 0.6
7 林業・木材産業改善資金貸付金特別会計	1億76百万円	2億65百万円	△89百万円	△ 33.6	36百万円	1億 2百万円	△66百万円	△ 64.3
8 沿岸漁業改善資金貸付金特別会計	3億44百万円	3億44百万円	0百万円	0.2	0	0	0	－
9 港湾整備事業特別会計	36億70百万円	47億 6百万円	△10億36百万円	△ 22.0	34億89百万円	46億24百万円	△11億35百万円	△ 24.5
10 証紙収入整理特別会計	24億84百万円	25億60百万円	△76百万円	△ 2.9	24億60百万円	25億34百万円	△74百万円	△ 3.0
11 奨学資金貸付金特別会計	3億28百万円	3億37百万円	△9百万円	△ 2.7	2億96百万円	3億18百万円	△22百万円	△ 6.9

（注）表示単位未満は会計ごとに四捨五入しているため、「合計」と一致しない場合があります。「増減割合」は、円単位の決算額による数値です。

【健全化判断比率の状況】

地方公共団体の財政の健全性については、以下の4つの指標（健全化判断比率）により判断されます。

本県においては、いずれも早期健全化基準を大幅に下回っており、財政の健全化が図られています。

	A　実質赤字比率	B　連結実質赤字比率	C　実質公債費比率		D　将来負担比率	
			※比率が低いほど良好	前年比	※比率が低いほど良好	前年比
早期健全化基準	(3.75%)	(8.75%)	(25.0%)	－	(400.0%)	－
令和７年度	未公表	未公表	未公表	－	未公表	－
令和６年度	－	－	6.0	△ 0.4	115.3	1.2
令和５年度	－	－	6.4	△ 0.3	114.1	1.5
令和４年度	－	－	6.7	△ 0.4	112.6	5.7
令和３年度	－	－	7.1	△ 0.6	106.9	△ 12.8
令和２年度	－	－	7.7	△ 0.6	119.7	△ 4.0
令和元年度	－	－	8.3	△ 0.6	123.7	△ 4.6
平成30年度	－	－	8.9	△ 0.6	128.3	△ 8.2
平成29年度	－	－	9.5	△ 1.1	136.5	△ 2.7
平成28年度	－	－	10.6	△ 1.1	139.2	1.7
平成27年度	－	－	11.7	△ 1.0	137.5	△ 2.5
平成26年度	－	－	12.7	△ 0.8	140。0	△ 3.5
平成25年度	－	－	13.5	△ 0.6	143.5	△ 12.9
平成24年度	－	－	14.1	△ 0.3	156.4	△ 9.8
平成23年度	－	－	14.4	0.0	166.2	△ 17.2
平成22年度	－	－	14.4	0.5	183.4	△ 14.8

〔出典〕地方公共団体の財政の健全性に関する比率の審査意見（福島県監査委員）　都道府県決算状況調（総務省）

（注）「－」は、実質赤字額又は連結実質赤字額がないため。

Ａ　実質赤字比率：　地方公共団体の最も主要な会計である「一般会計」等に生じている赤字の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したもの。

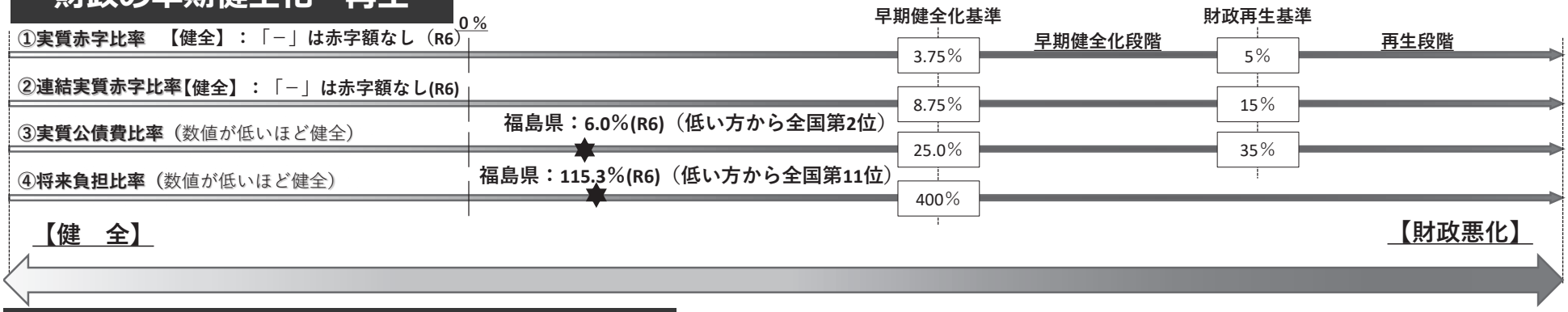
Ｂ　連結実質赤字比率：　公立病院などの公営企業を営む「地方公共団体の全会計」に生じている赤字の大きさを、財政規模に対する割合で表したもの。

Ｃ　実質公債費比率：　地方公共団体の一般会計等が負担する借入金（地方債）の返済額（公債費）の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したもの。

Ｄ　将来負担比率：　地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、地方公共団体の借入金（地方債）など現在抱えている負債の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したもの。

【健全化判断比率・資金不足比率の基準等】

財政の早期健全化・再生



健全化判断比率・資金不足比率について

【一般会計】

【特別会計】
- 公債管理特別会計
- 土地取得事業特別会計
- 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計
- 小規模企業者等設備導入資金貸付金等特別会計
- 就農支援資金等貸付金特別会計
- 林業・木材産業改善資金貸付金特別会計
- 沿岸漁業改善資金貸付金特別会計
- 証紙収入整理特別会計
- 奨学資金貸付金特別会計
- 国民健康保険特別会計　・・・公営企業に係る特別会計以外の特別会計

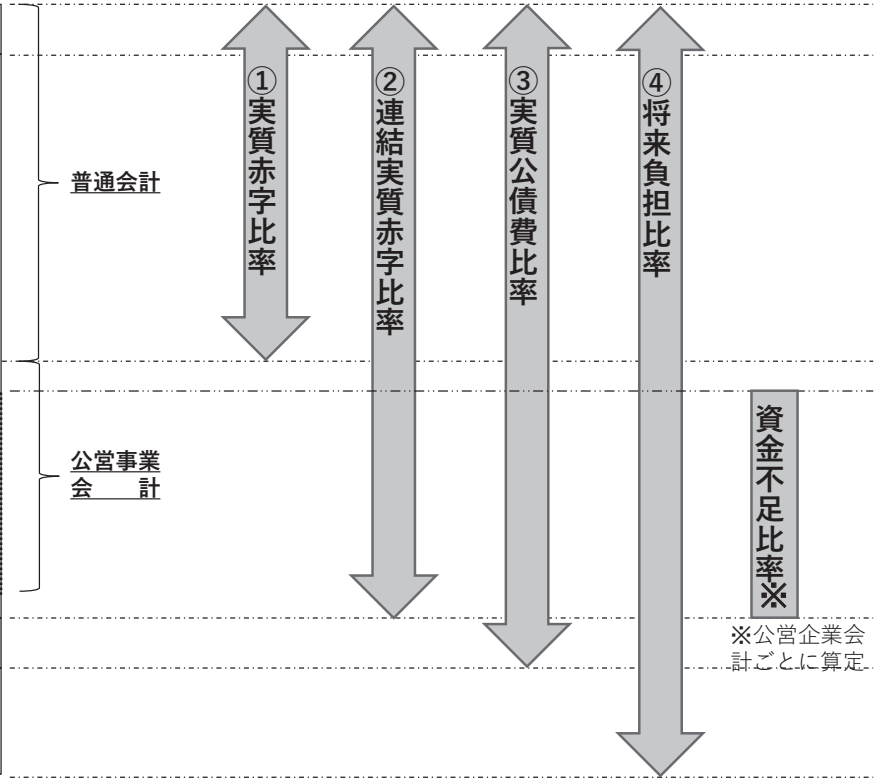
【うち、公営企業会計】
- 流域下水道事業特別会計（令和２年度から一部法適用）
- 工業用水道事業会計
- 県立病院事業会計
- 港湾整備事業特別会計

（地方公営企業法適用事業）
（法非適用事業）

【一部事務組合・広域連合】（県該当組織なし）

【公社・第三セクター等における損失補償、信託、貸付】
福島県道路公社、（公社）ふくしま緑の森づくり公社、（公財）福島県農業振興公社
福島県信用保証協会、福島県漁業信用基金協会

【健全化判断比率】



２　意　見

意見１：　総合計画の目標達成が3～4割にとどまっている現状を踏まえ、残り4年間で「復興・再生」と「地方創生」を着実に進めるため、目標達成に向けた具体的な道筋を示し、毎年、現状分析と事業の見直しを行うことが重要です。
　また、人口減少対策については、若者や女性の意見の具現化に向けて取り組むこと、特に中長期的な対策を戦略的に推進するとともに、検証スキームを構築し成果の検証を行いながら改善を重ねていくことが重要です。さらに、対策の実施にあたっては、産官学金労言士と課題認識を共有し事業間連携を図りながら、一体となって取り組み、成果を着実に積み上げることが必要です。

○　令和7年度は、総合計画の4年目、第3期ふくしま創生総合戦略（令和7年度～令和12年度）の初年度、第2期復興・創生期間（令和3～7年度）の最終年度となる年であり、あらゆる主体と連携・共創し、誰もが活躍できる「福島ならでは」の県づくりに向け、復興・再生と地方創生を両輪で進めました。
　さらには、長期化する物価高騰への対応やクマ被害の増加を踏まえた緊急対策など喫緊の課題解決に適切に取り組むとともに、防災力の強化や地球温暖化対策、デジタル変革などを推進してきました。

○　令和7年度は、総合計画の「政策に紐付く基本指標」28指標のうち9指標（約3割）において、「施策に紐付く基本指標」では169指標のうち69指標（約4割）において目標を達成又は達成見込みとなりました。

○　施策の主な成果については、次のとおりです。（目標値は令和7年度）

・　移住については、地域キーパーソンを活用した「つながりづくり」による関係人口増の取組等により、3,044世帯、4,033人（目標値3,429人）となり、いずれも過去最高を更新しました。
　また、プレディスティネーションキャンペーンの実施や大ゴッホ展の開催などにより、更なる交流人口の拡大にも取り組み、観光客入込数が5,757万人（令和6年度）となり初めて震災前を上回りました。ホープツーリズムについては、参加件数が486件(目標値410件)、参加者数は19,588人で過去最高となりました。

・　ロボット関連産業の育成・集積に向けてメードインふくしまロボットの導入件数が75件（目標値72件)、女性が働きやすい職場環境づくりを推進する次世代育成支援企業認証数（累計）が1,453件（目標値1,232件）となり、目標値を達成しました。
　また、「感働！ふくしま」プロジェクトにおいて、県内外の若い世代や県民に向け、小中学生を対象とした職業体験、高校生と保護者を対象にした企業説明会、首都圏大学生向けの企業体験ツアーを実施するなど、県内企業や県内で働く魅力を発信するとともに、復興知事業で構築したプログラムへの地元小中高生現地参加者数は23,589人（目標値10,000人）となるなど、本県産業を支える人材の確保に努めました。

・　新規就農者数は、農業経営・就農支援センターを中心とした相談対応や就農希望者に対する情報発信等により391人（目標値375人）で過去最高となり、45歳未満の若い世代の割合が7割、女性は3割を超えるなど大きな成果をあげました。
　また、地域へのマッチング支援により創出されたボランティア活動等による農村関係人口は376人（目標値150人）となり目標値を達成しています。
　ほ場整備率は76.4%（目標値75.5%）となり、担い手への農地集積や作業効率化が図られるとともに、福島県高精度測位システム（RTKシステム）の利用件数は185件（目標値130件）となり、先端技術による農作業の省力化が推進され、農業産出額（目標値2,226億円）についても達成見込となりました。

・　インフラ整備については、防災・減災・国土強靭化に向けた総合的な治水対策として、逢瀬川（郡山市）など92河川で河川改修事業を実施し、うち滝川（国見町）など5河川で事業が完了しました。加えて、甚大な被害を受けた河川の再度災害防止に向けた改良復旧事業を夏井川・好間川（いわき市）など6河川で実施し、うち谷田川（郡山市）など2河川で事業が完了しました。これらの治水対策により浸水被害が解消する家屋数は9,173戸（目標値9,000戸）となりました。
　また、土砂災害危険箇所92か所で砂防堰堤工、地すべり対策工、法面工等を実施し、土砂災害から保全される人家戸数は16,379戸（目標値16,305戸）となり、目標を達成しました。
　さらに、常磐自動車道と小名浜を結ぶ自動車専用道路「小名浜道路」の整備が完了するなど復興を支えるふくしま復興再生道路等の整備も進められました。

・　高校生による地域課題の探究活動については、社会活動コンテストへの参加を目指して、積極的に展開されたことにより、地元自治体等とともに課題解決に向けた学習活動を実施した学校の割合（高等学校）が100%(目標値80%)となりました。

○　大阪・関西万博に本県単独で出展し、本県の復興の姿を国内外に向け広く発信したほか、メディアミックスなど戦略的プロジェクトによる情報発信を行い、復興の歩みの動画を軸としたコンテンツ再生数が２百万回を超えるなど風評・風化対策に取り組みました。
　ジブリ展や大ゴッホ展には県内外から多くの方々が訪れ、県立美術館の来館者数は433,307人（目標値100,000人）となり目標を大きく超えました。
　また、防災アプリの多言語化の機能拡充や地域防災サポーターによる自主防災組織への活動支援などを行い地域防災力の強化に取り組んだほか、カーボンニュートラルの実現に向けた福島県気候変動対策推進計画の策定など地球温暖化対策の推進、猪苗代湖のラムサール条約湿地への登録を契機とした国内外への魅力発信と水環境保全の機運醸成、ふくしまアートウォーキングによる健康づくりの推進にも取り組みました。

○　成果が着実に現れているものについては、改めて目標を再設定したり、追加するなど、更なる成果の創出に向けて取り組んでいく必要があります。

○　一方で、健康寿命やメタボリックシンドローム該当者及び予備群割合、小中学生の学力の伸び率、工場立地件数、新規大学等卒業者の県内就職率及び県内宿泊者数などは引き続き年度目標を達成（見込を含む）できませんでした。
　また、人材育成事業の対象学科の新規高卒者の県内就職率や避難地域12市町村における医療機関の再開状況、浜通

りの観光客入込数など、令和6年度まで年度目標を達成していたものの、令和7年度は達成（見込を含む）できなかった指標もあります。

○　総合計画は4年が経過し計画期間の折り返しを迎えました。しかし、目標の達成状況については3～4割にとどまっています。
「復興・再生」と「地方創生」をさらに進めるため、計画期間満了までの4年間で目標を達成できるよう、どのように取り組んでいくのか具体的な道筋を立てることが重要です。その上で、1年ごとに現状の分析と強化すべきポイントを押さえた事業の構築を行っていく必要があります。

○　また、人口減少に関する状況は次のとおりです。

・　前年度と比較して、人口の自然増減は△19,336人、社会増減は△7,197人（目標値△3,486人）で、県総人口は約169万8千人となり170万人を下回りました（令和8年7月1日現在）。なお、令和8年5月に令和7年国勢調査の速報値が公表され、県の人口は約171万人となり、5年間で約12万人減少し、減少率は6.6%と全国平均の2.5%と比較しても、非常に厳しい状況となっています。
　総務省公表の2025年人口移動報告では、特に20歳から24歳までの若年層における県外への転出が全年齢層中27%と顕著であり、更に若年層の女性の転出超過数が男性を上回る状況が続いており（令和7年度1.1倍、令和6年度1.2倍）、大きな課題となっています。このことが婚姻率や出生数の減少に大きな影響を及ぼしています。
　また、安定的な雇用者数は547,555人(目標値581,000人)で目標値を下回っています。県内企業の人材不足の要因の一つと考えられる若年層の県外転出を防ぐため、雇用の受け皿となる魅力ある企業の育成や周知に取り組んでいます。

・　県においては、ふくしま結婚・子育てセンターを中心に、市町村、民間企業・団体と連携し、若手社員の交流の場を創出するなど結婚・出産・子育てを希望する方への支援の強化や若い世代に向けたプレコンセプションケア(※)の普及啓発など人口減少対策に取り組みましたが、福島県で子育てをしたいと回答した県民の割合（意識調査）は59.5%（目標値74.9%）、合計特殊出生率は1.14（目標値1.25）となるなど厳しい状況です。
（※若い男女が将来のライフプランを考えて、日々の生活や健康と向き合うこと。次世代を担う子どもの健康にもつながるとして、近年注目されているヘルスケアです。）

・　こうした現状に歯止めをかけるため、人口減少への危機感を共有し、共に課題を探り、地方創生・人口減少対策を検討・実行するための連携基盤として令和7年7月に「ふくしま創生・人口戦略　官民・連携共創チーム」を立ち上げ、チームの意見を令和8年度事業に取り入れるなど、あらゆる主体が一丸となり、人口減少によって生じる様々な困難に「オール福島」で挑戦することとしました。

○　人口減少のトレンドは続く見込みであることから、若者や女性の意見を丁寧に聴き取り、その意見の具現化（成果の創出）に向けて取り組むことが重要であります。特に子育てや雇用の環境整備など中長期的な対策については、戦略性を持って取り組むとともに、検証スキームを構築し成果の検証を行いながら、より効果的な手法を取り入れて改善を重ねていくことが重要です。
　また、対策の実施にあたっては、県庁内はもとより産官学金労言士と課題認識を共有し、かつ事業間の連携も図りながら一体となって取り組み、成果を一つ一つ積み上げていく必要があります。

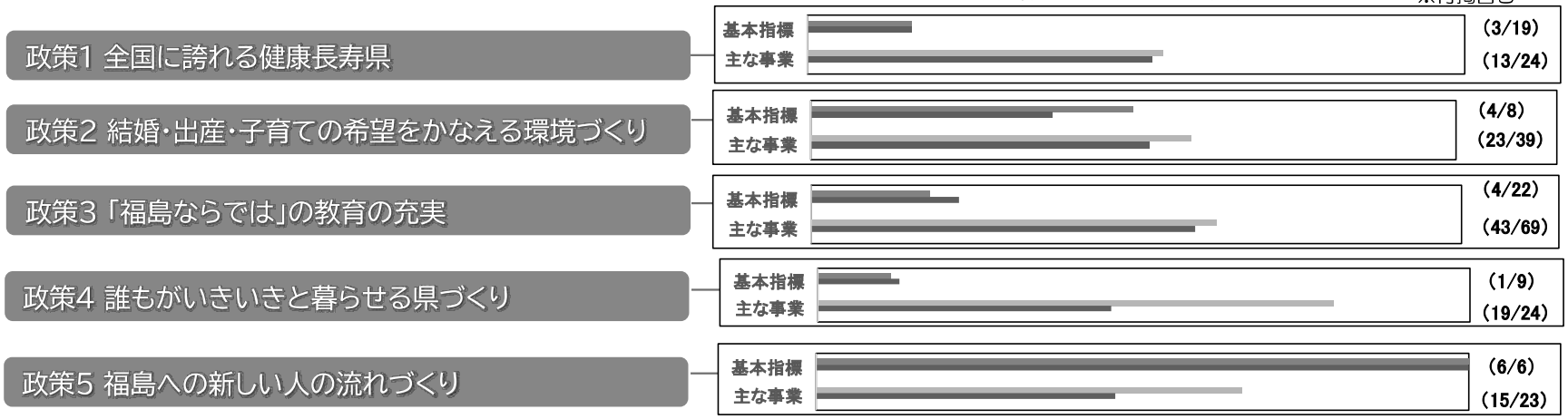
基本指標の達成度（ひと分野）

（R8.8.7福島県総合計画審議会資料）

※ 令和8年8月時点

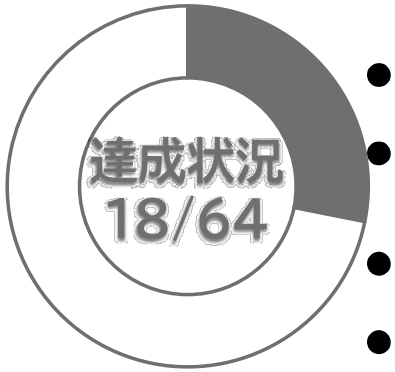
■ 施策に紐付く基本指標 64指標のうち、**18指標において目標を達成（見込み含む）**した。

基本指標達成度及び主な事業の達成度　※再掲含む



（棒グラフに重なる赤い色の棒グラフは前年度の割合を示す）

主な基本指標（施策）



R6：18/63

達成（見込み含む）

- **歯の健康（6歳で永久歯むし歯のない者の割合）**
  最新値：98.4%（R7） 目標値：97.0%以上（R7）
- **周産期死亡率**
  最新値：3.7‰（R4～6平均） 目標値：3.5‰（R7）
- **男性の育児休業の取得率（民間（事業所規模30人以上））**
  最新値：55.2%（R7） 目標値：50.4%（R7）
- **移住を見据えた関係人口創出数**
  最新値：7,046人（R7） 目標値：5,580人（R7）
- **移住者数**
  最新値：4,033人（R7） 目標値：3,429人（R7）

etc

未達成（見込み含む）

- **ﾒﾀﾎﾞﾘｯｸｼﾝﾄﾞﾛｰﾑ該当者及び予備群の割合（特定健康診査受診者）**
  最新値：32.2%（R5） 目標値：25.6%（R7）
- **がん検診受診率（大腸がん）**
  最新値：30.0%（R6） 目標値：60.0%以上（R7）
- **合計特殊出生率**
  最新値：1.14（R7） 目標値：1.25（R7）
- **ふくしま学力調査の結果の経年比較により、学力が伸びた生徒の割合（小・中学校）（小学校　国語）**
  最新値：56.4%（R7） 目標値：100%（R7）
- **地域において、女性の社会参加が進んでいると回答した県民の割合（意識調査）**
  最新値：27.3%（R7） 目標値：44.0%（R7）
- **「福島県は外国人にとって暮らしやすい」と回答した外国人住民の割合（意識調査）**
  最新値：69.2%（R7） 目標値：75.0%（R7）

6 etc

※目標値の設定なし、判定不可の指標を除く。

基本指標の達成度（暮らし分野）

（R8. 8. 7福島県総合計画審議会資料）

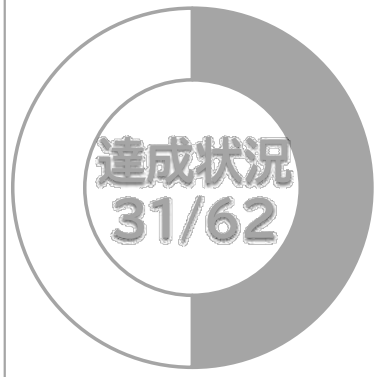
※ 令和8年8月時点

■ 施策に紐付く基本指標 62指標のうち、<u>31指標において目標を達成（見込み含む）</u>した。

基本指標達成度及び主な事業の達成度　※再掲含む

（棒グラフに重なる赤い色の棒グラフは前年度の割合を示す）

主な基本指標（施策）



R6:30/62

達成（見込み含む）

- <u>双葉郡の商工会会員事業所の事業再開状況</u>
  最新値:91. 6%（R7） 目標値:87.0%(R7)
- <u>ふくしまHACCPの導入状況</u>
  最新値:62.2%(R7) 目標値:62.2%(R7)
- <u>認定看護師(感染管理)数</u>
  最新値:67人(R7)　目標値:47人(R7)
- <u>産業廃棄物の排出量</u>
  最新値:6,747千トン(R6)　目標値:7,700千トン以下(R7)
- <u>地域おこし協力隊定住率</u>
  最新値:68. 7%(R7)　目標値:66. 5%(R7)
- <u>県立美術館の入館者数</u>
  最新値:433,307人(R7)　目標値:100,000人(R7)
- <u>プロスポーツチームのホーム公式戦平均入場者数</u>
  最新値:13,017人（R7）　目標値:9,841人（R7）

etc

未達成（見込み含む）

- <u>県産農産物価格の回復状況(もも)</u>
  最新値:87.96%(R7) 目標値:100%(R7)
- <u>自主防災組織活動カバー率</u>
  最新値:73.1%(R7) 目標値:82.6%(R7)
- <u>交通事故傷者数</u>
  最新値:4,219人(R7) 目標値:3,200人(R7)
- <u>自然公園の利用者数</u>
  最新値:10,161千人(R6) 目標値:10,640千人(R7)
- <u>一般廃棄物の排出量(1人1日当たり)</u>
  最新値:953g/日(R6) 目標値:939g/日(R7)
- <u>一般廃棄物のリサイクル率</u>
  最新値:13.5%(R6) 目標値:15.5%(R7)
- <u>県立博物館の入場者数</u>
  最新値:97,021人(R7)　目標値:129,000人(R7)

etc

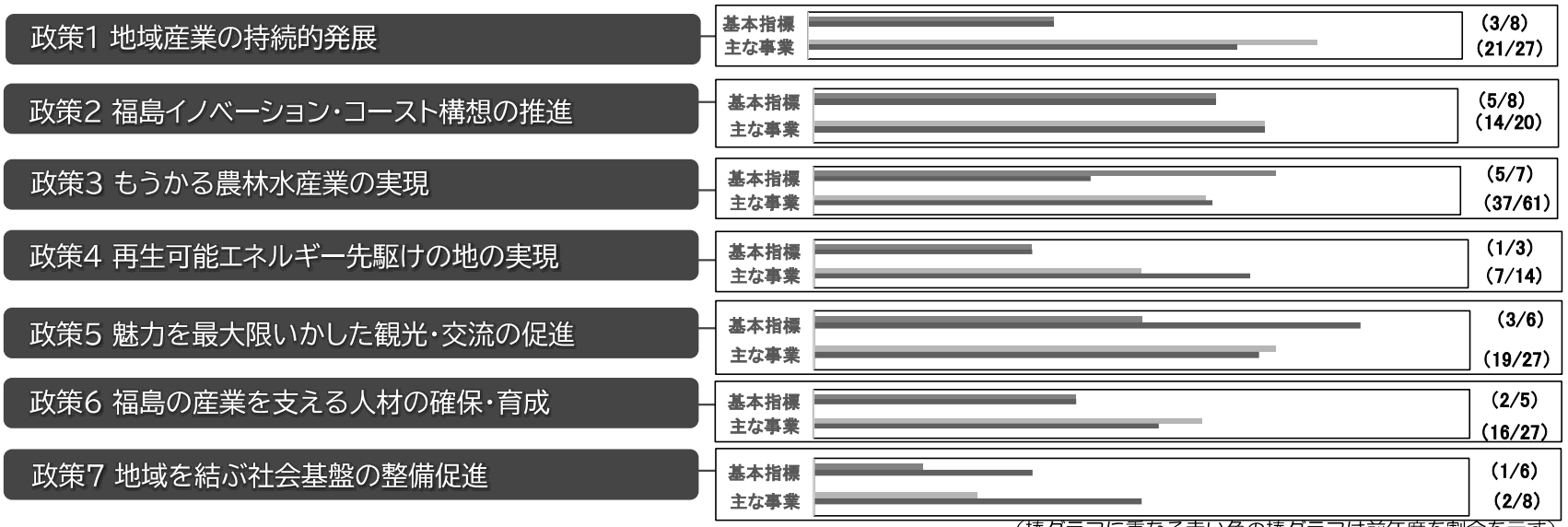
基本指標の達成度（しごと分野）

（R8.8.7福島県総合計画審議会資料）

※ 令和8年8月時点

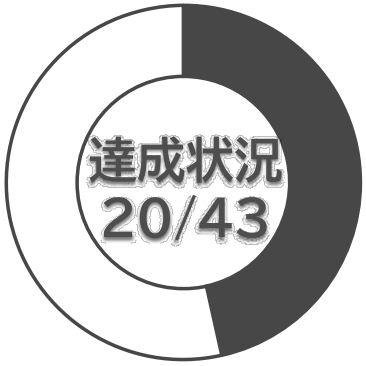
■ 施策に紐付く基本指標 43指標のうち、**20指標において目標を達成(見込み含む)**した。

基本指標達成度及び主な事業の達成度　※再掲含む



（棒グラフに重なる赤い色の棒グラフは前年度を割合を示す）

主な基本指標（施策）



R6：21/43

達成（見込み含む）

- **県産品輸出額**
  最新値：1,585百万円(R6)　目標値：1,502百万円(R7)
- **メードインふくしまロボットの件数**
  最新値：75件(R7)　目標値：72件(R7)
- **新規就農者数**
  最新値：391人(R7)　目標値：375人(R7)
- **スマート農業技術等導入経営体数**
  最新値：1,255経営体(R7)　目標値：1,195経営体(R7)
- **再生可能エネルギー・水素関連産業の成約件数**
  最新値：323件(R7)　目標値：315件(R7)
- **外国人宿泊者数(再掲)**
  最新値：325,210人泊(R7)　目標値：319,000人泊(R7)
- **福島県次世代育成支援企業認証数**
  最新値：1,453件(R7)　目標値：1,232件(R7)

etc

未達成（見込み含む）

- **開業率**
  最新値：2.7%(R7)　目標値：4.6%(R7)
- **浜通り地域等での起業による事業化件数**
  最新値：21件(R7)　目標値：43件(R7)
- **第三者認証GAP等を取得した経営体数**
  最新値：787経営体(R7)　目標値：1,250経営体(R7)
- **再生可能エネルギー・水素関連研究実施件数**
  最新値：927件(R6)　目標値：1,085件(R7)
- **県内宿泊者数**
  最新値：9,599千人泊(R7)　目標値：13,000千人泊(R7)
- **新規大学等卒業者の県内就職率(再掲)**
  最新値：46.9%(R7)　目標値：55.5%(R7)
- **30分以内にインターチェンジにアクセスできる市町村数**
  最新値：51市町村(R7)　目標値：53市町村(R7)

8 etc

「ふくしま創生総合戦略」の進行管理結果

令和8年2月10日　総合計画審議会資料

資料3

【概要】ふくしま創生総合戦略の進行管理について、ＰＤＣＡマネジメントサイクルに基づき、各種取組に関係する指標の達成状況の分析を通じて、効果検証（Check）を行うとともに、検証の結果判明した課題について、ふくしま創生・人口戦略有識者会議による評価を経て、対応の方向性を整理し（Action）、令和８年度事業を構築（Plan）した。

総合戦略の基本目標	施策の方向性	主な指標 項目	基準値（R2）	最新値（R6）	目標値（R6）	目標値（R7）	主な課題	対応の方向性	主な令和8年度事業
1 一人ひとりの夢や希望がかなう社会をつくる （ひと）	出会い・結婚・妊娠・出産・子育て支援の充実	合計特殊出生率	1.48	1.15（未達成）	1.61	1.25	少子化の背景には、経済的な不安定さ、出会いの機会の減少、仕事と子育ての両立の難しさ、家事・子育ての負担が女性に偏っている状況など、希望の実現を阻む様々な要因が絡み合っており、総合的な支援が必要である。	若い世代が結婚や子育てに希望を持ち、子育てに伴う喜びを実感できるよう、市町村や民間企業・団体など、様々な主体と緊密に連携し、ライフステージに応じた切れ目のない支援を実施していく。	新規 オールふくしま出会い・結婚応援事業(こども) 若い世代を対象とした大規模マッチングイベントの開催や、結婚支援システム「ほど福なび」の利用促進のほか、市町村等と連携した婚活イベントの開催や、共通の趣味等をテーマとした体験型の交流イベントを拡充するなど、出会いの機会の創出に取り組む。
	健康長寿社会の実現	ﾒﾀﾎﾞﾘｯｸｼﾝﾄﾞﾛｰﾑ該当者及び予備群の割合（%）	31.2（R元）	－（未達成見込み）※R5 32.2	26.5	25.6	運動不足や日々の食習慣により肥満や塩分摂取量に加え、メタボリック症候群の割合が全国ワーストクラスで推移しており、生活習慣改善の取組が必要である。	減塩に関する関係団体・市町村・スーパー等との健康的な食環境づくりの推進体制を強化するとともに、健民アプリを活用した気軽に楽しく運動を継続できる健康づくりの取組を推進する。	新規 ふくしま健活推進プロジェクト(保福) 県民の健康指標改善のため、新たな「ふくしま健民アプリ」の活用や市町村等との連携を図りながら、自然に健康になれる環境づくりと運動・食事両面から個人の行動変容を促す事業を行う。
	教育の充実	地域の課題を解決するための提言や社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合（%）	17.0	55.9（未達成）	100	100	学校での地域課題探究活動の更なる推進に向けた校内体制の整備や、地域との連携体制構築、高校卒業後の大学生等と地域をつなげる仕組みづくりが必要である。	地域ネットワーク推進委員を配置し、各校の校内体制整備や地域との連携体制構築を支援するとともに、各高校の卒業生等を地域課題探究活動に活用できるシステムを構築する。	新規 地域共創による高校生の探究的な学び推進事業(教育) 学校現場の体制整備の支援として、探究カリキュラムの構築支援のための教員研修や地域探究コーディネーターの配置による学校と地域等の連携の強化を図るとともに、探究ポータルサイトの活用、探究学習の発表会等を通じて好事例の横展開を目指す。
	誰もが活躍できる社会の実現	「やさしい日本語」交流事業参画者数（人）	1,711	9,161（達成）	4,990	5,820	本県の人口減少が進む一方、外国人住民は増加傾向にあり、外国人住民が地域の一員として生き生きと安心して暮らせる環境を整備するなど、多文化共生の取り組みを進めることが安全・安心な地域づくりや本県の活力維持のために重要である。	日本語教育の機会拡充や教育の質の向上に向けた取組を強化し、外国人住民と地域住民の双方が安心して暮らせる環境整備を推進する。合わせて、「やさしい日本語」の普及促進等を通じて、市町村など関係機関や県民の多文化共生に関する理解の醸成を図る。	継続 多文化共生推進事業（生環） 多文化共生社会の形成を推進するため、関係団体等との連携により外国人住民等に対する日本語教育の推進を図るとともに、「やさしい日本語」の普及や地域と外国人住民の相互交流促進等に取り組む。
2 あらゆる人が安心して豊かに過ごすことができる暮らしをつくる （暮らし）	安全・安心で魅力的な暮らしの実現	スマートシティに取り組む市町村数(市町村)	1	29（達成）	5	7	県のみならず、市町村においてもデジタル変革(DX)に対するニーズは高まりつつあるものの、小規模自治体においては人材不足や財政的な制約等から取組が進んでいない傾向がある。	県デジタル変革推進基本方針に基づき、データ連携基盤の活用市町村の拡大や市町村へのICTアドバイザーの派遣等を行い、地域のDXに取り組み、県内全体のDX推進を図る。	継続 デジタル変革(DX)推進事業（企画） スマートシティの取組に不可欠な仕組みである「データ連携基盤」を利用する市町村の拡大を図り、市町村への専門家による長期伴走支援、アドバイザー派遣による人的支援や補助金による財政支援、デジタルデバイドの解消等を行い、本県のデジタル変革の推進を図る。
	環境と調和・共生する暮らしの実現	温室効果ガス排出量（2013年度比）（%）	△8.9（H30）	－（調整中）※R4 △21.3	△22	△24	本県では当面の目標として、2030年度の温室効果ガス排出量を基準年度（2013年度）比で▲50%を目指しており、削減目標の達成に向けて、あらゆる主体の連携による更なる取組が必要である。	「ふくしまカーボンニュートラル実現会議」を中心に、市町村と連携した環境イベントの開催による機運醸成のほか、金融機関等と連携した企業脱炭素化支援や、ふくしまならではのＺＥＨの導入支援などの実践拡大の取組を通してオール福島での取組をさらに推進していく。	継続 カーボンニュートラル推進事業(生環) 福島県気候変動対策推進計画の下、金融機関等と連携した県内企業の脱炭素化支援のほか、将来の主役となる学生との共創による県民、事業者などへの普及啓発やZEH導入支援による実践拡大を図るなど、実現会議を中心にオール福島での気候変動対策をさらに推進する。
	過疎・中山間地域の振興	基幹集落を中心とした集落ネットワーク圏の形成数	48	59（未達成）	60	60	複数の集落生活圏を維持するための生活サービス機能を担う「小さな拠点」や、地域課題の解決を持続的に実践する地域運営組織の形成について、地域住民や市町村職員への浸透が不十分であり、理解や形成に向けたスキルを高める働きかけが必要である。	財政支援に加え、人材育成・情報発信を継続して行い、住民が主体となった持続的な地域運営の仕組みづくりを進める。	継続 小さな拠点・地域運営組織形成支援事業（企画） 地域の持続的な運営を推進するため、地域住民が主体となり生活機能の維持・確保をしていくための地域運営の新たな仕組みである小さな拠点とその活動を担う地域運営組織（RMO）の形成を支援する。
3 若者や女性をはじめ誰もがいきいきと活躍できる仕事をつくる （しごと）	働き方改革の推進	育児休業取得率（男性）	8.4	43.5（達成）	17.0	19.2	男性の育児休業取得率は４割を超えたものの、平均取得日数は女性に比べて短い傾向にあることから、多様で柔軟な働き方ができる職場環境づくりを促進していく必要がある。	奨励金事業等の更なる周知及び奨励金事業の支援メニューの拡充、国の認定制度「えるぼし」「くるみん」の取得に向けた専門家派遣や広報費等の支援により、県内における誰もが共に働きやすい職場づくりを図る。	新規 『感働！ふくしま』プロジェクト(魅力ある職場づくり)(商労) 専門家による伴走支援をはじめとした企業の働き方改革や女性活躍に向けた意識改革、奨励金や助成金による職場環境整備、キャリアアップ支援、認証・表彰制度を組み合わせ、総合的に展開する。
	若者の定着・還流の促進	安定的な雇用者数（雇用保険の被保険者数）（人）	580,442	554,899（未達成）	581,000	581,000	県内企業の魅力や県内で働く魅力について知ってもらい、また若者が働きたいと思える職場を整備していく取組が必要である。	県内企業の効果的な情報発信を行っていくとともに、受け皿となる魅力ある県内企業を増加させるような取組を行う。	新規 『感働！ふくしま』プロジェクト(情報発信)(商労) 県内企業や福島で働くイメージが持てる情報の発信について、企業や関係機関等と連携して総合的に展開し、若者目線で届けていくことで、県内定着・環流を促進する。
	中小企業等の振興	製造品出荷額等(億円)	50,890（R元）	－（達成見込み）※R5 56,345	52,954	53,483	各施策の効果をビジネスに繋げ、その効果を県全域に波及させるため、産業の育成・集積を促進する必要がある。	産業の裾野が広い自動車関連産業を始め、今後の成長が期待される再生可能エネルギー、医療、ロボット、航空宇宙、ICT関連産業等の企業誘致や既存企業の新規参入を推進し、企業間ネットワークの構築や販路拡大支援等を適し、産業の育成や集積に取り組む。	新規 航空宇宙産業集積推進事業（商労） 今後の成長が期待される航空宇宙産業の集積に向けて、専門家派遣による認証取得支援や各種研修及び設備導入補助、取引拡大支援として商談会出展支援等を実施する。
	新産業の創出、企業誘致、起業・創業の推進	開業率（%）	3.8	2.8	4.4	4.6	県内外からの幅広い起業や、スタートアップや第二創業などの今後、本県をけん引しうる起業・新事業創出について支援する必要がある。	県内外への県内企業間連携情報の発信と、ビジネスコンテスト等による県内起業意識の醸成を進めるとともに、本県発のスタートアップとなり得る新規プロジェクト創出に向けた支援に取り組んでいく。	継続 起業・新事業創出支援事業（商労） 地域課題を解決し、地域経済成長の原動力となるチャレンジ精神あふれる起業家等による新事業の創出、起業の促進を図り、「スタートアップの地ふくしまの創造」を目指す。
	農林水産業の成長産業化	新規就農者数（人）	204	322（未達成）	370	375	担い手の減少と高齢化が進む中、本県の主要産業である農業の成長産業化に向け、多様な担い手を育成・確保するとともに、受け皿となる農業法人等の雇用を充実する必要がある。	就農支援策やフォローアップの実施により新規就農者の確保、定着、育成を図るとともに、農業法人等の雇用情報の収集・紹介等に取り組む。	継続 ふくしまの次代を担う新規就農者支援事業(農林) 新規就農者の確保・定着に向けて、支援情報の発信、就農希望者を対象とした農業法人での実践研修「お試し就農」や現地ツアー、農業体験、就農相談会の実施、地域におけるサポート体制の構築、研修農場の整備等、総合的な支援を実施する。
4 国内外から福島への新しい人の流れをつくる （人の流れ）	移住・定住の促進	移住を見据えた関係人口創出数（人）	1,334	5,700（達成）	4,800	5,580	将来的な移住の可能性を見据え、本県と関わりが生まれた方々との関係を継続し、深化・拡大していくためのフォローアップや機会提供に取り組む必要がある。	副業やテレワーク、ワーケーションなど、本県と関わる多様な機会を引き続き提供していくほか、地域キーパーソンとのつながりづくり、若者のUIJターン機運の醸成等により、関係人口の創出・拡大に取り組んでいく。	新規 転職なきふくしまぐらし。総合推進事業（企画） 本県と首都圏の個人・企業との関係性の構築に向け、テレワークや副業等の新たな働き方を切り口とした多様な機会を創出することにより、関係人口の拡大と「転職なき移住」の促進を図る。
	交流人口の拡大	観光客入込数（千人）	36,191	57,573（達成）	52,000	57,000	安定的で継続的な観光需要を獲得するには「地域としての魅力」によりファンを獲得する必要があり、中長期的な視点を持って地域の観光を育てる必要がある。	地域の観光コンテンツ造成や磨き上げを支援し、本県の観光資源の魅力を高める取組を進めるほか、大型キャンペーンとの連携などにより、本県への誘客促進を加速化させる。	継続 観光関連団体連携推進事業（観光） 「福が満開、福のしま。」福島県観光復興推進委員会として観光産業の更なる観光振興に向け、ふくしまDCをはじめとした官民一体となった施策の取組やプロモーション活動を展開する。

若い世代のニーズを踏まえた多様な出会いの機会を創出

新たな住民アプリのイメージ

ICTアドバイザー派遣

学生アンバサダーによる海外情報発信

伴走支援による働き方改革支援事業

ふくしまベンチャーアワード2025

お試し就農の様子

ふくしまディスティネーションキャンペーン

※　前回審議会（R7.8）の進行管理結果では旧戦略の柱建てとしていたが、新戦略の策定に伴い柱建てを再整理している。

「ふくしま創生総合戦略（令和7年度～令和12年度：6年間）」【概要】

令和7年3月
福島県復興・総合計画課

戦略(全体版)　戦略(概要版)

現状・課題

・本県の人口は、出生数の減少、死亡者数の増加による「自然減」及び就職等に伴う若者の県外流出による「社会減」により、
平成10（1998）年の214万人をピークに減少を続け、令和6(2024)年10月時点で174万人と、この26年間で約40万人減少している。
・これまで、結婚・出産・子育てへの切れ目のない支援や移住・定住につなげる取組など進めてきたが、人口減少に歯止めをかけることは容易ではない。
・人手不足への対応など人口規模が縮小する中でも経済成長し、社会を機能させていくための取組をあらゆる主体が連携しながら進めていく必要がある。

人口目標（人口ビジョンによる）

目標に係る推計
- 推計の条件①（自然動態）：2040(令和22)年に県民の希望出生率1.51を実現
- 推計の条件②（社会動態）：2030(令和12)年に社会動態±0（ゼロ）を実現

福島県の人口は 2040(令和22)年に１４７万人程度
2050(令和12)年に１２９万人程度 となる見通し

2040(令和22)年に福島県総人口“150万人程度の維持”を目指す

基本理念

連携・共創による「福島ならでは」の県づくり　－「復興・再生」と「地方創生」を両輪で推進　－

1 県民の誇り「ふくしまプライド。」を更に光り輝かせ、あらゆる世代、人々の希望を大切にし、“挑戦”を支える思いやりあふれる社会の実現

2 ふくしまの「可能性、魅力、強み」を更に高め、誰もが安心して暮らせる、しなやかで持続可能な社会の実現

3 人の魅力が人を呼び込む「あこがれの連鎖」を更に広げ、新たな価値や魅力の創造に挑戦できる社会の実現

基本目標１　一人ひとりの夢や希望がかなう社会をつくる（ひと）

1 出会い・結婚・妊娠・出産・子育て支援の充実
- (1) 出会い・結婚の応援
- (2) 妊娠・出産の支援
- (3) 子育て支援

2 健康長寿社会の実現
- (1) 心身の健康づくり
- (2) 高齢者の生きがいづくり

3 教育の充実
- (1) 学力・体力等の向上
- (2) 福島に誇りを持ち、未来を切り拓く資質・能力の育成
- (3) 魅力ある教育環境づくり

4 誰もが活躍できる社会の実現
- (1) 多文化共生社会の環境づくり
- (2) 女性が活躍できる環境づくり
- (3) 多様性社会に向けた環境づくり

基本目標２　あらゆる人が安心して豊かに過ごすことができる暮らしをつくる（暮らし）

1 安全・安心で魅力的な暮らしの実現
- (1) 防災・安全に関する取組の強化
- (2) 生活環境の維持向上
- (3) まちの強靭化と賑わいの創出
- (4) 文化・スポーツの振興と生涯学習の推進

2 環境と調和・共生する暮らしの実現
- (1) 脱炭素社会・循環型社会の実現に向けた取組の推進
- (2) 自然との共生（ネイチャー・ポジティブ）

3 過疎・中山間地域の振興
- (1) 担い手の確保
- (2) 生活環境の維持・向上
- (3) 仕事の確保

基本目標３　若者や女性をはじめ誰もがいきいきと活躍できる仕事をつくる（しごと）

1 働き方改革の推進
- (1) 多様で柔軟な働き方
- (2) 女性が働きやすい職場づくりの推進

2 若者の定着・還流の促進
- (1) 福島を知る機会の創出・情報発信
- (2) 経済的支援による県内就職の促進
- (3) 発達段階に応じた地元企業等への愛着形成

3 中小企業等の振興
- (1) 中小企業等の成長力強化
- (2) 人材育成・人手不足への対応
- (3) 魅力ある職場づくり・情報発信力の強化

4 新産業の創出、企業誘致、起業・創業の推進
- (1) 次世代産業の育成
- (2) 企業誘致の推進と立地企業の振興
- (3) 起業・創業支援

5 農林水産業の成長産業化
- (1) 農林水産業の担い手確保
- (2) 農林水産物のブランド力向上
- (3) 生産基盤の強化
- (4) 農林水産物の消費・販路拡大と流通促進

基本目標４　国内外から福島への新しい人の流れをつくる（人の流れ）

1 移住・定住の促進
- (1) 移住環境づくり
- (2) 移住に向けた体制整備と情報発信
- (3) 移住を見据えた関係人口の創出・拡大

2 交流人口の拡大
- (1) 観光振興
- (2) 県産品のプロモーション（セールス）の強化
- (3) 交流拠点施設等とのネットワークの活用
- (4) ふくしまとのつながりづくり

推進・フォローアップ

1 連携・共創による取組の推進
- ・あらゆる主体との連携による地方創生・人口減少対策の推進

2 PDCAマネジメントサイクルの構築
- (1) 根拠に基づく事業構築（EBPM）
- (2) 数値目標及びKPIの設定
- (3) 評価体制

意見２：　第3期復興・創生期間は、前期間までにおける復興施策の進捗状況や効果の検証等を踏まえ、復興に向けた課題を解決していく重要な期間です。これまでの取組の検証・分析を十分に踏まえて、継続する課題や地域ごとの課題、さらには新たに生じる課題に対して、国の財源フレームを最大限に活用しながら、的確かつ迅速に対応し、着実に成果を上げ、復興再生をさらに加速化していくことが必要です。

○　本県は震災以降令和6年度までの14年間で、約14.2兆円の震災・原子力災害対応事業費を投入し、令和7年度においても復興財源を活用しながら、オール福島で復興・再生に取り組んできました。令和7年度は、第2期復興・創生期間（令和3～7年度）の最終年度であり、次期復興・創生期間に向けて総括となる年でした。

○　令和5年6月の福島復興再生特別措置法の改正により、特定帰還居住区域制度が創設されました。国から同区域の認定を受けた大熊町、双葉町は令和5年度から、浪江町、富岡町は令和6年度から、除染及び住宅の解体工事が進められて、除染完了面積は651ha（対象面積1,990ha)、解体完了件数は198件（申請件数861件）となっています。
　また、南相馬市は令和7年3月に、葛尾村は令和7年7月に同区域の認定を受けており、うち南相馬市では令和8年4月から除染工事等が開始されています。

○　避難地域12市町村の居住率については、昨年度に比べ微増となりました。帰還に当たっては、住宅の老朽化等住まいの問題を抱えていることが多く､住宅の再建をする帰還者に対して市町村が補助する際､県も上乗せして6町村に、279,707千円を交付しました。
　また、避難地域12市町村への移住者数は975名となり、過去最高を更新しました。うち、40代までの若い世代の割合が約7割となっています。この状況を受けて、令和7年度から、新たに移住者と地元の交流会を開催するなど、移住者のつながりづくりの支援を開始しました。

○　生活環境の整備については、次のとおりです。(目標値は令和7年度)

・　避難地域12市町村の病院等再開状況は、42機関(目標値43機関）となっています。また、双葉地域における中核的病院の整備については、令和7年10月に基本・実施設計業務の契約が締結され、具体的な設計段階へと移行しています。

・　インフラの整備については、細谷地区海岸復旧事業が完了し東日本大震災により被災した県の公共土木施設の災害復旧事業2,158か所（うち帰還困難地区82か所含む）の全ての事業が完了しました。
　また、地域連携道路に位置付ける国道399号浪江・飯舘工区（浪江町・飯舘村）のバイパス整備事業については、令和8年度から路線測量等に着手しました。

・　令和7年5月には、飯舘村に飯舘村商業施設、富岡町にとみおかワイナリー、同年8月には、双葉町にイオン双葉店、令和8年3月には、双葉町に双葉駅東地区初の商業施設「MEMEGURU FUTABA」がオープンしました。

○　沿岸漁業新規就業者数は11人（目標値10人）となり、水揚数量も着実に回復しています。
　営農再開については、人的支援や補助事業などにより、避難地域12市町村の営農再開率が55.2%で徐々に進んでいます。また、浪江町の復興牧場が令和7年度に運営を開始し、田村市都路地区の復興牧場は一部運営を開始しました（令和8年4月全面運営）。

○　東日本大震災による犠牲者への追悼と鎮魂の場として、双葉町と浪江町の両町にまたがるエリアにおいて、復興祈念公園の整備が完了しました（令和8年5月開園）。また、近接に立地する東日本大震災・原子力災害伝承館の来館者数は令和7年8月に累計40万人を超えました。今後、相互の利用促進や回遊性の向上を通じたホープツーリズム等の集客効果が期待されます。

○　再生可能エネルギーの推進に向けては、阿武隈風力プロジェクトにより令和8年度までに6発電所、108基、約360MWの風力発電事業が順次運転開始される予定ですが、令和7年度までに5発電所、80基、約271MWが整備されました。
　また、令和7年5月には、葛尾村で葛尾風力及び福島復興風力が営業運転を開始しました。

○　福島イノベーション・コースト構想については、ロボット実証試験のための場の提供（試験誘致258件）、廃炉関連産業マッチング会の開催（成約実績513件）、浜通り地域等への企業誘致（企業立地件数累計442件、雇用創出数累計5,022人　令和7年3月末）、地元企業との連携等による実用化開発等の促進(採択件数30件)などに取り組みました。
　また、福島国際研究教育機構（F-REI）については、令和7年4月に福島ロボットテストフィールド（RTF）が統合されるとともに、施設整備が本格的に始動しました。

○　こうした取組が進められていますが、引き続き、住宅、医療・介護・福祉、子育て、買い物など生活環境の整備をはじめ移住・定住の促進や産業・生業の再生、福島イノベーション・コースト構想やF-REIの更なる具現化とその効果を県全域に波及していくことも求められています。
　避難指示の解除時期の違いにより、居住人口の回復など復興の進捗状況は市町村による差が見られ、その地域ごとの課題があり、さらに新たな課題への対応も求められています。

○　第3期復興・創生期間（令和8～12年度）は、前期間までにおける復興施策の進捗状況や効果の検証等を踏まえ、復興に向けた課題を解決していく重要な期間です。これまでの取組の検証・分析を十分に踏まえて、継続する課題や地域ごとの課題、さらには新たに生じる課題に対して、国の財源フレームを最大限に活用しながら、的確かつ迅速に対応し、着実に成果を上げ、復興再生をさらに加速化していくことが必要です。

＜復興の進捗状況＞

県内への避難者数	4,685人	（令和7年5月1日現在）		3,936人	（令和8年5月1日現在）
県外への避難者数	19,420人	（令和7年5月1日現在）		18,684人	（令和8年5月1日現在）
避難地域12市町村への移住世帯数	578世帯	（令和7年3月31日現在）		727世帯	（令和8年3月31日現在）
避難地域12市町村への移住者数	822人	（令和7年3月31日現在）		975人	（令和8年3月31日現在）
災害公営住宅（帰還者向け）完成戸数	750戸 ＊目標値835戸	（令和7年3月31日現在）		770戸 ＊目標値856戸	（令和8年1月31日現在）
避難地域12市町村の病院等（病院、診療所、歯科診療所）再開状況	42機関 ＊目標値42機関	（令和7年3月31日現在）	⇒	42機関 ＊目標値43機関	（令和8年3月31日現在）
避難地域12市町村の営農が可能な面積のうち営農再開した面積の割合	61.4%(9,145ha) ＊目標値63%	（令和7年3月31日現在）		集計中(9,544ha) ＊目標値67%	（令和8年3月31日現在）
(参考)避難地域12市町村の営農再開率	52.9%(9,145ha)	（令和7年3月31日現在）		55.2%(9,544ha)	（令和8年3月31日現在）
沿岸漁業新規就業者数	27人	（令和7年3月31日現在）		10人	（令和8年3月31日現在）
沿岸漁業水揚数量	6,640トン	（令和7年3月31日現在）		7,211トン	（令和8年3月31日現在）
浜通り地域等における企業立地件数	433件	（令和6年3月31日現在）		442件	（令和7年3月31日現在）

東日本大震災・原子力災害対応事業費について

令和8年7月　監査委員事務局作成

1　被災地全体の事業規模と財源（令和２年７月17日復興推進会議決定）

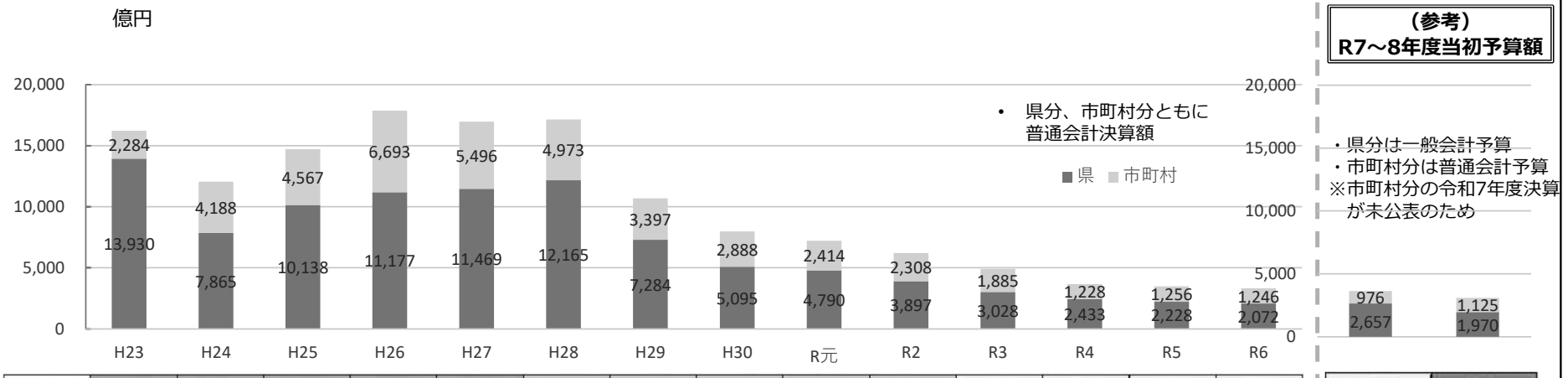
集中復興期間、第１期復興・創生期間、第２期復興・創生期間　／　第３期復興・創生期間

○事業規模：（平成23～令和7年度）33.0兆円程度＋（令和8～12年度）1.９兆円程度＝34.9兆円程度

［ ※うち福島県1.6兆円程度 ］

○財　　源：（平成23～令和7年度）32.9兆円程度＋ 税収・税外収入　＝34.9兆円程度

2　福島県及び県内市町村の震災・原子力災害対応事業費の決算額の推移（令和6年度まで）



年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
県	13,930	7,865	10,138	11,177	11,469	12,165	7,284	5,095	4,790	3,897	3,028	2,433	2,228	2,072
市町村	2,284	4,188	4,567	6,693	5,496	4,973	3,397	2,888	2,414	2,308	1,885	1,228	1,256	1,246
計	16,214	12,053	14,705	17,870	16,965	17,138	10,681	7,983	7,204	6,205	4,913	3,661	3,484	3,318

R7	R8
2,657	1,970
976	1,125
3,633	3,095

集中復興期間 ７兆7,807億円 ／ 第1期復興・創生期間 ４兆9,211億円 ／ 第２期復興・創生期間(R3~R6決算) 1兆5,376億円 ⇒ H23～R6 14.2兆円

福島県分：H23～R6年度の決算額は「主要な施策の成果説明書」（財政課）の普通会計決算、R7～8年度は一般会計当初予算のうち「復興・創生分」より
市町村分：H23～R6年度の決算額は「市町村普通会計決算の概要」（市町村財政課）、R7～8年度は「市町村普通会計当初予算の概要」（市町村財政課）より

「第２期福島県復興計画」の取組状況について

（R8. 8. 7福島県総合計画審議会資料）

【概要】　第２期福島県復興計画（令和３年度～令和１２年度）の５年目となる令和７年度は、県内宿泊者数において前年度より回復傾向がみられたものの、コロナ禍前の水準までは至らなかった。一方で、大熊町、双葉町、富岡町、葛尾村での特定帰還居住区域復興再生計画の新たな認定及び変更認定や、被災町村では生活環境の整備が図られたほか、移住者数や新規就農者数で目標以上の推移を見られるなど、取組の成果が現れている。

1 避難地域等復興加速化プロジェクト

[目指す姿]

安全・安心に生活できるまちづくりを進め、産業・なりわいの復興・再生を加速させます。さらに、魅力あふれる地域の創造を通して「避難地域等の着実な復興・再生」を目指します。

取組状況

取組の方向性	主な指標 項目	基準値（R2）	最新値（R7）	目標値（R7）	目標値（R12）	主な取組と実績（R7）
安心して暮らせるまちの復興・再生	避難解除区域の居住人口（単位：人）	63,700	65,179	増加を目指す	増加を目指す	復興拠点を核としたまちづくり（主な実績）2町3事業を支援
産業・なりわいの復興・再生	双葉郡の商工会会員事業所の事業再開状況（単位：%）	74.0	91.6（達成）	87.0	100	商工業の復興・再生（主な実績）被災中小企業・小規模事業者の事業再開に要する費用の一部補助 25件実施
魅力あふれる地域の創造	浜通り地域等の製造品出荷額等（単位：億円）	15,201（R元）	－（達成見込み）※R5 16,833	16,782	18,527	福島イノベーション・コースト構想を軸とした産業集積等（主な実績）イノベ構想の重点分野における事業化達成件数　149件（累計）

主な課題と復興計画における対応の方向性

主な課題	対応の方向性
避難解除区域では、生活関連施設が十分に整備されていないことにより帰還をためらう避難者も多く、帰還後に安心して生活ができる環境整備が必要である。	商業施設等の買い物環境の整備や医療提供体制の再構築、教育・保育施設の整備など帰還に向けた環境整備を進めるとともに、移住促進に取り組む。
住民帰還の状況により、事業再開が遅れている地域があるほか、業種別においては卸売・小売業の事業再開が進んでいないため、地域や業種の実情に応じた支援が必要である。	住民帰還に向けた生活環境等の整備を進めながら、被災した事業者の事業再開・自立に向けた費用の補助等の支援に取り組む。
福島イノベーション・コースト構想の各施策の効果をビジネスに繋げるとともに、その効果を波及させるため、産業の育成・集積の促進が必要である。	福島イノベーション・コースト構想において重点分野に位置付けられている6つの分野を軸として、技術開発・実用化の促進、販路開拓支援等を行う。

R288（船引バイパス）開通

実用化開発事例

2 人・きずなづくりプロジェクト

[目指す姿]

子育て環境の整備に取り組むとともに、復興を担う人材の育成を図ります。さらに、県内外に避難している方々やふくしまを応援する方々とのきずなを深め、「未来を担う人材の育成・人とのつながりの醸成」を目指します。

取組の方向性	主な指標 項目	基準値（R2）	最新値（R7）	目標値（R7）	目標値（R12）	主な取組と実績（R7）
日本一安心して子どもを生み、育てやすい環境づくり	保育所入所希望者に対する待機児童数の割合（単位：%）	0.2（R3）	0.01（未達成）	0	0	保育所や認定こども園の施設整備を促進するなど保育サービスの充実（主な実績）施設整備補助施設数　7施設
復興を担う心豊かなたくましい人づくり	全国体力・運動能力等調査結果の全国平均との比較値（全国＝100）小学5年生、中学2年生（単位：%）※R2はコロナ禍により調査中止	98.5（小5男子）101.1（小5女子）99.3（中2男子）100.1（中2女子）（R元）	99.2（未達成）101.2（未達成）101.2（達成）101.4（達成）	99.4 101.5 99.6 100.1	100.0以上 101.9以上 100.0以上 100.2以上	子どもたちが自ら健康の保持・増進を図れる健康教育等の推進（主な実績）自然の家の屋外体験活動イベント実施事業数　21事業、10，795人参加
ふくしまをつなぐ、きずなづくり 他1件	移住者数（単位：人）	2,832（R4）	4,033（達成）	3,429	4,500	移住・定住の促進（主な実績）首都圏等における移住セミナー参加者数　2,063人

主な課題	対応の方向性
保育所等の整備により待機児童は減少傾向にあるものの、今後も待機児童の解消に向けて、保育の受皿や保育人材の確保が求められる。	保育施設（認定こども園等）の整備や、潜在保育士と保育施設のマッチング等による保育人材確保の支援を進めるとともに、保育の質の向上にも取り組む。
肥満傾向児出現率は全国平均を上回っているほか、運動習慣の二極化が見られるため、肥満や運動習慣のない児童・生徒に運動を習慣化が必要である。	「自分手帳」の活用、「運動身体づくりプログラム」の徹底、「児童期運動指針」に基づく運動の習慣化等の改善に向けた取組を継続する。
本県の人口減少は全国と比較しても極めて厳しい状況であり、他県も情報発信の強化やセミナー等の開催を積極的に行っていることから、更なる移住の促進や関係人口の創出に向けて取り組んでいく必要がある。	市町村等と連携し、副業、ワーケーション等のつながりづくり、移住セミナー・相談会等の実施や本県の魅力発信に取り組み、新たな関係人口の創出や移住・定住の促進を図る。

屋外体験活動イベント

地域交流型ワーケーション

3 安全・安心な暮らしプロジェクト

[目指す姿]

生活環境の充実と被災者支援の推進を図ります。さらに、環境の回復に向けた取組に加え、防災力の高いまちづくりなどを通して、「安全・安心に暮らせる地域社会づくりの実現」を目指します。

取組の方向性	主な指標 項目	基準値（R2）	最新値（R7）	目標値（R7）	目標値（R12）	主な取組と実績（R7）
帰還に向けた取組・支援、避難者支援の推進	避難者数（単位：人）	33,365（R3）	23,410	長期的にゼロを目指す	長期的にゼロを目指す	関係機関等との連携による被災者支援（主な実績）生活再建支援拠点　26箇所設置 復興支援員　6都県38名配置
環境回復に向けた取組	日頃、放射線の影響が気になると回答した県民の割合（単位：%）	29.1（R3）	16.8（達成）	前年度値以下	前年度値以下	除染等の推進、放射線に関する情報発信等（主な実績）原発現地確認調査回数　261回
復興を加速するまちづくり 他3件	七つの地域の主要都市間の平均所要時間（単位：分）	86	85（未達成）	84	82	復興の基盤となる道路等の整備（主な実績）会津縦貫南道路（下郷田島バイパス）等の整備推進

主な課題	対応の方向性
帰還促進に向けては、住まい、医療福祉、買い物、就労などの生活環境の整備と、避難者の孤立防止や生活再建の支援が求められている。	地域のニーズを踏まえた生活環境整備を進める。また、生活再建支援拠点等における相談対応や避難者同士の交流などを通じて生活再建を支援していく。
福島第一・第二原発の廃炉作業は長期間にわたるため、原発周辺における放射性物質の影響を監視する十分な体制を維持するとともに、引き続き正確な情報発信を継続する必要がある。	廃炉作業の厳しい監視やきめ細かなモニタリングを実施するとともに、それらの取組について、ホームページや広報誌等を通じて、県民へ正確で分かりやすい情報発信に取り組む。
復興の基盤となる道路の整備や災害時における交通体系の強化、観光振興などに向けた広域的な交通ネットワークの整備が求められている。	ふくしま復興再生道路や地域連携道路、会津縦貫道など、関係機関との連携のもと工程管理を適正に行い、計画的な整備を推進していく。

飯舘村商業施設

現地駐在職員による福島第一原発の現場確認

4 産業推進・なりわい再生プロジェクト

[目指す姿]

県内全域で失われた各産業の復興に向け、販路開拓や人材確保に向けた支援の充実を図ります。さらに、新たな産業の創出などによる国際競争力の強化に加え、農林水産業及び観光業の振興を図ることで、「持続可能で魅力的なしごとづくりの推進」を目指します。

取組の方向性	主な指標 項目	基準値（R2）	最新値（R7）	目標値（R7）	目標値（R12）	主な取組と実績（R7）
中小企業等の振興	事業承継計画策定件数（単位：件）	62	334（未達成）	337	337	事業承継等の支援（主な実績）ふくしま事業承継資金利用件数　107件
農林水産業の振興	新規就農者数（単位：人）	204	391（達成）	375	400	多様な担い手の確保・育成（主な実績）経営開始資金交付数　261人
観光業の振興 他1件	県内宿泊者数（単位：千人泊）	9,536	9,547（未達成見込み）	13,000	14,500	人気キャラクターを活用した観光キャンペーンの展開（主な実績）ラッキーと巡る！アートなインフラ&ポケふたスタンプラリー　参加者5，704人（R7.6.7～9.23、県内34ポイント）

主な課題	対応の方向性
事業承継税制に対する事業者の理解を進めるための取組や、事業承継先とのマッチング支援が求められている。	事業承継や事業承継税制のセミナーを実施する。また、事業承継引継ぎ支援センターの活用を呼びかけるとともに、当該センターにて事業承継を希望する企業に対して、ニーズに合わせたマッチング支援を行う。
担い手の減少と高齢化が進む中、本県の主要産業である農業の成長産業化に向け、多様な担い手を育成・確保するとともに、受け皿となる農業法人等の雇用を充実する必要がある。	就農支援策やフォローアップの実施により新規就農者の確保、定着、育成を図るとともに、農業法人等の雇用情報の収集・紹介等に取り組む。
継続的な観光需要の獲得が必要である。	地域の既存コンテンツや福島でしか体験できないコンテンツを有効に活用しながら、継続的な観光需要の獲得を図るとともに、観光コンテンツの磨き上げや新たなツーリズムの推進を図る。

就農準備資金説明会

ドリフト祭りへのブース出展

意見３：　引き続き、財務事務等の適正化に向けた取組を進める必要があります。

○　財務事務等については、「定期監査」を始め、「例月出納検査」、「行政監査」、「技術監査」、「財政支援団体等監査」を実施し、これらの結果、概ね適正に執行されていることを確認しています。

しかしながら、被災地の警ら等の業務における特殊勤務手当の不正受給の事案について、内部統制の運用上の重大な不備が認められました。

内部統制制度の導入から令和７年度で６年が経過し、それぞれの所属においては、チェックシートの活用や管理職員による進捗状況の確認など、工夫しながら内部統制に取り組んでいるところですが、依然として多くの不備が確認されています。
その要因は様々ですが、組織的なチェック不足、職員の知識・理解不足や思い込み、前例踏襲などによるものです。

○　財務事務等の適正化に向けた取組を進めるため、次のとおり提案します。

１　全庁的な取組による不備の再発防止及び未然防止

(1) 繰り返し発生している不備に対する未然防止対策の徹底

①　不適切な会計処理事案等に係る再発防止策の活用

各執行機関で発生した不備については、出納局が発出する「不適切事務処理事案等の報告一覧」を自らの内部統制の取組へ積極的に活用すべきところですが、現状では十分に活用されていないことから、各執行機関においては、他の執行機関で発生した不備や再発防止策を自分事として捉え、自らの組織で発生しうることを想定しながら「不適切事務処理事案等の報告一覧」を活用し、不備の未然防止に向けてしっかりと取り組む必要があります。
また、出納機関においても、各執行機関において「不適切事務処理事案等の報告一覧」が不備の未然防止に向けて十分活用されるように取り組むことが重要です。

②　誰もが理解しやすい共通マニュアルの整備等

人事異動等で新たに業務を担当した職員が事務に不慣れで、知識・理解が不足していることにより、不備の発生に繋がっている事例も多く見られます。
それぞれの職員が事務処理を滞りなく行えるよう、誰もが理解しやすい共通マニュアルを早急に整備し、職員の業務の効率化とともに、不備発生の未然防止を図る必要があります。

(2) 各部局の主管課の役割強化

各部局特有の事務については、本庁機関（事務主管課）が出先機関の指導や、執行状況の確認を行うことが重要であり、本庁機関（事務主管課）が改めて役割を果たすよう、取組を徹底することが必要です。
これに加えて、各出先機関の事務の執行体制・状況を把握すべきである各部局の主管課は、各出先機関に対し、内部統制やリスク管理の取組状況を把握し、必要な指導・助言を行うなど、役割を強化する必要があります。

(3) 次期財務会計システムの構築におけるチェック機能の検討

現在進められている次期財務会計システムの構築にあたっては、デジタル技術によるチェックができるよう、不備発生の未然防止の観点からも十分に検討する必要があります。

なお、庶務システムなどの現行システムにおいても、今後システムを改修する際には、同様にチェック機能を設けるよう、検討する必要があります。

これらの全庁的な取組を一層進め、不備の再発防止はもとより、未然防止に取り組む必要があります。

2　業務の更なる効率化による内部統制の実効性の向上

働き方改革や今後の人口減少社会を見据え、限られた人的資源を前提に業務の更なる効率化を図るためには、ICT・AIの活用、会計事務の集約・効率化、財務会計システムと他のシステムとの連携など、様々な観点から業務の在り方を見直していく必要があります。

更なる業務の効率化を図ることで、今まで以上に職員同士が互いに業務内容を確認し、管理職員においても、職員への十分な目配りや進捗状況の把握に取り組む環境を整えることで、組織全体として不備の発生リスクを軽減し、内部統制の実効性を一層高めていく必要があります。

なお、次期財務会計システムの構築にあたっては、業務の効率化の観点からも、効果的なシステムとなるよう十分に検討する必要があります。

また、庶務システムを始め、他のシステムにおいても、今後システムを改修する際には、業務の効率化の観点から、関係部局で十分に検討する必要があります。

内部統制（財務事務の適正運営）の推進に向けて

令和8年4月
監査委員事務局

内部統制とは

内部統制とは「問題が起こりにくい仕組み」を整え、「業務を効率的に行う」ためのものであり、その最大の目的は、「業務の有効性と効率性」です。

①『復興・再生』と『地方創生』の取組を着実に進め、
②行政サービスを安定的、効果的、効率的に提供していくため、
業務に関するルール・仕組みを整え、これに則った運用を行っていくことが重要です。
内部統制の推進は、「組織の存在価値」「社会からの信頼」を高めることにつながります。

従来から県の組織に組み込まれている内部管理の仕組み
①政策決定プロセス　②予算編成、決算審査などのプロセス
③組織の改廃、定数配分、人事異動などのプロセス　④コンプライアンス
⑤財務事務　⑥情報セキュリティ　⑦業務継続　など
当面、本県では「財務事務」を対象として、内部統制を推進

内部統制の推進のために

1　職員のマインドをアップ

内部統制を推進していくためには、一人ひとりの「主体的な取組」＝「自分事」が重要です。

◎　日々の業務の中で、**仕事の目的を理解**し、
◎　**必要な知識の習得**に努め、
◎　迷ったときには、**速やかに上司や周囲の職員に相談しましょう！！**

財務事務上のミスが発生するときは、主に次の3つの状況が見られます。

①　日頃のコミュニケーションがなく、管理職員と担当間でスケジュールの共有や進捗管理が行われないとき。また、ミスを言い出しにくい職場環境にあるとき。
②　担当者任せとなり、管理職員も含め組織としてチェックできていないとき。
③　新しく担当した業務にかかる知識や理解の不足のため、安易に前例踏襲したとき。
また、前任からの引継が不十分で、やるべき業務が後任の担当者に伝わっていなかったとき。

2　組織力のアップ

不適切事務の縮減に向け、以下のような対策が必要です。

◎　複数の執行機関で繰り返し発生している不備
✓ 他の執行機関で発生した不備を参考に業務フローの見直しやチェックリスト作成を行う。
✓ 不備の未然防止に向けた好事例を、全庁的に共有する。

◎　同一部局の複数の出先機関で発生しているミス
✓ 本庁機関が出先機関に対し、直接の指導や定期的な執行状況確認などのフォローアップをする。また、チェックのポイントや質疑応答を随時取りまとめて共有する。
✓ 出先機関同士がチェック方法等について情報共有する。

◎　入札事務
✓ 確認するべきポイントと自らの役割をしっかり認識し、実効性のあるチェックを徹底。
✓ 所内の誤りや他の執行機関で発生した誤りを情報共有し、チェック体制の強化に繋げる。

内部統制の実効性を高める取組を進めましょう!!

様々な観点による業務の見直し
・ICTの活用
・柔軟な制度改正
・会計事務の集約・効率化や財務会計システムと他のシステムの連携　等

ゆとりのある業務執行
・職員同士の業務確認
・管理職員の十分な目配りと業務進捗の把握

→ **不適切事務発生リスクの低減**

「令和7年度定期監査・随時監査（普通会計）」結果

対象機関数：162機関（本庁53機関、公所109機関）
検証結果　：**指摘・指導あり69機関、78件（指摘28件、指導50件）**

※監査実施後、状況変更により不適切事務の対象外となったもの（指導事項3件）については除く。

【 指摘事項、指導事項の主な原因 】

【原因①】担当者任せ、組織的なチェック不足　42件（指摘18件、指導24件）
◆ 審査会の委員27名分の報酬について、審査終了後、速やかに支払うべきところ、3か月以上経過して支払。【指摘】
◆ 工事の設計について、資材単価を誤って設計書を作成し入札事務を行い、正しく積算した場合に落札者が入れ替わることが着工後に判明したことから、一部工事を取りやめている。【指摘】
◆ 特定会計年度任用職員の期末手当について、令和5年6月30日に支給すべきところ、同年11月21日に支給。【指導】

【原因②】　確認不足、思い込み　30件（指摘10件、指導 20件）
◆ 公用車のカーナビゲーションシステムについて、テレビ放送を受信できることを認識していなかったため、法人甲と受信契約を締結しておらず、受信料が未払いとなっている。【指摘・指導】
◆ 敷地一部の行政財産使用許可に伴い徴収する電気料について、按分の基となる全体の電気使用量を過少に把握していたため、令和2～7年度までの調定額が過大となっている。【指導】

【原因③】財務事務に関する知識・理解不足、前例踏襲　6件（指摘0件、指導 6件）
◆ 業務委託に係るプロポーザルにおいて、募集要領の策定は、外部の有識者や他部局の職員を含めて設置する審査委員会が行う必要があるが、内部の職員のみで策定している。【指導】
◆ 行政財産使用許可に伴う管理経費の前期分の一括徴収について、9月に6か月分を調定すべきところ、5か月以上経過して調定している。【指導】

意見４：引き続き、予算の執行の適正化に取り組んでいく必要があります。

(1)　収入未済の縮減

○ 国庫支出金を除く収入未済額は、前年度と同水準となっています。

○ 自主財源の柱である県税の収入未済額は、前年度に比較して約2億1,600万円減少しています。

税負担の公平性を維持し、財源を適正に確保するため、引き続き滞納の実態に応じた適切で効果的な徴収対策を講じ、収入未済の一層の縮減に取り組んでください。

○ 自主財源のうち県税以外の収入未済額は、前年度より約2億3，700万円増加し、約37億円が生じています。

負担の公平性・公正性を堅持する観点から、

① 新たな収入未済の発生防止

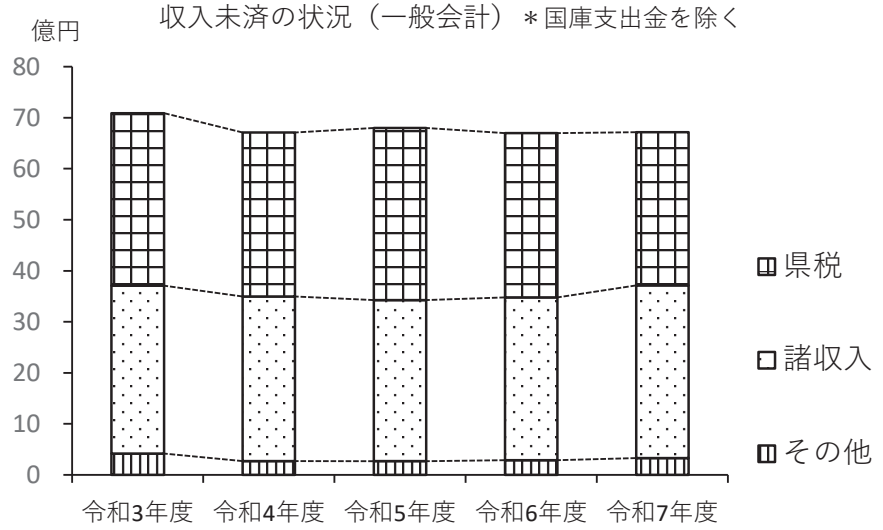
② 滞納初期におけるきめ細かな状況把握及び対応

③ ①及び②を踏まえた、債権管理及び徴収に関するマニュアルの更新及びマニュアルに基づく徴収業務の徹底　など

滞納者の資力等の状況を適時かつ的確に把握した上で積極的な徴収対策を講じ、収入の確保に一層努めてください。

（単位　億円）

予　算　科　目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
収入未済額（自主財源）	**70.90**	**67.09**	**67.97**	**66.98**	**67.19**
県税	33.82	32.10	33.71	32.22	30.06
諸収入	32.90	32.28	31.58	31.87	33.86
その他	4.18	2.71	2.68	2.89	3.27
国庫支出金（翌年度繰越事業分）	1,083.88	1,083.88	560.39	605.14	727.34



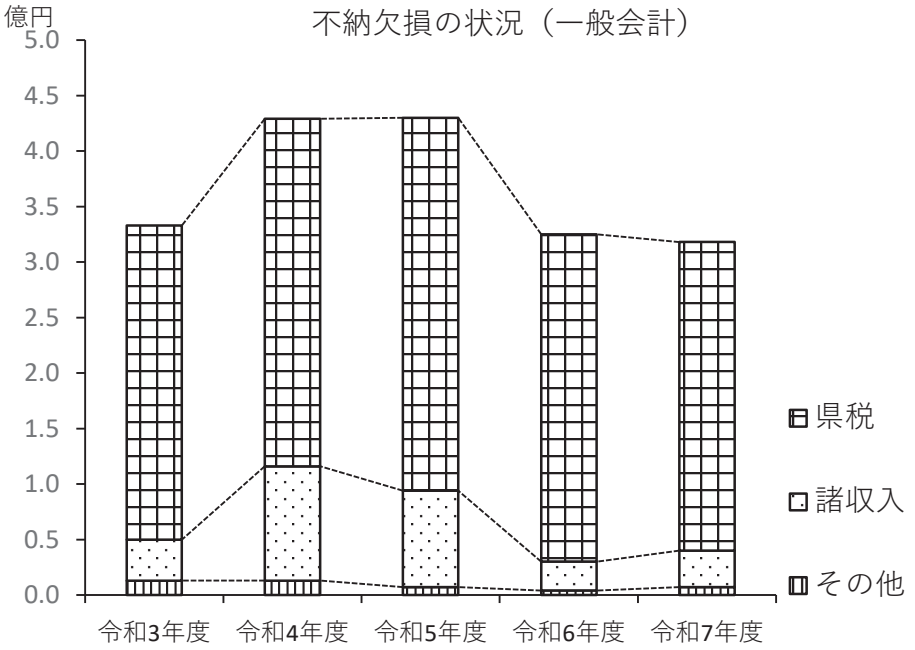
(2)　適時適切な不納欠損処分

○　一般会計の不納欠損額は約3億1,800万円で、700万円減少しています。

○　引き続き、収入未済の縮減に最大限取り組むとともに、債務者の所在や資力等の把握を徹底するなどの債権管理を行い、死亡、行方不明、破産等を含め、現実的に回収が困難なものについては、適時適切な不納欠損処分に努めてください。

（単位　億円）

予　算　科　目	令　和 3年度	令　和 4年度	令　和 5年度	令　和 6年度	令　和 7年度
不　納　欠　損　額	**3.33**	**4.29**	**4.30**	**3.25**	**3.18**
県　　税	2.83	3.13	3.36	2.95	2.78
諸　　収　　入	0.37	1.03	0.87	0.26	0.33
そ　　の　　他	0.13	0.13	0.07	0.04	0.07



(3)　繰越額の縮減

○　翌年度繰越額は、令和3年度から令和5年度までは、復興事業の進捗などにより減少してきました。

令和6年度は国の総合経済対策により計上した事業のほか、大雪の影響や資材不足により年度内の完了が見込めないために繰り越した建設工事などにより増加しました。

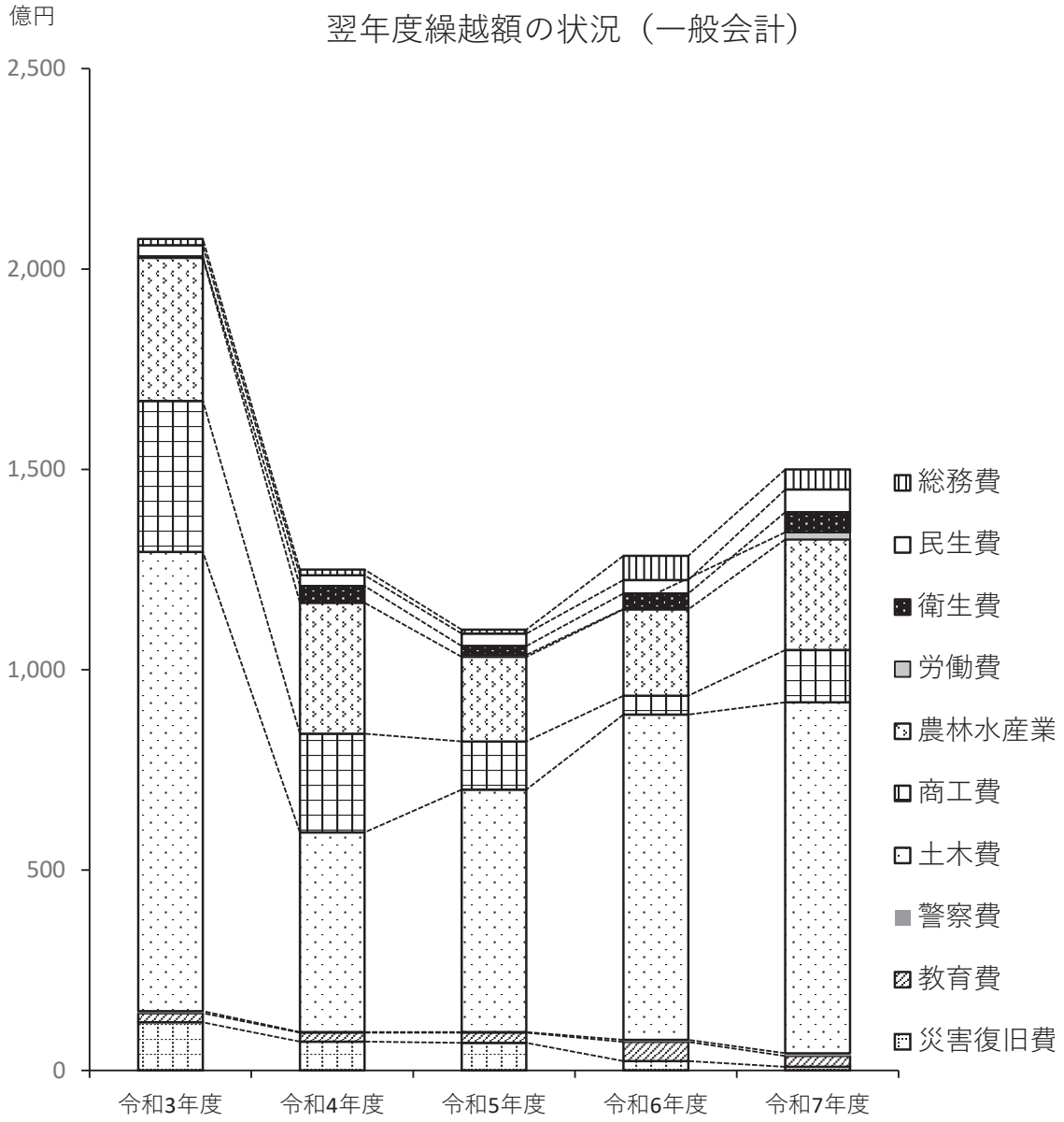
○　令和7年度の翌年度繰越額は、前年度と比較して216億円増の1，500億円となりました。

この要因は、国の総合経済対策により計上した事業のほか、想定外の湧水等による施工の遅れや施工に関する関係機関との調整に不測の日数を要し完了が見込めないために繰り越した建設工事などによるものです。

○　建設工事に関しては、様々な不測の事態が起こりうることを想定し、早期発注と適正な工期の確保を図りながら、繰越額の縮減に努めてください。

（単位　億円）

予算科目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
翌年度繰越額	**2,075**	**1,250**	**1,100**	**1,284**	**1,500**
総務費	16	14	10	60	50
民生費	28	27	31	34	57
衛生費	3	42	22	39	50
労働費			5		18
農林水産業費	357	327	211	216	276
商工費	377	246	120	47	130
土木費	1,146	498	605	812	876
警察費	5	2	2	5	7
教育費	23	22	25	48	27
災害復旧費	120	72	69	23	9



《参考　令和７年度における主要な事務事業の実績・成果》

令和７年度は、復興・再生や地方創生、人口減少対策に加え、長期化する物価高騰対策や防災力の強化、地球温暖化対策、デジタル変革の推進などに取り組み、成果を上げています。

○「チャレンジふくしま戦略的情報発信事業」　３３ページ参照

○「令和７年度　危機管理部における主な取組の実績」　３４ページ参照

○「令和７年度　福島県における移住・定住促進施策の展開及び移住実績」　３５ページ参照

○「令和７年度　チャレンジふくしま県民運動推進事業　実績報告」　３６ページ参照

○「避難地域の状況（避難指示区域の状況及び避難者数の推移）」　３７ページ参照

○「R７実績　福島県生活環境部の「課題と取組」」　３８ページ参照

○「令和７年度保健医療福祉施策の取組実績」　３９ページ参照

○「令和７年度こども施策～こどもの育ちに応じた切れ目のない支援～（取組実績）」　４０ページ参照

○「令和７年度商工業・労働・観光交流施策の取組実績」　４１ページ参照

○「観光・県産品の状況」　４２ページ参照

○「福島県農林水産業振興計画に基づき令和７年度に実現すること」　４３ページ参照

○「令和７年度の福島県内の主な工事完了箇所」　４４ページ参照

○「ふくしまを創る若者のプラットフォーム構築事業」　４５ページ参照

チャレンジふくしま戦略的情報発信事業

県風評・風化対策強化戦略における対策強化の取組方針を具現化し、「情報発信」の中心的役割を担う事業

R7 実績

PROJECT 01 オールふくしま連携強化プロジェクト

「オールふくしま」での連携・共創
- 部局、市町村、事業者との連携
- 応援行動を誘引するツールの提供
- 企業、大学等との連携

コアターゲット
本県への**応援意欲**のある県外の方
・若年(学生)～中高年層
・企業、団体

- ■連携イベント「ふくしまフェスタ」 ▶県外3回開催、41,038人集客
- ■庁内他部局との連携 ▶広報資材等提供イベント数121件
- ■県スローガン広報隊募集 県公式イメージポスター制作・配布 ▶広報隊登録者数54,323人 ポスター90,500枚作成
- ■企業・大学等と連携した情報発信 ▶14企業、7大学等と連携

➡ 連携・共創により本県の情報を広く確実に届ける

PROJECT 02 トップメッセージ発信プロジェクト

知事によるトップメッセージ発信
- 知事が直接県の意思・決意を伝え復興を成し遂げる取組を深く語る

コアターゲット
本県への**支援や連携、企業立地**に関心のある県外の方・ビジネスパーソン(企業)

- ■「チャレンジふくしまフォーラム」 ▶県外2回開催、302名参加

➡ 「一人称」による発信により理解醸成・信頼獲得 本県との新たな関係構築

4つの戦略的プロジェクトを有機的に組み合わせて発信

PROJECT 03 メディアミックスふくしま発信プロジェクト

多様な媒体と手法によりフックとなる素材を活かして発信
- あらゆる媒体・手法の最適な組合せにより多数のタッチポイントを生成

コアターゲット
非関心層を含む県内外の方
・若年～中高年層

- ■エリアジャックプロモーション ▶他部局3事業と連携し展開
- ■デジタルプロモーション(動画) ▶動画1本作成、他部局含む7本の広告配信、2,018,855回再生
- ■職員による情報発信 ▶動画12本作成、8,914回再生
- ■復興状況県内テレビ発信 ▶17回放映
- ■復興状況県内新聞発信 ▶2紙2回掲載、76.6万部発行
- ■県公式Facebook＆Instagram ▶675回投稿、105,104人登録

➡ 属性やニーズに適した情報を発信し本県の情報に触れる機会を創出

PROJECT 04 ふくしま発! クリエイティブ創出プロジェクト

県クリエイティブディレクター監修 新しいカタチの情報発信

コアターゲット
個別に設定

- ■ふくしままっぷブランドムービー『ふくふくの地図』 ▶660万再生超
- ■福島県PR動画シリーズ『福島 豊』 ▶シリーズ累計240万再生超

ふくしまに対する**ポジティブなイメージ**を醸成

令和7年度　危機管理部における主な取組の実績

自助・共助の促進及び公助の充実・強化

【主な取組】

＜県民の自助の促進＞

○防災啓発実施者数　11,406人

○そなえる・ふくしま2025 来場者 約8,100人

○防災アプリの機能拡充
（マイ避難シート作成画面のUI改善等）

○防災動画教材の作成

防災啓発（防災動画教材）

＜地域における共助の促進＞

○自主防災組織への補助件数　85団体

○自主防災組織リーダー研修会参加者　203名

○地区防災計画策定支援数　9地区

防災啓発（マイ避難講習会）

＜公助の充実・強化＞

○県及び市町村職員の育成のため、
住家被害認定調査研修を実施
調査員研修2回　マネジメント体制研修1回

○災害ケースマネジメント実施体制の構築に向け、
市町村職員や関係団体への研修を開催
基礎研修1回　実践研修2回

災害ケースマネジメント研修会の開催

○福島県総合防災情報システムの運用保守及び
改修（新しい防災気象情報への対応等）

原子力発電所及びその周辺地域の安全確保

【主な取組】

＜廃炉に向けた取組の監視・取組等の情報提供＞

○廃炉安全監視協議会　　5回

○廃炉安全確保県民会議　4回

○広報紙「廃炉を知る」
4回　各193,000部 発行

廃炉に向けた安全監視

＜放射線モニタリングの充実＞

○環境放射線モニタリングを行い、
測定結果をHP等で公表。

＜原子力防災体制の充実・強化＞

○住民避難訓練の実施（富岡町）

○福島県原子力防災訓練の実施

広報紙の発行

住民避難訓練の実施

危機管理・防災力の一層の強化

【主な取組】

＜危機管理・防災対策の推進＞

○孤立可能性集落周辺環境等調査を実施　32市町村

○テロ発生を想定した国民保護図上訓練の実施　（国、二本松市、警察、消防、自衛隊等と共同）

○弾道ミサイルを想定した住民避難訓練の実施
（国、国見町と共同）

県有備蓄物資

○福島県総合防災訓練の実施（白河市と共同）

○備蓄物資を保管している倉庫数　4箇所

○沿岸市町の住民・企業等を対象に、シェイクアウト訓練を実施

災害救助法による救助
（屋根雪の除雪）

○火山防災協議会（3山合同）の開催　2回

○可搬型衛星通信機器を購入　4台

○吾妻山火山防災訓練（図上訓練）の実施

○災害弔慰金の支給　4件（令和6年2月大雪）

○災害救助法による救助を実施
（令和元年台風第19号、令和5年台風第13号、
令和7年2月大雪及び令和7年カムチャツカ沖地震に伴う津波）

＜危機管理体制の強化＞

○県総合情報通信ネットワーク等の更新工事を実施

衛星アンテナ（総合情報通信ネットワーク）

＜消防力の強化＞

○ふくしま消防力強化事業
・SNSを活用した消防団活動広報に関する研修会
市町村担当者　38名
・女性消防団員意見交換会　参加団体　21市町村
・企業連携研修会　参加団体　21市町村
・避難地域消防団再編支援会議（3月　富岡町）

消防団入団促進出前講座

○消防防災出前講座　4校（県立高校、専門学校等）

○救急救命士養成研修　派遣者　25名

消防防災ヘリコプター

○消防防災ヘリコプター緊急運航出動　98件

令和7年度 福島県における移住・定住促進施策の展開 及び 移住実績

企画調整部
ふくしまぐらし推進課

Ⅰ 情報発信

1 ふくしまぐらし。の魅力発信
○ポータルサイトによる発信

○SNSを活用した発信
・Instagramをメインとした情報発信

○移住推進員（東京事務所）による発信・案内

2 首都圏での移住相談会の開催
○全県規模の移住相談会
・市町村等の出展による
オールふくしまでの
移住相談会

福島くらし＆しごとフェア

○移住セミナーの開催

3 ふくしまのファンづくり
○ふくしまファンクラブ～関係人口へ
・福島の魅力をSNS等で発信
・参加型イベントの開催
・デジタル会員証の導入

Ⅱ つながりづくり

1 副業によるつながりづくり
○副業人材マッチングサイト

県外企業による活動

○首都圏等企業の社員による
副業（プロボノ）チームの活動支援

2 テレワークによるつながりづくり
○県外の方に対するテレワーク
体験の補助

○テレワーク施設の利活用の促進
○企業版ふくしまぐらしの体験支援
・首都圏企業社員のワーケーション　等

3 ふくしまの若者Uターン促進
○大規模交流会の開催を通じた本県出身者同士の
横のつながり創出とUターン意識の醸成
○テーマ別セミナーを通じた本県との関係性深化

4 地域キーパーソンによるつながりづくり
○約100名の地域キーパーソンと連携し、
福島との関係性が薄い層へアプローチ
・県内ツアー、 SNS広告等による発信等

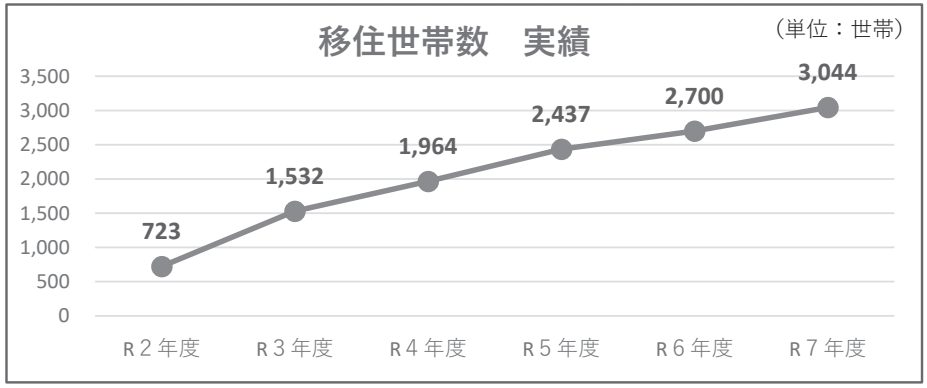
Ⅲ 受入の促進

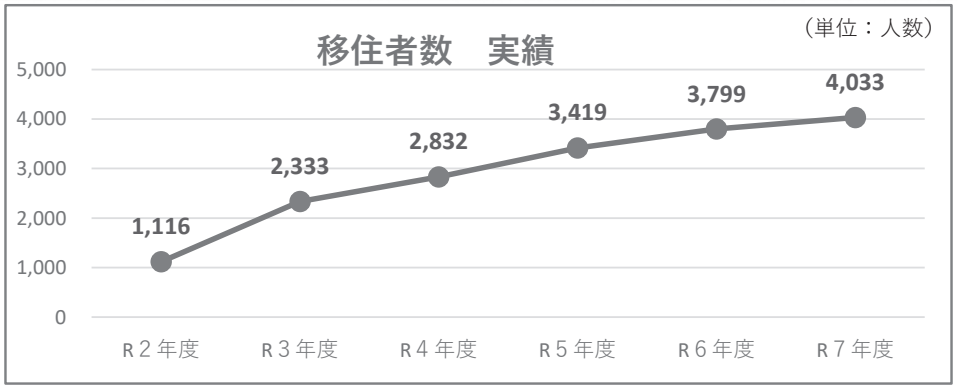
1 移住希望者への相談対応
○ふくしまぐらし相談センター（有楽町）
における相談対応
（移住相談員(3名)・就職相談員(２名)）
○日本橋ふくしま館MIDETTEでの発信・相談会
○振興局による相談、受入・定住支援
（移住コーディネーター（７名））

2 移住に要する費用の支援
○ふくしま移住支援金（社会人対象）
・移住支援金（単身／世帯＆子育て加算）
○就職移住支援金（大学生対象）
・就職活動に要した交通費・移転費を支援
○移住希望者への交通費補助

3 住まいの情報提供
○住まいコンシェルジュ（相談窓口）による
物件情報の提供

4 県外企業の移転（企業移住）への支援
○県内への機能移転又はサテライトオフィス開設
等に要する費用を支援





令和７年度　チャレンジふくしま県民運動推進事業　実績報告

「人も地域も笑顔で元気なふくしま」を実現するため、**「健康」**をテーマに、**「食」「運動」「社会参加」**を３つの柱として、健康、運動、食、文化等の関係団体が連携し、県民一人一人の日常的な健康づくりの実践のみならず、地域全体の盛り上がりにつながるよう、多方面から健康への気付きやきっかけづくりの提供等を行う**「チャレンジふくしま県民運動」**を推進する。

運　動

●「ふくしまアートウォーキング」による健康づくりの推進

チャレンジふくしま県民運動の新たな取組として**「ふくしまアートウォーキング（※）」**を令和６年度から開始。
令和７年度は、より多くの方に実践してもらえるよう普及啓発に注力。

(※)県民一人一人が、気軽に無理なく健康づくりを実践するため、身近にある美術館などに収蔵されている素晴らしい芸術作品を始め、本県ならではの豊かな自然、伝統文化、おいしい食などを**「ふくしまアート」**として幅広く捉え、これらを歩いて巡っていく取組。

【主な取組】

①ふくしまアートスタンプラリー（9/1～3/1）
スタンプ取得数：2,284

②ふくしまアートウォーキングPRイベント
県内3か所（郡山市、会津若松市、いわき市）で実施し、延べ1,200人以上が参加。

③知事の市町村訪問でのアートウォーキング実践
県内10市町村で実践。

④各種広報

・紙媒体による広報
県内新聞広告（2回）、県内情報誌広告（1回）

・テレビ媒体による広報
県内テレビ番組　90秒パブリシティ（1回）

・デジタル媒体による広報
アートウォーキング公式SNSを通じた情報発信
（Instagram 34ポスト、TikTok 11ポスト）

・ふくしまアートウォーキングCM（15秒・30秒）の制作、放映

左：PRイベント（郡山市）
右：アートウォーキングCM

社会参加

●ポータルサイトを活用した情報発信

チャレンジふくしま県民運動ポータルサイトにて、協議会、行政機関及び民間団体が主催する**県民運動イベント（健康、運動、食、文化等に関するイベント）の情報発信**を行い、健康づくりや社会参加を促進。

R7県民運動イベント登録数
800件（目標800件）

ポータルサイト（https://c-f.kenmin-undo.jp/）

食

●県民運動ポータルサイトでのヘルシーメニューレシピ紹介

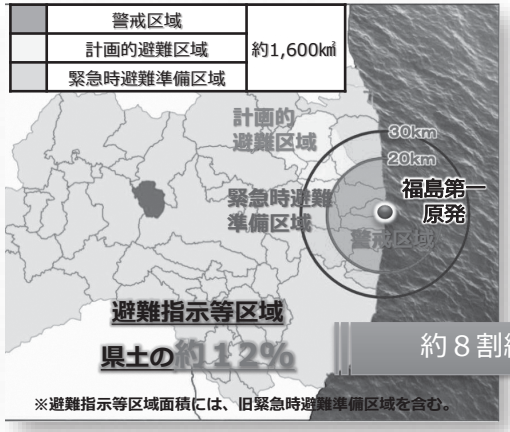
令和6年度まで大学と連携して実施したヘルシーメニュー事業で開発したレシピを、県民運動ポータルサイトに掲載し、県民へ情報発信を行った。

（２）避難指示区域の状況及び避難者数の推移

現状　**帰還環境の整備により避難指示の解除が進み、県土に占める避難指示等区域の面積は約12%から約2.2%まで縮小。県内外の避難者数は約2万3千人。**

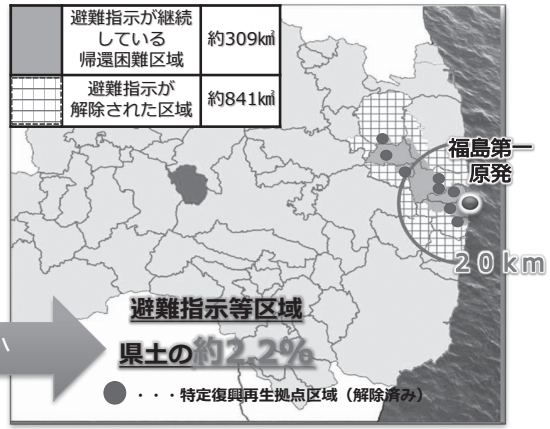
避難指示等区域の変化

◆2011年4月22日時点



約８割縮小

◆2026年3月25日現在



※帰還困難区域は、県内７市町村に設定されています。

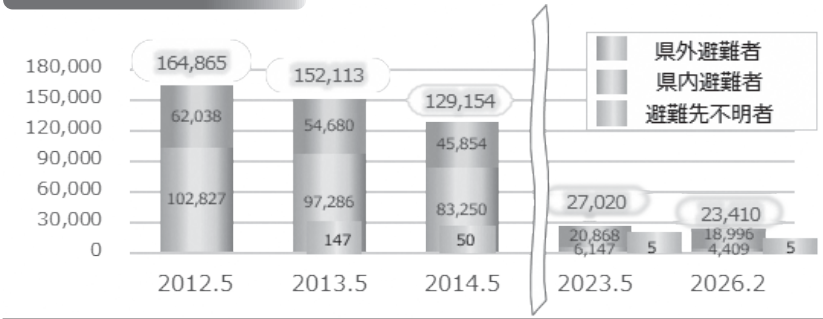
避難地域12市町村の居住状況

市町村	居住率
広野町	91.6%
田村市（都路地区）	87.7%
川内村	84.2%
楢葉町	71.1%
南相馬市（小高区等）	66.5%
川俣町（山木屋地区）	53.3%
葛尾村	39.4%
飯舘村	34.7%
富岡町	25.1%
浪江町	17.2%
大熊町	11.1%
双葉町	3.8%

（2026年2月1日時点）

避難者数の推移

【 出典 】福島県災害対策本部
「平成23年東北地方太平洋沖地震による被害状況即報」



特定復興再生拠点区域とは

2017年5月に福島復興再生特別措置法が改正され、帰還困難区域のうち、避難指示の解除による住民の帰還及び移住等を目指すために設けられた区域。県内6町村に設定され、2022年6月から2023年11月までに全ての避難指示が解除された。

特定帰還居住区域とは

2023年6月に福島復興再生特別措置法が改正され、帰還困難区域のうち、除染等を進め、避難指示の解除による住民の帰還及び帰還後の住民の生活再建を目指すために設けられた区域。大熊町、双葉町、浪江町、富岡町、南相馬市、葛尾村に設定されている。

課題等

○**特定復興再生拠点区域**におけるそれぞれの地域の実情に応じた**インフラ・生活環境の整備**
○**特定帰還居住区域**の早期の避難指示解除に向けた十分な**除染等の取組**
○避難を継続されている方々に対する**相談・支援体制の継続**、被災者の**心のケア**
○買い物、医療・福祉、教育、交通、住まい、鳥獣被害対策等の**帰還環境の整備**
○**帰還困難区域全ての避難指示解除**

福島県生活環境部の「課題と取組」

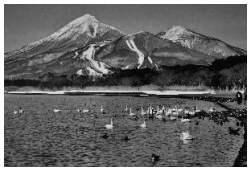
Ｒ７実績

令和７年度、生活環境部では３つの柱（「環境」・「ひと」・「くらし」）の下、各種施策に取り組みました。

【主なトピックス】

- 猪苗代湖がラムサール条約湿地に登録（７月）
- 環境省・福島県連携協力協定を更新（３月）
- 福島県気候変動対策推進計画の策定（３月）
- ふくしまグリーン復興構想第２期の策定（３月）

★ **今年度の目標達成率 ５２%**（達成数 １３指標／２５指標中）



ラムサール条約湿地に登録された猪苗代湖

環　境

環境回復の推進

○仮置場の原状回復

令和７年度中に原状回復した仮置場の箇所数（R8.3.31時点）

12 箇所 ／ 13 箇所

○コミュタン福島による情報発信

環境創造センター「コミュタン福島」利用者数（年間）（R8.3.31時点）

達成 96,781 人 ／ 80,000 人

○消費者風評対策

「ふくしまの今を語る人」県外派遣事業の実施回数（年間）

達成 44 回 ／ 25 回以上

○風評対策（海外）

ＳＮＳによる「ふくしまの今」発信回数

達成 69 回／ 50 回以上

○ふくしまグリーン復興構想

自然公園の利用者数（R6年実績(R7.8公表「観光客入込数状況調査」より算出)）

10,161 千人／ 10,640 千人

○猪苗代湖水環境保全

猪苗代湖のＣＯＤ値（年間を通じた測定値の７５%値）（R6年度実績(R7.12公表)）

1.6mg/L ／ 1.3 mg/L

○野生鳥獣／生物多様性

イノシシ捕獲頭数（年間）（R8.3.31末時点）

17,550 頭 ／ 25,000 頭以上最大限

未来志向の環境施策の推進

○地球温暖化対策

・ふくしまゼロカーボン宣言事業参加団体数（R8.3.31時点）

【事業所版】

5,016 事業所 ／ 6,000事業所

【学校版】

達成 980校 ／ 960校

・温室効果ガス排出量削減モデル企業

達成 10 件 ／ 10件

○ごみ減量化

一般廃棄物の排出量（１人１日当たり）（R6年度実績(R8.3公表)）

達成 953 g ／ 955 g

○エシカル消費の啓発（R8.3.31時点）

「エシカル消費」県公式インスタグラムフォロワー数

達成 528人／ 200人

○PCB廃棄物への対応

集団回収による低濃度PCB廃棄物の処理台数

達成 566 台 ／ 500台

○生物多様性

外来生物の担い手を育成するモデル事業

11 件 ／ 12件

ひ　と

一人一人が生き生きと輝く社会の実現

○男女共同参画・女性活躍推進

の審議会等における委員の男女比率（R7.4.1時点）

39.5 %／いずれの性も40%を下回らない

○犯罪被害者等支援

講演会等の県民の参加者数

344 名 ／ 450 名以上

○多様性・ユニバーサルデザイン

ユニバーサルデザインに関するセミナー等の開催回数

達成 6回 ／ ３回以上

○東日本大震災等による女性の悩み・相談（R8.3.31時点）

相談件数

達成 3,254 件 ／ 2,000件

○多文化共生社会（R8.3.31時点）

「やさしい日本語」交流事業参画者数

達成 10,420 人 ／ 5,820人（累計）

○国際交流（R8.3.31時点）

ＭＩＣＥ（国際的な会議等）件数（年間）

達成 55件 ／ 40件

く　ら　し

安全に安心して暮らせる社会の実現

○ＪＲ只見線の安全運行と利活用の促進（R6年度実績(R7.7公表)）

平均通過人員

69 名 ／ 95人/日以上

台湾での写真展

リゾートしらかみの乗入

○地域生活交通の維持・確保

乗合バスの年間利用者数（R6年度実績(R7.7公表)）

14,950千人 ／ 15,362千人

○交通安全対策

交通事故死者数(R7（暦年）集計)

53 名 ／ 50人以下

○消費者行政の推進・強化

消費生活センター設置市町村の県内人口カバー率

78.9 % ／ 82.0%

○食の安全・安心の推進

食と放射能に関する説明会開催回数（年間）

達成 70 回 ／ 60回以上

※R７年度実績値／**R７年度目標値**（ただし、実績の算定が翌年度以降の項目はR６年度実績値／R６年度目標値で評価）

令和７年度保健医療福祉施策の取組実績

福島県保健医療福祉復興ビジョンに掲げる「全ての県民が心身ともに健康で、幸福を実感できる県づくり」を理念とし、複雑化・多様化する保健・医療・福祉の課題に対し、５つの主要施策を総合的に推進しました。

1　全国に誇れる健康長寿県の実現

■　健康長寿ふくしま推進事業　【決算額180,318千円】

「みんなでチャレンジ!減塩・禁煙・脱肥満」をスローガンに掲げ、健康長寿県の実現に向け、各市町村・医療保険者等が持つ健診等データの分析と見える化を行いながら、健康づくりの普及啓発や地域・職域における効果的な保健事業の実施に向けた支援を実施。

■　がん対策推進事業　【決算額15,986千円】

がんの予防と早期発見のため、がんに対する知識の普及やがん検診の受診率向上を目指し、企業等と連携した啓発や健診受診勧奨と利用しやすく質の高いがん検診実施体制整備を実施。

■　地域包括ケアシステム構築支援事業　【決算額53,978千円】

高齢者が地域で暮らし続けるための地域包括ケアシステムの構築を推進するため、地域の特性に応じた市町村への取組支援や在宅医療と介護の連携推進を目的とした取組を実施。

【取組実績】

ふくしま健康経営優良事業所認定
320社

2　質の高い地域医療提供体制の確保

■　ふくしま医療人材確保事業【決算額1,433,100千円】

医療提供体制の回復及び復興を図るため、医療機関等が実施する医療従事者確保の取組への支援等を実施。

■　避難地域等医療復興事業【決算額1,613,269千円】

避難地域の医療提供体制の再構築を図るため、双葉地域の中核的役割を担う新病院の整備を進めるとともに、「避難地域等医療復興計画」に基づき、医療機関の再開・継続の支援等を実施。

■　地域医療介護総合確保事業(在宅医療の推進)【決算額130,314千円】

在宅医療に関する取組や必要な設備整備を支援するとともに、病院、医科・歯科診療所、訪問看護ステーション、介護施設等の連携を促進するなど、在宅医療体制の構築を推進。

【取組実績】

避難地域12市町村の医療機関の再開等状況
再開率35.6%

3　安心して子どもを生み育てられる環境づくり

■　結婚・子育て応援事業【決算額224,926千円】

結婚を望む人が結婚し安心して子どもを産み育てられる環境を築くため、ふくしま結婚・子育て応援センターを中心に、結婚～子育てまでのライフステージに応じた事業を市町村と連携して実施。市町村が独自に実施する少子化対策の支援や、民間企業・団体等による若手社員の交流の場を創出。

■　保育対策総合支援事業【決算額216,210千円】

保育人材の確保等を行う市町村や、保育所等において医療的ケア児を受け入れる市町村に対する補助を通じ、地域の実情に応じた保育需要に対応。

■　屋内遊び場確保事業【決算額224,493千円】

福島の未来を担う子どもたちの健やかな成長を促すため、屋内遊び場の整備及び運営に要する費用について市町村に補助することで、子どもたちの体を動かす機会を確保するとともに、外遊びの機会を確保。

【取組実績】

ふくしま結婚マッチングシステム「はぴ福なび」登録者数
1,567名

4　いきいき暮らせる地域共生社会の推進

■　被災者の心のケア事業【決算額459,089千円】

東日本大震災及び原発事故により高いストレス状態にある県民及びその支援者に対する心のケアの拠点として、心のケアセンターを県内各方部に設置し、訪問活動や支援者への研修会等を実施。

■　介護のしごと魅力発信事業【決算額61,207千円】

介護人材の確保と良質な介護サービスの提供に向け、若手介護職員等を高校に派遣する交流会や親子向け介護イベント等を実施し、次世代を担う若い世代に介護の魅力とやりがいを発信。

■　ICT等を活用した介護現場生産性向上支援事業【決算額459,006千円】

介護職員の負担軽減や離職防止、定着促進を図るため、介護現場の生産性向上を目指し、県内介護事業所に対して介護ロボットやICTを普及促進。

【取組実績】
心のケアセンター
相談支援件数4,356件
うち訪問件数1,816件
サロン開催数205回

5　誰もが安全で安心できる生活の確保

■　水道水質安全確保事業【決算額16,125千円】

飲料水の安全性を確保するため、水道水及び飲用井戸水の放射性物質モニタリング検査を実施。

■　福島県産加工食品の安全・安心の確保事業　【決算額4,233千円】

ふくしまHACCPアプリを用いた導入研修会を県内各地で開催し、HACCP導入を支援するとともに、これまでに県が実施した食品中の放射性物質検査の統計解析結果を県内外の消費者にわかりやすく周知。

ふくしま HACCP

【取組実績】

ふくしまHACCP導入率
62.2%

福島県こどもまんなかプランによる

令和7年度こども施策～こどもの育ちに応じた切れ目のない支援～（取組実績）

こども未来局

令和７年３月に策定した「福島県こどもまんなかプラン」に基づき、こどもがおとなになるまで幸せな状態（ウェルビーイング）で健やかに成長することを支え、また、子育て当事者が子育てに伴う喜びを実感できるよう、こども政策を展開した。

福島県こどもまんなかアンケートの概要

指標名	現況値
KPI こどもの幸福度	R7 小・中・高平均 7.56 ／10 点

令和7年度のこどもの幸福度（福島県こどもまんなかプランのKPI）は前年度の7.44点よりも上昇し、7.56点となった。前年度と比較して、こどもの幸福度と関連する項目（学校生活の充実感、孤立・孤独感、自己肯定感等）に係る数値が改善したことが主な要因と考えられる。

（1）対象者：県内の小学6年生・中学2年生・ 高校2年生全員

（2）回答件数：合計12，947件

出会い・結婚

◆　結婚・子育て応援事業

結婚を望む方が結婚し、安心してこどもを産み育てる環境づくりに向け、ふくしま結婚・子育て応援センターを中心に、結婚世話やき人や結婚マッチングシステム、合同婚活イベント等の事業を市町村と連携して実施するとともに、民間企業・団体と連携し、若手社員の交流の場を創出した。

【取組実績】
引合せ数：1,264件
企業間連携婚活イベント：
参画企業数117社、234名参加

妊娠・出産

◆　未来へつながる性と健康の支援事業

若い男女が将来の妊娠・出産などのライフプランを考え、正しい知識を得て日々の生活や健康に向き合う「プレコンセプションケア」の推進を図った。

◆　不妊治療支援事業

保険適用外の不妊治療や不妊症検査に関する費用の一部について助成を行い、経済的負担の軽減を図った。

【取組実績】
プレコン相談件数：329件
プレコンセミナー参加者：約300名
出張型ミニ教室（大学など）：9回実施、参加者314名
企業向け出前講座：20社、155名参加
不妊治療等助成件数：1,568件

子育て支援

◆　えがお輝くふくしまの保育支援事業

こどもたちを取り巻く「ヒト」（保育士）、「モノ」（遊具等の整備）、「コト」（遊びや活動）の改善を一体的に図り、県全体の保育の質を向上させるため、「遊び」の場の環境改善、臨床心理士等の派遣やセミナーの開催、保育士支援アドバイザーによる巡回相談事業を実施した。

◆　子どもの医療費助成事業

子どもの健康を守り、県内で安心して子どもを産み育てやすい環境づくりを進めるため、市町村に対し、医療費助成を行った。

【取組実績】
遊び環境改善補助件数：10施設
保育所への心理士等派遣：35施設
アドバイザー巡回：延べ84施設
子どもへの医療費助成：4,919,978千円

援助を必要とする子どもや家庭への支援

◆　県立乳児院多機能化推進事業

令和7年4月に開所した県立乳児院の指定管理者に、里親支援を行うフォスタリング機関の「ふくしま里親相談センター」と特定妊婦等の支援を行う「にんしんSOSふくしま」を委託し、乳児院の多機能化を推進することで、社会的養育環境の充実を図った。

◆　ヤングケアラー支援体制強化事業

支援者への研修や市町村における支援体制強化のための研修の実施や専門員派遣を継続するとともに支援事例集の作成及びSNSによる情報発信等を実施した。

◆　医療的ケア児支援事業

医療的ケア児及びその家族等に対し相談支援等を行う医療的ケア児支援センターの運営や、地域で支援の総合調整を担う医療的ケア児等コーディネーターの養成等を行うほか、市町村に対し支援体制整備を図るための費用を補助した。

◆　虐待から子どもを守る総合対策推進事業

児童虐待の未然防止及び迅速かつ適切な対応に向けて、関係機関の連携強化、児童相談所職員の専門性向上、市町村における相談体制強化への支援などを行った。

【取組実績】
ヤングケアラー支援者研修会：137人参加
医療的ケア児支援センター相談実績：548件
医療的ケア児等コーディネーター養成研修：31名受講

令和７年度商工業・労働・観光交流施策の取組実績

○令和７年度は、東日本大震災等による被災事業者の事業再開や被災12市町村における創業支援など、復興・創生を推進するとともに、地域経済を支える製造業をはじめとした既存産業の成長・発展のため、中小企業等の経営基盤の強化に向けた支援を実施しました。併せて、次の時代をけん引する再エネ、医療、ロボット、航空宇宙等の成長産業の集積や産業人材育成、研究開発支援に取り組みました。さらに、観光コンテンツの磨き上げや県産品の販路拡大・ブランド力向上に関する取組を実施しました。

商工業　令和７年度の主な取組（実績）

【商工業振興基本計画に掲げる主な指標】

双葉郡の商工会会員事業所の事業再開状況
目標値(R7):87.0%　**最新値(R7):91.6%**　目標値(R12):100.0%

中小企業支援機関の相談件数
目標値(R7):目標値なし　**最新値(R7):153,886件**　目標値(R12):目標値なし

<実績値/目標値>

○12市町村における創業及び事業展開への支援
創業促進・企業誘致に向けた設備投資等支援補助金の交付決定件数：<26件/目標値を設定しない>

事業再開した事業者

○再生可能エネルギー・水素関連産業の育成・集積
再生可能エネルギー・水素関連産業の成約件数：<323/315件>

○医療機器関連産業の育成・集積
ふくしま医療機器開発支援センターの評価試験等実績：<331/298件>

ふくしま医療機器開発支援センター

○ロボット関連産業の育成・集積
メードインふくしまロボット件数：<75/72件>

○中小事業者の経営継続支援
オールふくしまサポート委員会による経営支援対応件数：<49/60件>

○製造業のDX人材育成
能力開発支援における伴走支援企業数：<10/10社>

福島ロボットテストフィールド

労働　令和７年度の主な取組（実績）

【商工業振興基本計画に掲げる主な指標】

安定的な雇用者数（雇用保険の被保険者数）
目標値(R7):581,000人　**最新値(R7):547,555人**　目標値(R12):581,000人

<実績値/目標値>

○学生等への県内就職支援
センター相談件数：<28,843/32,000件>

○女性の働きやすい職場環境づくり
次世代育成支援企業認証（累計）：<1,453/1,232件>

○産業人材の育成
テクノアカデミーにおける次世代航空関連産業に関する講義時間数：<1,043/1,000時間>

ふるさと福島就職情報センター東京窓口

観光交流　令和７年度の主な取組（実績）

【商工業振興基本計画に掲げる主な指標】

観光客入込数
目標値(R7):59,300千人　**最新値(R7):57,931千人**（推計値）
目標値(R12)：68,700千人

県産品輸出額
目標値(R6):1,304百万円 **最新値(R6):1,585百万円** 目標値(R12)：2,000百万円

<実績値/目標値>

○地域の観光コンテンツの魅力向上
プレDC・DC特別企画の造成等支援数：<44/35件>

○インバウンドの誘客促進
市場別SNS等での情報発信回数：<582/1,252回>

豪州トップセールス

○福島空港の利用促進
福島空港利用者数：<28.1/26.3万人>

○県産品の販路拡大、ブランド力向上
各国におけるプロモーション品目数の合計:<14/14品目>

DC補助金によるコンテンツ造成（ゼロから作る白河だるま体験）

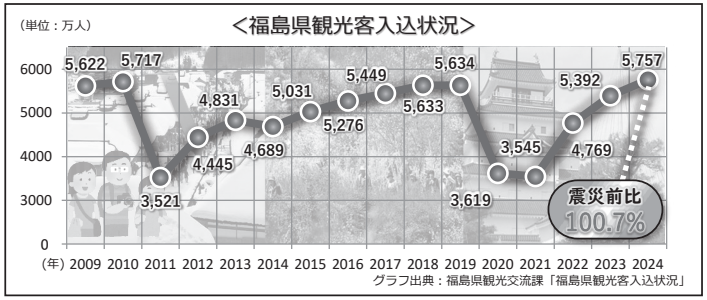
観光・県産品の状況

（「復興・再生のあゆみ（第20版）」を加工）

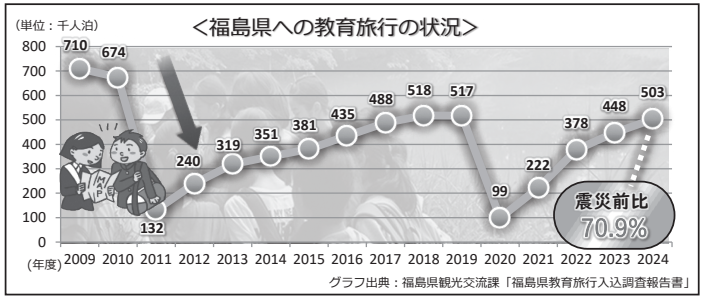
現状

新型感染症や2021（令和３）年、2022（令和４）年の度重なる福島県沖地震等の影響により、観光客入込数が落ち込む。コロナ禍以降は、観光客や教育旅行の入込数は回復基調。2024年度の県産品の輸出額、ホープツーリズムの参加件数が過去最高を更新。

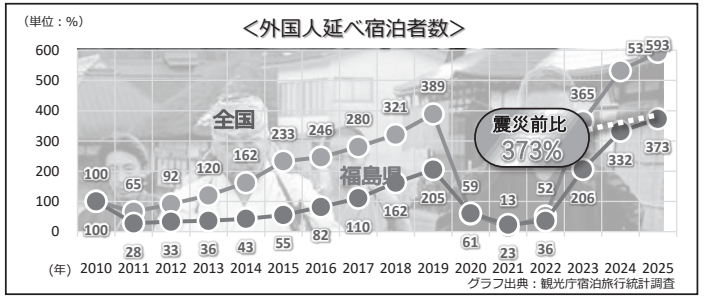
入込数の推移



グラフ出典：福島県観光交流課「福島県観光客入込状況」



グラフ出典：福島県観光交流課「福島県教育旅行入込調査報告書」

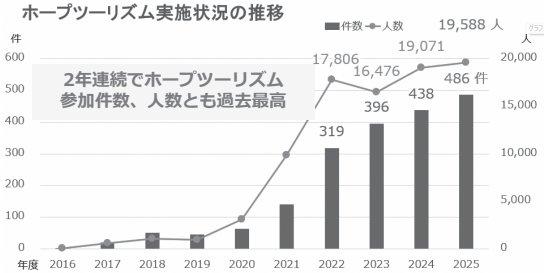


グラフ出典：観光庁宿泊旅行統計調査

ホープツーリズムを中心とした様々な誘客促進事業の展開

サイクルツーリズム　エクストリームツーリズム　発酵ツーリズム　グリーン・ツーリズム

ホープツーリズム実施状況の推移



ホープツーリズム

東日本大震災・原子力災害伝承館

復興祈念公園
2026年5月2日　開園

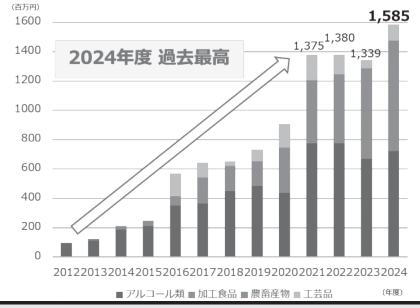
震災遺構浪江町立請戸小学校

Jヴィレッジ

福島県産品の輸出額の推移

■2024年度の県産品（アルコール類、加工食品、農畜産物、工芸品）の輸出額は約15億8千5百万円となりました。

■県では、県産品の魅力が海外の方々にしっかりと伝わる効果的なプロモーションを展開するなど、更なる輸出拡大に取り組んでいきます。



課題等

○SDGｓ18番目の目標としての“ふくしま復興”を加速させるため、**様々な事業による更なる誘客促進**

○**ホープツーリズムを核とした探究学習プログラムの磨き上げ**や継続的な情報発信・営業活動による**教育旅行の回復**

○未だ全国の伸び率に大きく遅れをとる**外国人観光客について、誘客に向け**、福島への風評が根強く残る国への**正確な情報発信**

福島県農林水産業振興計画に基づき令和７年度に実現すること

令和７年度実績

令和８年６月２９日
農　林　水　産　部

東日本大震災・原子力災害からの復興の加速化

生産基盤の復旧や被災農林漁業者の支援、復興の加速化、風評の払拭

＜令和７年度の目標値＞	＜実績値＞
○【営農可能な面積のうち営農再開した面積の割合　67%】	○【調査中】※７月下旬確定見込
○【県産もも価格の回復状況　100 】 ※震災前の全国平均価格に対する県産もも価格の割合を100とした場合の令和７年度の水準	○【87.96】
○【広葉樹林再生着手面積　250ha】	○【272ha】

多様な担い手の確保・育成

農林水産業の担い手の確保・育成、経営の安定・強化

○【新規就農者数　375名】	○【391人】
○【福島県農業経営・就農支援センターにおける相談対応件数　1,200件】	○【1,451件】
○【新規林業就業者数　140名】	○【107名】 林業ｱｶﾃﾞﾐｰふくしま修了生14名就業
○【沿岸漁業新規就業者数　10名】	○【11名】

生産基盤の確保・整備と試験研究の推進

農地集積・集約化の推進、農林水産業の生産基盤の整備、戦略的な品種・技術の開発

○【ほ場整備面積　400ha】	○【401ha】
○【花粉の少ない苗木による植え替え面積　9ha】	○【10ha】
○【異常気象対策、省力化等研究成果数試験研究の成果　15件公表】	○【31件】 異常気象対策14件、省力化等17件

需要を創出する流通・販売戦略の実践

農林水産物の安全と信頼の確保、戦略的なブランディング、消費拡大と販路開拓

○【商談会等を通じたバイヤーとの成約件数　70件】	○【78件】
○【第三者認証GAP等を取得している経営体数　1,250経営体】	○【787経営体】
○【「ふくしま常磐ものNAVI」への県産水産物を取り扱う飲食店、販売店の登録数　280店】	○【255店】

戦略的な生産活動の展開

農林水産物の生産振興、産地の生産力・競争力の強化

○【福島県高精度測位システム（RTKシステム）の利用件数　130件】	○【185件】
○【県有種雄牛が父牛の繁殖雌牛頭数245頭】	○【177頭】
○【福､笑い　作付面積　300ha】	○【287ha】
○【ゆうやけベリー　作付面積 10ha】	○【5.6ha】

活力と魅力ある農山漁村の創生

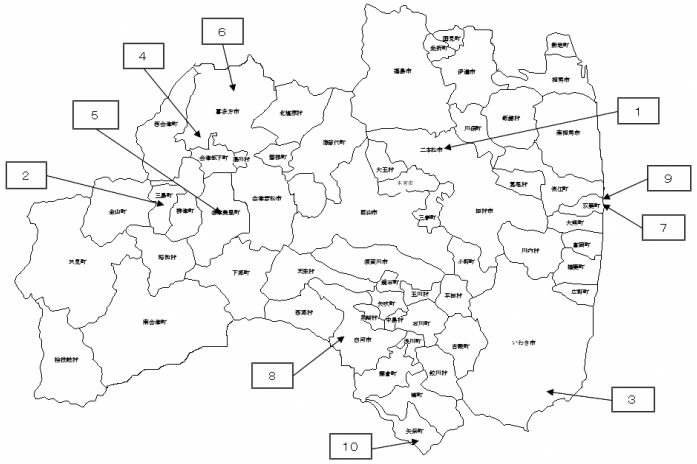
農林水産業・農山漁村の多面的機能の維持・発揮、快適な農山漁村づくり、地域資源を活用した取組促進

○【６次化の人材を育成する「ふくしま６次化創業塾」卒塾生　45名】	○【39名】
○【地域へのマッチング支援により創出された農村関係人口　150人】	○【376人】
○【治山事業着工か所　52か所】	○【47か所】

社会情勢に応じた対応

○【県外からの新規就農者数　65人】	○【51人】
○【麦・大豆・そばの1ha以上の団地作付面積　4,405ha 】	○【4,335ha】（麦：500ha、大豆：959ha、そば：2,876ha）
○【飼料作付面積（畑地）　6,808ha 】	○【6,354ha】（確定）

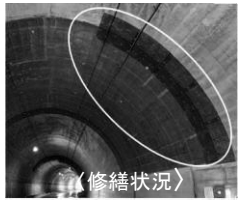
令和7年度の福島県内の主な工事完了箇所



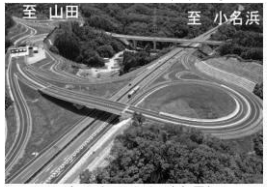
番号	事業内容	事業名	路線名・河川名等	工区名	所在地
1	橋梁修繕	道路維持補修事業（補助）	国道459号	羽石高架橋	二本松市
2	トンネル修繕	道路維持補修事業（補助）	国道252号	早戸トンネル	三島町
3	道路改良	交付金事業（道路）（再生復興）	いわき上三坂小野線	小名浜道路	いわき市
4	歩道整備	補助事業（道路）	喜多方会津坂下線	米室	喜多方市
5	渓流保全工	砂防施設整備事業	松坂沢		会津美里町
6	擁壁工	砂防施設整備事業	本村		喜多方市
7	災害復旧	公共災害復旧事業（再生・復興）	細谷地区海岸		双葉町
8	道路改築	補助事業（街路）	白河駅白坂線	向新蔵	白河市
9	公園整備	復興祈念公園整備事業	復興祈念公園		双葉町、浪江町
10	休憩施設整備	元気ふくしま地域づくり交流促進事業交付金事業（地域づくり）	矢祭棚倉自転車道線	奥久慈	棚倉町、矢祭町

1 羽石高架橋修繕事業

2 早戸トンネル修繕事業



3 小名浜道路改良事業



いわき小名浜ＩＣ（全景）

いわき小名浜ＩＣ付近

4 喜多方会津坂下線歩道整備事業

5 松坂沢渓流保全工事業

〈施行前〉

〈施行後〉

6 本村擁壁工事業

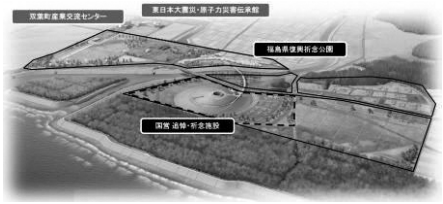
7 細谷地区海岸災害復旧事業

〈整備前〉

〈整備後〉

8 白河駅白坂線街路事業

9 復興祈念公園整備事業



10 矢祭棚倉自転車道線休憩施設整備事業

塙休憩所

植田休憩所

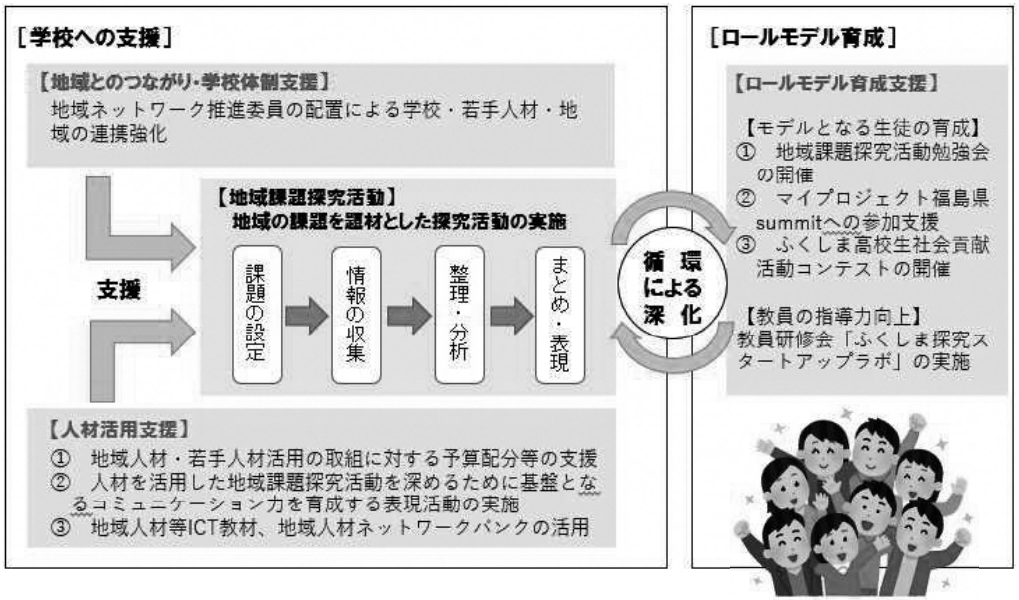
矢祭休憩所

ふくしまを創る若者のプラットフォーム構築事業

各校の**探究カリキュラム・校内推進体制及び学校地域間の連携体制の構築**を支援

取組内容：地域とのつながり・学校体制支援／人材活用支援／ロールモデル育成支援

R7決算額：32,341千円



〈写真：令和7年度社会貢献活動コンテスト〉

〈写真：教員研修&ICT教材開発〉

関係指標（第7次福島県総合教育計画）	基準値		最新値	目標値
地元自治体等と共に課題解決に向けた学習活動を実施した学校の割合（高校）	88.2%（R3）	↗	100%（R7）	100%（R12）
地域の人と連携した授業等を複数回行った教員の割合（小・中・高・特支学校）	52.5%（R3）	↗	68.2%（R7）	100%（R12）
地域の**課題を解決するための提言**や、**社会に貢献する何らかの活動**を行った生徒の割合（高校在学中）	17.0%（R2）	↗	99.0%（R7）	100%（R12）

前年度からの改善点

- **地域ネットワーク推進委員の配置校見直し**
  （重点支援校の掘り起し（白河旭→郡山東へ変更））
- **教員研修における統合予定校への重点支援**
  （あぶくま柏鵬（旧小野＆船引）・福島学芸（旧福島西＆福島北）・いわき商業情報（旧平商業＆四倉））
- **ICT教材の拡充と学校への活用支援研修**
  （ロードマップ支援、会津西陵他で実施）

→ **関係指標の改善に寄与**

第　3　　審　査　の　経　過

◎　決　算　の　概　要

令和７年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の概要は、次のとおりです。

1　決算の状況

区　　分			予算現額 (A)	歳入決算額 (B)	歳出決算額 (C)	歳入歳出差引額 (B)－(C)	予算対比 歳入 (B)/(A)	予算対比 歳出 (C)/(A)	翌年度繰越額 (D)	不用額 (A)－(C)－(D)
			円	円	円	円	%	%	円	円
一般会計	令和７年度(a)		1,455,407,716,507	1,334,424,110,368	1,284,877,209,296	49,546,901,072	91.7	88.3	150,033,083,330	20,497,423,881
	令和６年度(b)		1,386,893,858,658	1,272,760,578,918	1,234,032,517,395	38,728,061,523	91.8	89.0	128,378,815,507	24,482,525,756
	比較	金額(a)－(b)	68,513,857,849	61,663,531,450	50,844,691,901	10,818,839,549	－	－	21,654,267,823	△ 3,985,101,875
		割合(a)/(b)%	104.9	104.8	104.1	127.9	－	－	116.9	83.7
特別会計	令和７年度(c)		262,581,943,800	260,533,659,080	254,736,527,455	5,797,131,625	99.2	97.0	191,479,350	7,653,936,995
	令和６年度(d)		261,705,442,440	258,319,646,008	253,958,858,041	4,360,787,967	98.7	97.0	18,259,800	7,728,324,599
	比較	金額(c)－(d)	876,501,360	2,214,013,072	777,669,414	1,436,343,658	－	－	173,219,550	△ 74,387,604
		割合(c)/(d)%	100.3	100.9	100.3	132.9	－	－	1,048.6	99.0

（注）　翌年度繰越額は、歳出予算のうち継続費逓次繰越、繰越明許費及び事故繰越の合計額です。

2　歳入歳出純計決算の状況

区分	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	差引額 (A)－(B)
	千円	千円	千円
一般会計	1,334,424,110	1,284,877,209	49,546,901
特別会計	258,074,048	252,276,916	5,797,132
計 (a)	1,592,498,158	1,537,154,125	55,344,033
一般会計と特別会計重複額 (b)	35,784,611	35,784,611	0
差引純計 (c)	1,556,713,547	1,501,369,514	55,344,033
令和7年度純計 (d)	1,488,066,203	1,444,977,353	43,088,850
比較 (c)－(d)	68,647,344	56,392,161	12,255,183
比較 (c)／(d)%	104.6	103.9	128.4

3　一般会計実質収支の状況

区分	令和7年度決算額 (A)	令和6年度決算額 (B)	増減額 (A)－(B)
	千円	千円	千円
1　歳入総額	1,334,424,110	1,272,760,579	61,663,531
2　歳出総額	1,284,877,209	1,234,032,517	50,844,692
3　歳入歳出差引額 (1－2)	49,546,901	38,728,062	10,818,839
4　翌年度へ繰り越すべき財源	42,031,957	30,908,483	11,123,474
5　実質収支額 (3－4)	7,514,944	7,819,579	△ 304,635
6　前年度実質収支額	7,819,579	7,672,226	147,353
7　単年度収支額 (5－6)	△ 304,635	147,353	△ 451,988
8　財政調整基金積立金	13,559,198	12,588,366	970,832
9　地方債繰上償還金	0	0	0
10　財政調整基金取崩額	12,786,201	11,342,516	1,443,685
11　実質単年度収支額 (7+8+9-10)	468,362	1,393,203	△ 924,841

４　一般会計歳入決算額の財源別状況

区分		令和７年度 決算額 (A)	令和７年度 構成比	令和６年度 決算額 (B)	令和６年度 構成比	比較 増減額 (A)－(B) (C)	比較 増減割合 (C)/(B)
		千円	%	千円	%	千円	%
合計		**1,334,424,110**	**100.0**	**1,272,760,579**	**100.0**	**61,663,531**	**4.8**
自主財源	計	648,351,963	48.6	628,071,288	49.4	20,280,675	3.2
	県税	254,043,309	19.0	250,236,624	19.7	3,806,685	1.5
	地方消費税清算金	107,688,697	8.1	99,660,177	7.8	8,028,520	8.1
	使用料及び手数料	13,880,541	1.0	14,152,401	1.1	△ 271,860	△ 1.9
	諸収入	130,374,931	9.8	132,101,840	10.4	△ 1,726,909	△ 1.3
	その他	142,364,485	10.7	131,920,246	10.4	10,444,239	7.9
	分担金及び負担金	6,783,446	0.5	6,132,833	0.5	650,613	10.6
	財産収入	2,819,344	0.2	2,783,821	0.2	35,523	1.3
	寄附金	1,023,457	0.1	1,071,367	0.1	△ 47,910	△ 4.5
	繰入金	93,010,176	7.0	89,818,411	7.1	3,191,765	3.6
	繰越金	38,728,062	2.9	32,113,814	2.5	6,614,248	20.6
依存財源	計	686,072,147	51.4	644,689,291	50.6	41,382,856	6.4
	地方譲与税	45,012,533	3.4	43,829,375	3.4	1,183,158	2.7
	地方特例交付金	1,120,705	0.1	6,357,853	0.5	△ 5,237,148	△ 82.4
	地方交付税	271,428,403	20.3	252,657,783	19.9	18,770,620	7.4
	交通安全対策特別交付金	386,510	0.0	388,163	0.0	△ 1,653	△ 0.4
	国庫支出金	221,361,096	16.6	205,173,519	16.1	16,187,577	7.9
	県債	146,762,900	11.0	136,282,598	10.7	10,480,302	7.7

５　一般会計歳出決算額の性質別状況

区分	令和７年度		令和６年度		比較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (A)－(B)　(C)	増減割合 (C)/(B)
	千円	%	千円	%	千円	%
合計	**1,284,877,209**	**100.0**	**1,234,032,517**	**100.0**	**50,844,692**	**4.1**
義務的経費	378,162,444	29.4	373,984,350	30.3	4,178,094	1.1
人件費	246,798,573	19.2	250,369,363	20.3	△ 3,570,790	△ 1.4
うち職員給	188,772,826	14.7	184,536,117	15.0	4,236,709	2.3
扶助費	21,032,935	1.6	19,848,422	1.6	1,184,513	6.0
公債費	110,330,936	8.6	103,766,565	8.4	6,564,371	6.3
投資的経費	217,543,666	16.9	199,141,563	16.1	18,402,103	9.2
普通建設事業費	197,065,645	15.3	175,132,651	14.1	21,932,994	12.5
補助事業	65,090,569	5.1	62,891,157	5.1	2,199,412	3.5
単独事業	131,975,076	10.2	112,241,494	9.0	19,733,582	17.6
災害復旧事業費	4,927,761	0.4	10,681,348	0.9	△ 5,753,587	△ 53.9
補助事業	4,228,295	0.3	10,556,352	0.9	△ 6,328,057	△ 59.9
単独事業	699,466	0.1	124,996	0.0	574,470	459.6
国直轄事業負担金	15,550,260	1.2	13,327,564	1.1	2,222,696	16.7
その他の経費	689,171,099	53.7	660,906,604	53.6	28,264,495	4.3
物件費	57,201,324	4.5	56,387,478	4.6	813,846	1.4
維持補修費	66,301,986	5.2	56,665,992	4.6	9,635,994	17.0
補助費等	336,378,197	26.2	334,653,687	27.1	1,724,510	0.5
繰出金	35,172,462	2.7	39,549,564	3.2	△ 4,377,102	△ 11.1
その他	194,117,130	15.1	173,649,883	14.1	20,467,247	11.8

◎ 一 般 会 計

（歳　　入）

1　歳入決算の状況

区　　分	令和7年度				令和6年度		比較		
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算対比 (B)/(A)	決算額構成比 (C)	決算額 (D)	決算額構成比 (E)	増減額 (B)-(D) (F)	増減割合 (F)/(D)	構成比増減 (C)-(E)
	円	円	%	%	円	%	円	%	
合　　計	**1,455,407,716,507**	**1,334,424,110,368**	**91.7**	**100.0**	**1,272,760,578,918**	**100.0**	**61,663,531,450**	**4.8**	**－**
県税	253,472,859,000	254,043,308,522	100.2	19.0	250,236,623,763	19.7	3,806,684,759	1.5	△ 0.7
地方消費税清算金	107,688,698,000	107,688,697,754	99.9	8.1	99,660,176,546	7.8	8,028,521,208	8.1	0.3
地方譲与税	45,012,533,000	45,012,533,000	100.0	3.4	43,829,375,000	3.4	1,183,158,000	2.7	0.0
地方特例交付金	1,120,705,000	1,120,705,000	100.0	0.1	6,357,853,000	0.5	△ 5,237,148,000	△ 82.4	△ 0.4
地方交付税	271,428,403,000	271,428,403,000	100.0	20.3	252,657,783,000	19.9	18,770,620,000	7.4	0.4
交通安全対策特別交付金	386,510,000	386,510,000	100.0	0.0	388,163,000	0.0	△ 1,653,000	△ 0.4	0.0
分担金及び負担金	6,803,843,647	6,783,446,260	99.7	0.5	6,132,833,155	0.5	650,613,105	10.6	0.0
使用料及び手数料	13,680,416,000	13,880,540,944	101.5	1.0	14,152,400,975	1.1	△ 271,860,031	△ 1.9	△ 0.1
国庫支出金	293,847,095,589	221,361,095,871	75.3	16.6	205,173,519,306	16.1	16,187,576,565	7.9	0.5
財産収入	2,681,416,000	2,819,344,001	105.1	0.2	2,783,821,238	0.2	35,522,763	1.3	0.0
寄附金	978,391,000	1,023,457,007	104.6	0.1	1,071,366,640	0.1	△ 47,909,633	△ 4.5	0.0
繰入金	106,659,954,000	93,010,176,657	87.2	7.0	89,818,410,894	7.1	3,191,765,763	3.6	△ 0.1
繰越金	38,728,061,271	38,728,061,523	100.0	2.9	32,113,814,118	2.5	6,614,247,405	20.6	0.4
諸収入	129,539,531,000	130,374,930,829	100.6	9.8	132,101,839,617	10.4	△ 1,726,908,788	△ 1.3	△ 0.6
県債	183,379,300,000	146,762,900,000	80.0	11.0	136,282,598,666	10.7	10,480,301,334	7.7	0.3

２　県税決算の状況

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入割合
円	円	円	円	円	円	%
253,472,859,000	257,320,817,046	254,043,308,522	278,424,880	3,005,997,280	570,449,522	100.2

（注）　収入済額には過誤納金6,913,636円を含みます。また、収入未済額には徴収猶予等に係るもの69,577,404円を含みます。

（１）調定額及び収入済額の状況

現年課税分と滞納繰越分を合わせた収入済額は254,043,308,522円で、前年度250,236,623,763円と比較し、3,806,684,759円(1.5%）増加しています。

増加したものは、県民税8,480,024,757円(12.4％)、事業税622,549,539円(0.9％)などであり、減少したものは、地方消費税3,835,202,608円(7.4%)、軽油引取税1,014,847,163円(4.7%)などです。

調定額に対する収入済額の割合は98.7%で、前年度に比較し0.1ポイント上昇しています。

県税の歳入決算額に占める割合は19.0%で、前年度に比較し0.7ポイント減少しています。

ア　現年課税分

調定額			収入済額			収入割合	
令和７年度 (A)	令和６年度 (B)	対比 (A)/(B)	令和７年度 (C)	令和６年度 (D)	対比 (C)/(D)	令和７年度 (C)/(A)	令和６年度 (D)/(B)
円	円	%	円	円	%	%	%
254,118,214,249	250,394,185,077	101.5	252,994,060,694	249,058,140,164	101.6	99.6	99.5

（注）　令和7年度収入済額には過誤納金6,576,613円を含みます。

前年度対比で、調定額は3,724,029,172円（1.5%）、収入済額は3,935,920,530円（1.6%）増加しています。

収入済額で増加したものは、県民税8,518,884,185円(12.5%)、事業税590,655,990円（0.9%)、不動産取得税74,720,364円（1.9%）などであり、減少したものは、地方消費税3,835,202,608円（7.4%）、軽油引取税893,301,609円(4.2%)などです。

調定額に対する収入済額の割合は99.6%で、前年度より0.1ポイント増加となっています。

現年課税分の税目別調定額及び収入済額の状況は、次表のとおりです。

区分	調定額			収入済額			収入割合	
	令和７年度 (A)	令和６年度 (B)	対比 (A)/(B)	令和７年度 (C)	令和６年度 (D)	対比 (C)/(D)	令和７年度 (C)/(A)	令和６年度 (D)/(B)
	円	円	%	円	円	%	%	%
合計	**254,118,214,249**	**250,394,185,077**	**101.5**	**252,994,060,694**	**249,058,140,164**	**101.6**	**99.6**	**99.5**
県民税	77,248,373,377	68,654,951,238	112.5	76,514,833,274	67,995,949,089	112.5	99.1	99.0
事業税	68,089,977,200	67,566,024,900	100.8	67,916,446,326	67,325,790,336	100.9	99.7	99.6
地方消費税	47,993,197,434	51,828,400,042	92.6	47,993,197,434	51,828,400,042	92.6	100.0	100.0
不動産取得税	4,131,048,300	4,022,390,120	102.7	4,059,391,629	3,984,671,265	101.9	98.3	99.1
県たばこ税	2,455,487,895	2,519,034,125	97.5	2,455,487,895	2,519,034,125	97.5	100.0	100.0
ゴルフ場利用税	512,504,925	508,910,075	100.7	512,504,925	508,910,075	100.7	100.0	100.0
自動車税	31,017,793,700	31,416,947,700	98.7	30,929,327,581	31,325,405,053	98.7	99.7	99.7
鉱区税	10,373,300	10,373,300	100.0	10,373,300	10,373,300	100.0	100.0	100.0
軽油引取税	20,452,246,636	21,596,108,054	94.7	20,395,312,556	21,288,614,165	95.8	99.7	98.6
狩猟税	12,344,000	12,227,100	101.0	12,344,000	12,227,100	101.0	100.0	100.0
旧法による税	200,100	114,398	174.9	174,392	61,589	283.2	87.2	53.8
固定資産税	1,754,505,600	1,768,564,600	99.2	1,754,505,600	1,768,564,600	99.2	100.0	100.0
産業廃棄物税	440,161,782	490,139,425	89.8	440,161,782	490,139,425	89.8	100.0	100.0

（注）　令和7年度収入済額には過誤納金6,576,613円を含みます。また、旧法による税は、税制改正前の自動車取得税及び自動車税です。

イ　滞納繰越分

調定額			収入済額			収入割合	
令和７年度 (A)	令和６年度 (B)	対比 (A)/(B)	令和７年度 (C)	令和６年度 (D)	対比 (C)/(D)	令和７年度 (C)/(A)	令和６年度 (D)/(B)
円	円	%	円	円	%	%	%
3,202,602,797	3,359,490,363	95.3	1,049,247,828	1,178,483,599	89.0	32.8	35.1

（注）　令和7年度収入済額には過誤納金337,023円を含みます。

前年度対比で、調定額は156,887,566円（4.7%）、収入済額は129,235,771円（11.0%）減少しています。

収入済額で増加したものは、事業税31,893,549円（38.9%）、不動産取得税7,545,369円（34.5%）などであり、減少したものは、県民税38,859,428円(6.9%)などです。

調定額に対する収入済額の割合は32.8%で、前年度に比較し2.3ポイント減少しています。

（２）不納欠損額の状況

不納欠損額は278,424,880円で、前年度295,561,568円と比較し、17,136,688円（5.8%）減少しています。

不納欠損額の主なものは、県民税165,366,884円、事業税62,026,274円及び不動産取得税19,736,991円です。

（３）収入未済額の状況

収入未済額は3,005,997,280円で、前年度3,221,595,855円と比較し、215,598,575円（6.7%）減少しています。

収入未済額の主なものは、県民税2,098,046,265円、事業税463,525,945円及び自動車税231,546,971円です。

（歳　　出）

歳出決算の状況

区　分	令和７年度				令和６年度		比較		
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算対比 (B)/(A)	決算額構成比 (C)	決算額 (D)	決算額構成比 (E)	増減額 (B)－(D) (F)	増減割合 (F)/(D)	構成比増減 (C)-(E)
	円	円	%	%	円	%	円	%	
合　計	**1,455,407,716,507**	**1,284,877,209,296**	**88.3**	**100.0**	**1,234,032,517,395**	**100.0**	**50,844,691,901**	**4.1**	**－**
議会費	2,196,810,000	2,150,778,976	97.9	0.2	1,705,006,226	0.1	445,772,750	26.1	0.1
総務費	135,849,532,195	128,457,241,436	94.6	10.0	108,160,579,530	8.8	20,296,661,906	18.8	1.2
民生費	146,568,410,500	138,068,327,141	94.2	10.7	140,332,133,825	11.4	△ 2,263,806,684	△ 1.6	△ 0.7
衛生費	52,448,395,650	44,684,750,891	85.2	3.5	42,528,887,709	3.5	2,155,863,182	5.1	0.0
労働費	5,722,262,000	3,672,734,898	64.2	0.3	4,048,147,650	0.3	△ 375,412,752	△ 9.3	0.0
農林水産業費	122,939,693,459	92,282,451,396	75.1	7.2	82,892,866,809	6.7	9,389,584,587	11.3	0.5
商工費	154,196,475,790	140,157,820,209	90.9	10.9	130,991,520,144	10.6	9,166,300,065	7.0	0.3
土木費	299,009,757,742	208,969,136,362	69.9	16.3	195,540,806,421	15.8	13,428,329,941	6.9	0.5
警察費	50,346,933,000	49,110,855,108	97.5	3.8	47,432,674,160	3.8	1,678,180,948	3.5	0.0
教育費	225,864,656,672	219,598,012,068	97.2	17.1	223,184,104,645	18.1	△ 3,586,092,577	△ 1.6	△ 1.0
災害復旧費	5,813,991,499	4,720,618,920	81.2	0.3	10,481,787,227	0.9	△ 5,761,168,307	△ 55.0	△ 0.6
公債費	133,437,454,000	133,435,118,538	99.9	10.4	131,799,324,995	10.7	1,635,793,543	1.2	△ 0.3
諸支出金	120,245,830,000	119,569,363,353	99.4	9.3	114,934,678,054	9.3	4,634,685,299	4.0	0.0
予備費	767,514,000	0	0.0	－	0	－	0	－	－

◎ 特 別 会 計

（歳　　入）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入割合
	円	円	円	円	円	円	%
合　　計	**262,581,943,800**	**261,308,945,744**	**260,533,659,080**	**294,551**	**774,992,113**	**△ 2,048,284,720**	**99.2**
1 公債管理特別会計	85,731,955,000	85,730,617,464	85,730,617,464	0	0	△ 1,337,536	99.9
2 土地取得事業特別会計	341,741,000	341,739,989	341,739,989	0	0	△ 1,011	99.9
3 国民健康保険特別会計	169,028,108,000	166,740,890,394	166,740,890,394	0	0	△ 2,287,217,606	98.6
4 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	99,853,000	164,803,797	100,473,337	0	64,330,460	620,337	100.6
5 小規模企業者等設備導入資金貸付金等特別会計	586,298,000	1,115,138,807	577,904,493	0	537,234,314	△ 8,393,507	98.6
6 就農支援資金等貸付金特別会計	4,497,000	119,002,161	39,701,436	0	79,300,725	35,204,436	882.8
7 林業・木材産業改善資金貸付金特別会計	145,904,000	188,971,597	176,130,211	0	12,841,386	30,226,211	120.7
8 沿岸漁業改善資金貸付金特別会計	79,912,000	344,183,414	344,183,414	0	0	264,271,414	430.7
9 港湾整備事業特別会計	3,691,019,800	3,670,495,358	3,669,685,318	0	810,040	△ 21,334,482	99.4
10 証紙収入整理特別会計	2,563,162,000	2,484,391,249	2,484,391,249	0	0	△ 78,770,751	96.9
11 奨学資金貸付金特別会計	309,494,000	408,711,514	327,941,775	294,551	80,475,188	18,447,775	106.0

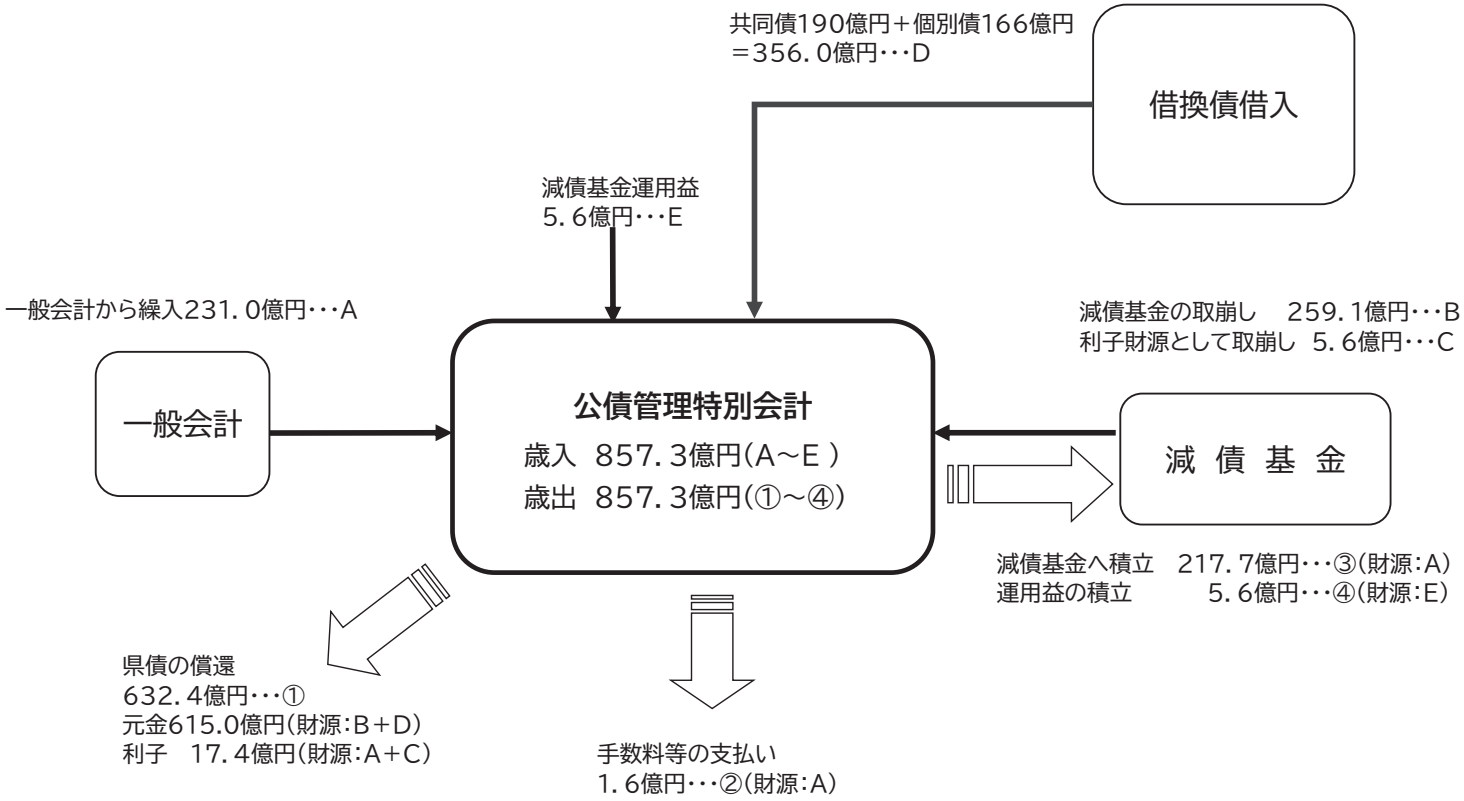
（歳　　出）

区　　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額
			継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越し	
	円	円	円	円	円	円
合　　計	**262,581,943,800**	**254,736,527,455**	**0**	**191,479,350**	**0**	**7,653,936,995**
1 公債管理特別会計	85,731,955,000	85,730,617,464	0	0	0	1,337,536
2 土地取得事業特別会計	341,741,000	341,737,989	0	0	0	3,011
3 国民健康保険特別会計	169,028,108,000	161,718,394,855	0	0	0	7,309,713,145
4 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	99,853,000	92,901,507	0	0	0	6,951,493
5 小規模企業者等設備導入資金貸付金等特別会計	586,298,000	568,102,728	0	0	0	18,195,272
6 就農支援資金等貸付金特別会計	4,497,000	3,748,162	0	0	0	748,838
7 林業・木材産業改善資金貸付金特別会計	145,904,000	36,436,763	0	0	0	109,467,237
8 沿岸漁業改善資金貸付金特別会計	79,912,000	0	0	0	0	79,912,000
9 港湾整備事業特別会計	3,691,019,800	3,489,330,565	0	191,479,350		10,209,885
10 証紙収入整理特別会計	2,563,162,000	2,459,610,629	0	0	0	103,551,371
11 奨学資金貸付金特別会計	309,494,000	295,646,793	0	0	0	13,847,207

1　公債管理特別会計

〔設置目的〕 市場公募債の発行に当たり、公債費の経理を明確にするための会計です。

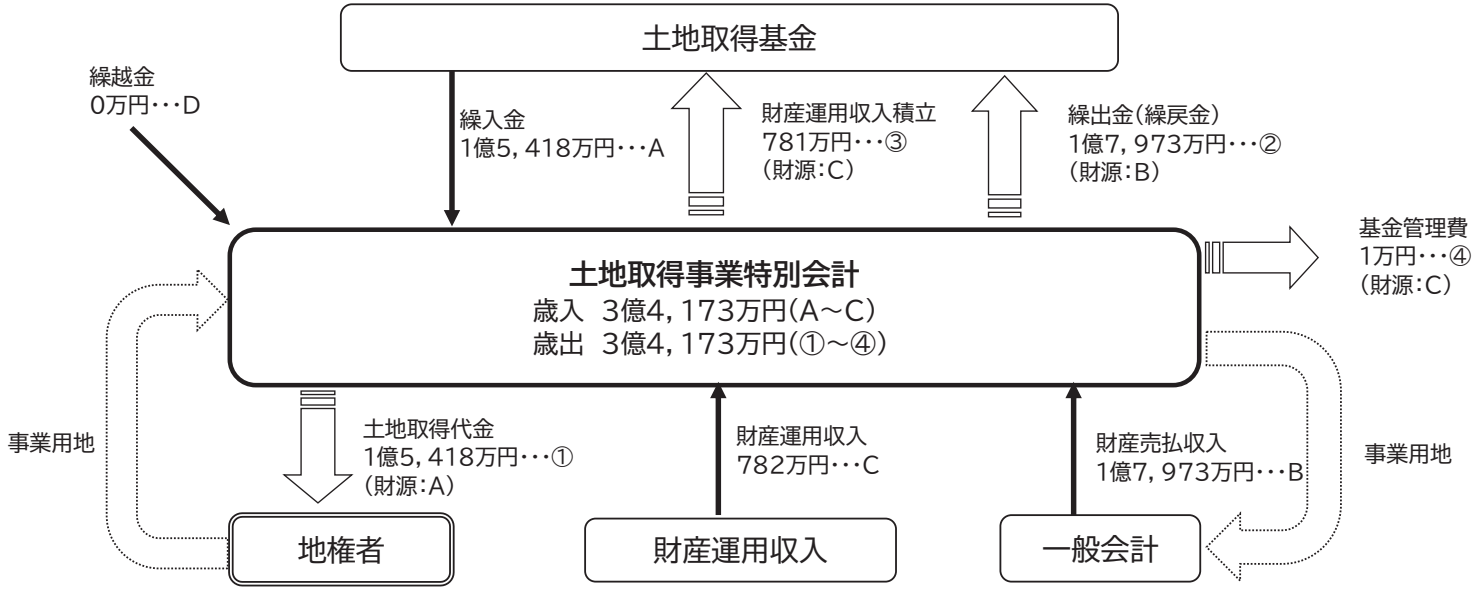
〔概　　要〕 ○満期一括償還地方債の借換債の受入(H24以降)、減債基金への積立及び満期一括償還地方債の償還を行うものです。
○公債管理特別会計の県債残高は、満期一括償還地方債の借換債のみ(H24以降分)
※満期一括償還地方債でも、当初借入は一般会計の残高に計上。
ただし、償還は公債管理特別会計から行います。



2　土地取得事業特別会計

〔設置目的〕 土地・建物等を適時に取得・確保することにより、県が行う事業の円滑な執行を図るための会計です。

〔概　　要〕 ○地権者からの土地の早期買収の要望に迅速に対応するための会計であり、「土地取得基金」より「土地取得事業特別会計」に繰り入れた資金で土地を取得(代替地取得・用地先行取得)します。その後、一般会計で買い戻した際の売払代金を基金に繰り出すものです。



土地の取得及び売払いの状況は、次表のとおりです。

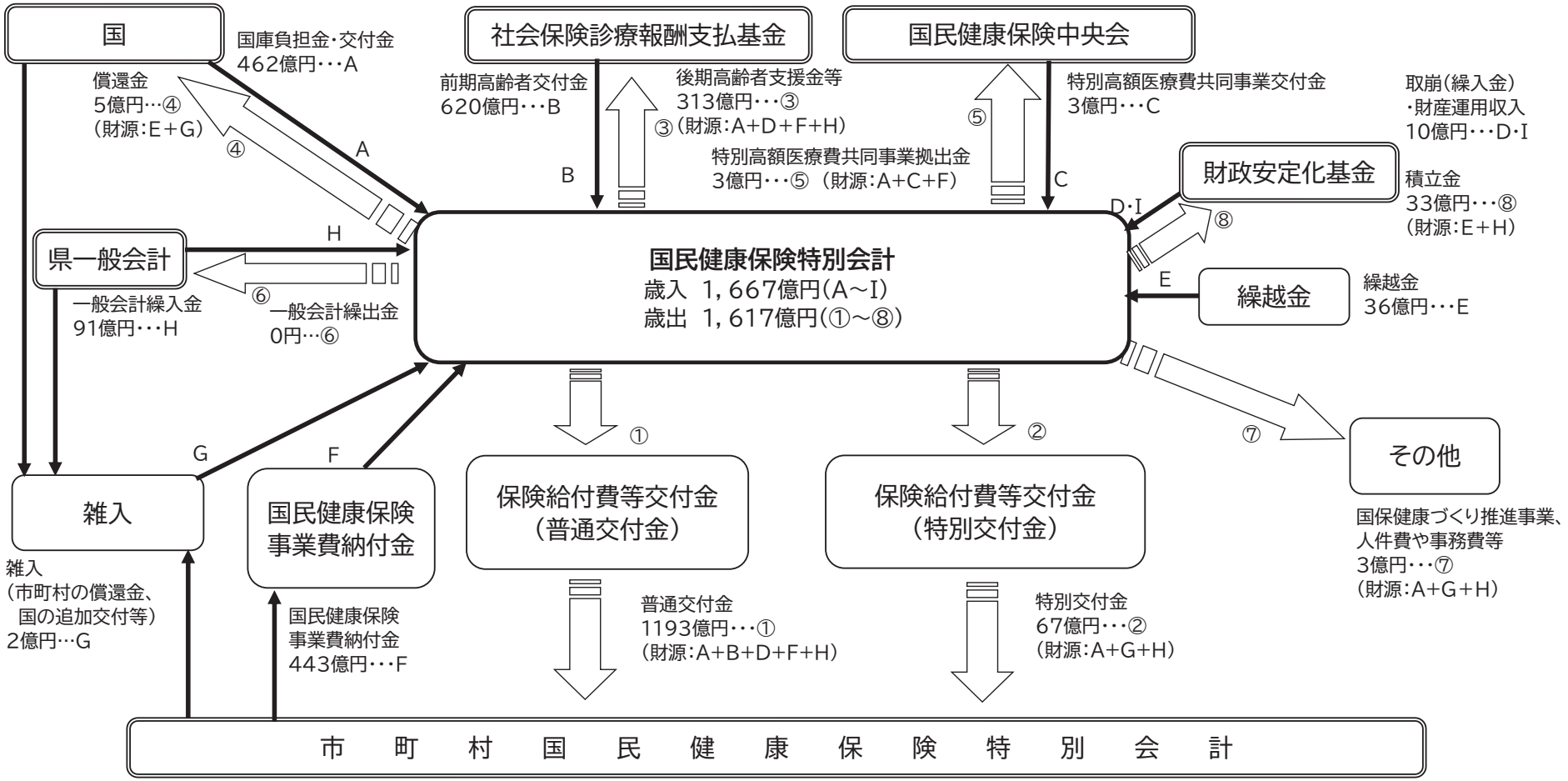
区分		令和6年度末保有		令和7年度取得		令和7年度売払い		令和7年度末保有	
		面積	金額	面積	金額	面積	金額	面積	金額
		㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円
合計	計	28,466.42	179,729,473	2,254.30	154,180,691	28,466.42	179,729,473	2,254.30	154,180,691
	土地	28,466.42	97,239,125	2,254.30	61,364,683	28,466.42	97,239,125	2,254.30	61,364,683
	補償費等	－	82,490,348	－	92,816,008	－	82,490,348	－	92,816,008
道路	計	28,044.34	93,722,169	256.01	97,577,877	28,044.34	93,722,169	256.01	97,577,877
	土地	28,044.34	81,107,569	256.01	5,271,813	28,044.34	81,107,569	256.01	5,271,813
	補償費等	－	12,614,600	－	92,306,064	－	12,614,600	－	92,306,064
公園	土地	0	0	0	0	0	0	0	0
	補償費等	－	0	－	0	－	0	－	0
代替地取得	土地	0	0	0	0	0	0	0	0
	補償費等	－	0	－	0	－	0	－	0
公共用地	計	422.08	86,007,304	1,998.29	56,602,814	422.08	86,007,304	1,998.29	56,602,814
	土地	422.08	16,131,556	1,998.29	56,092,870	422.08	16,131,556	1,998.29	56,092,870
	補償費等	－	69,875,748	－	509,944	－	69,875,748	－	509,944

当年度の取得面積は前年度と比較し減少し、売払面積は前年度と比較し増加しています。

3　国民健康保険特別会計

〔設置目的〕 平成30年度の国民健康保険制度改革に伴い、県が国民健康保険における財政運営の責任主体となったことから、国保事業費納付金の徴収や市町村に対する保険給付費等交付金などの交付を行うとともに、県も保険者として保健事業を実施するため、国民健康保険法に基づき設けた会計です。

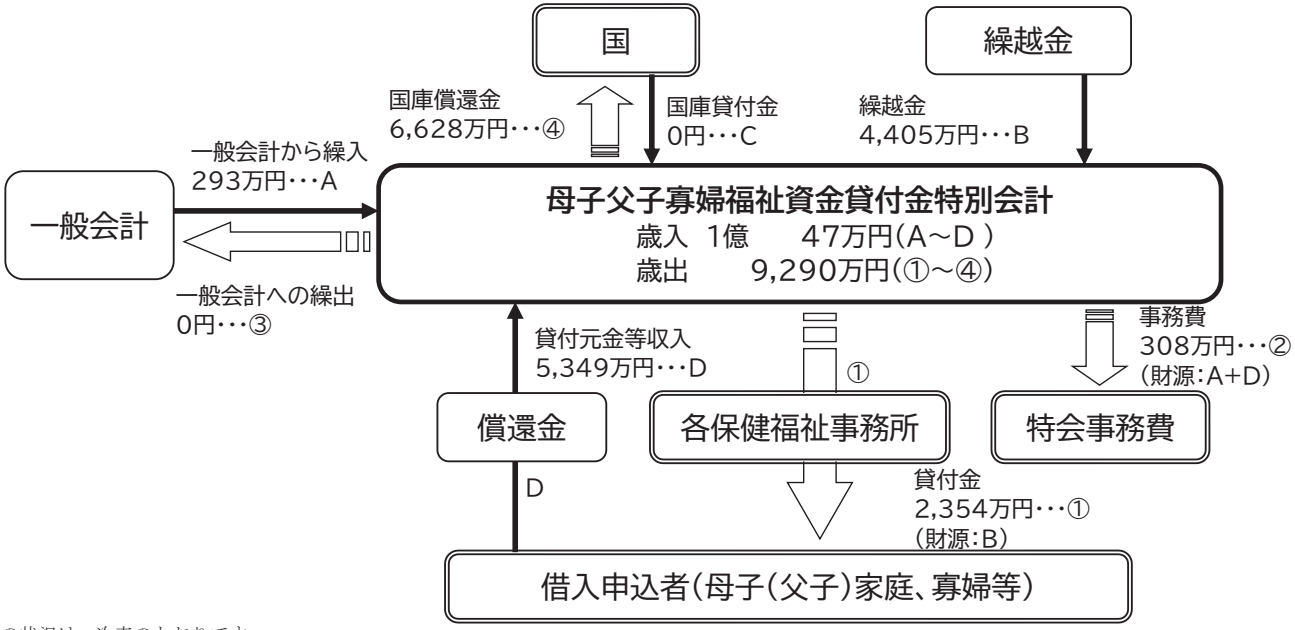
〔概　　要〕 ○被保険者数　323,380人（令和8年3月末現在）



4　母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

〔設置目的〕 母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、母子(父子)家庭及び寡婦に対して、経済的自立の助成と生活意欲の助長及び扶養している児童の福祉の増進を図るため、修学資金等の資金の貸付を行う事業を経理する会計です。

〔概　　要〕 令和7年度末の貸付件数922件(貸付残高3億3,487万円)



貸付けの状況は、次表のとおりです。

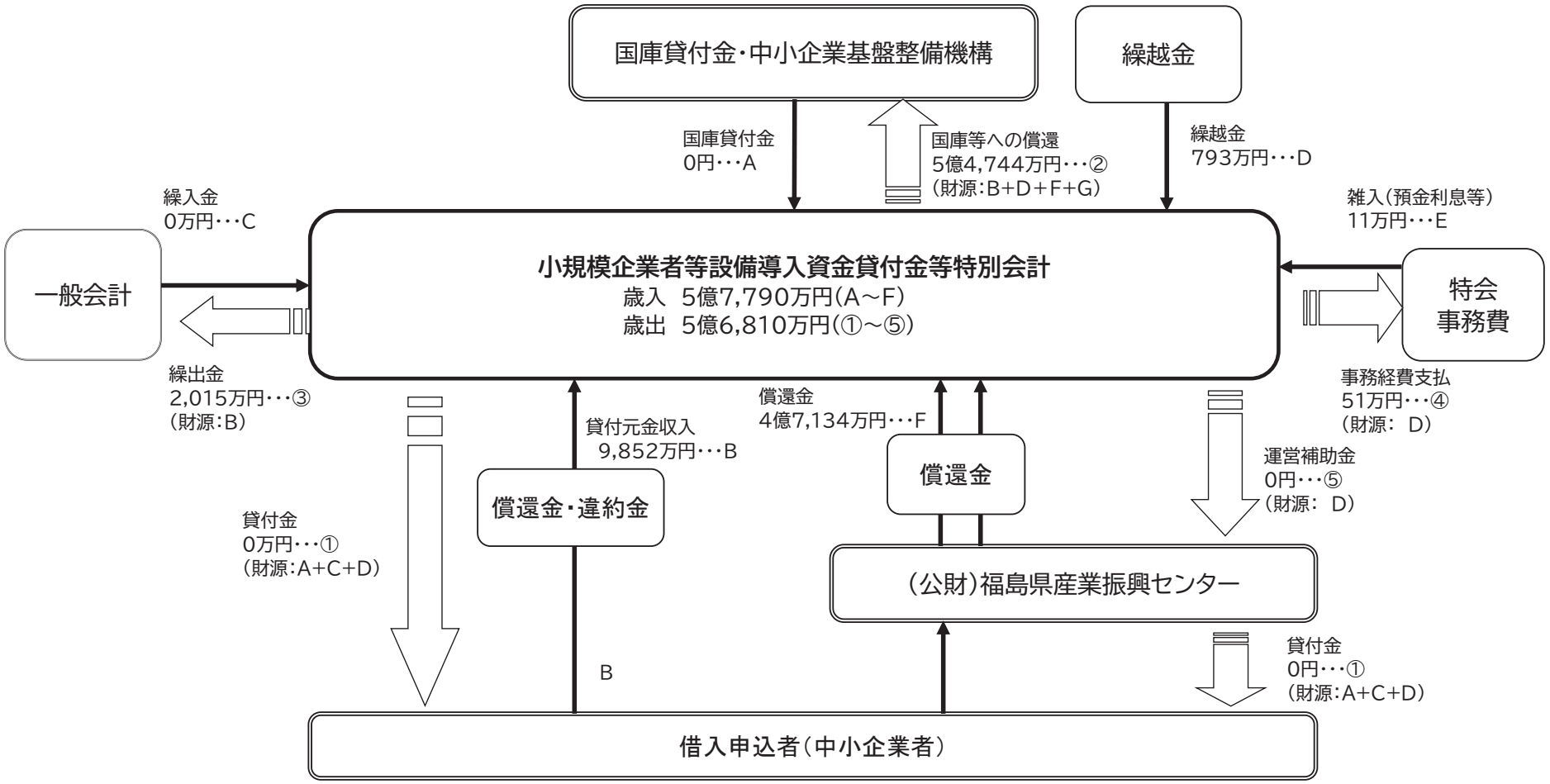
区　分	令和7年度		令和6年度		比較	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
	件	円	件	円	件	円
合　計	**40**	**23,539,233**	**33**	**16,708,694**	**7**	**6,830,539**
事業開始資金	2	5,080,000	0	0	2	5,080,000
事業継続資金	0	0	0	0	0	0
修学資金	21	12,083,433	22	12,853,694	△ 1	△ 770,261
技能習得資金	0	0	0	0	0	0
修業資金	3	1,150,000	3	1,113,200	0	36,800
就職支度資金	0	0	1	340,000	△ 1	△ 340,000
生活資金	0	0	1	108,000	△ 1	△ 108,000
住宅資金	0	0	0	0	0	0
転宅資金	2	351,900	2	340,000	0	11,900
就学支度資金	12	4,873,900	4	1,953,800	8	2,920,100
結婚資金	0	0	0	0	0	0
医療介護資金	0	0	0	0	0	0

※収入未済額の主なものは、母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入6,320万円で、借受者の生活困窮などによるものです。

5　小規模企業者等設備導入資金貸付金等特別会計

〔設置目的〕 中小企業の事業規模拡大、事業活動の円滑化等を目的として工場、機械設備等の導入を支援する資金の貸付を経理する会計です。

〔概　　要〕 令和7年度末の貸付件数　39件（貸付残高592億9,354万円）

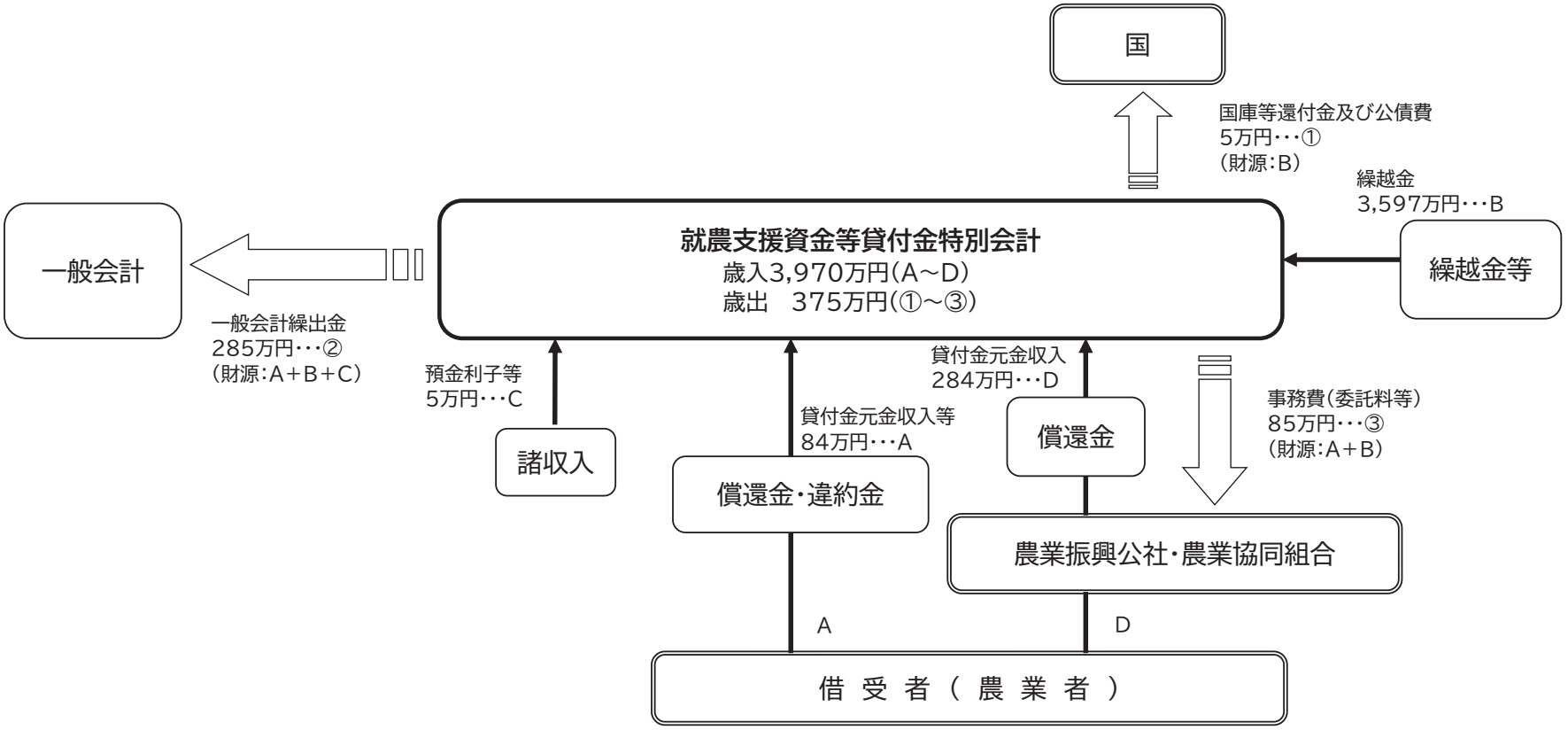


※1　収入未済額の主なものは、中小企業高度化資金貸付金元利収入5億3,138万円で、借受者の事業不振によるものです。

6　就農支援資金等貸付金特別会計

〔設置目的〕 新たに農業を始めようとする方等に対し、農業技術の習得や就農準備、経営開始に必要な資金を無利子融資する制度（就農支援資金）です。

〔概　　要〕 ○国又は県から各種計画の認定を受けた農業者等に対してチャレンジ性のある取組（農業改良措置）を実施するために必要な資金を無利子融資する制度（旧農業改良資金）です。
○制度改正のため、就農支援資金は平成26年度から、旧農業改良資金は平成22年10月から、貸付の主体が県から（株）日本政策金融公庫へ移管されました。
○県ではそれ以前に貸し付けた債権管理を行っています。
・令和7年度末の貸付件数　1件（貸付残高61万円）

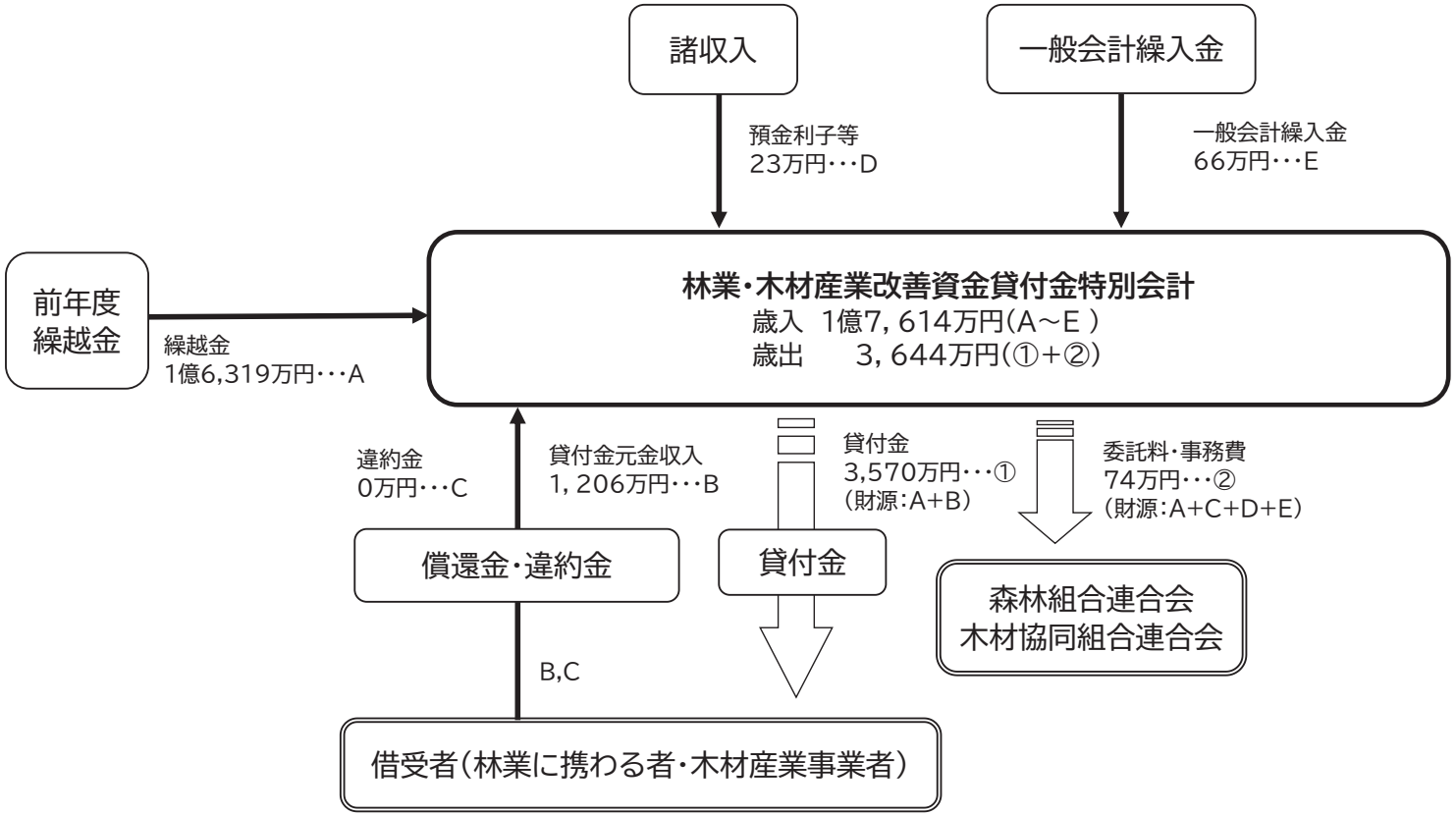


※収入未済額の主なものは、雑入の違約金及び延納利子7，887万円で、借受者の事業不振によるものです。

7　林業・木材産業改善資金貸付金特別会計

〔設置目的〕 林業に携わる者や木材産業事業者が経営改善のために行う新たな事業の開始、機械や施設の導入、働く環境の整備に対し、必要な資金を無利子で融資する制度です。

〔概　　要〕 令和7年度末の貸付件数　77件（貸付残高6,039万円）

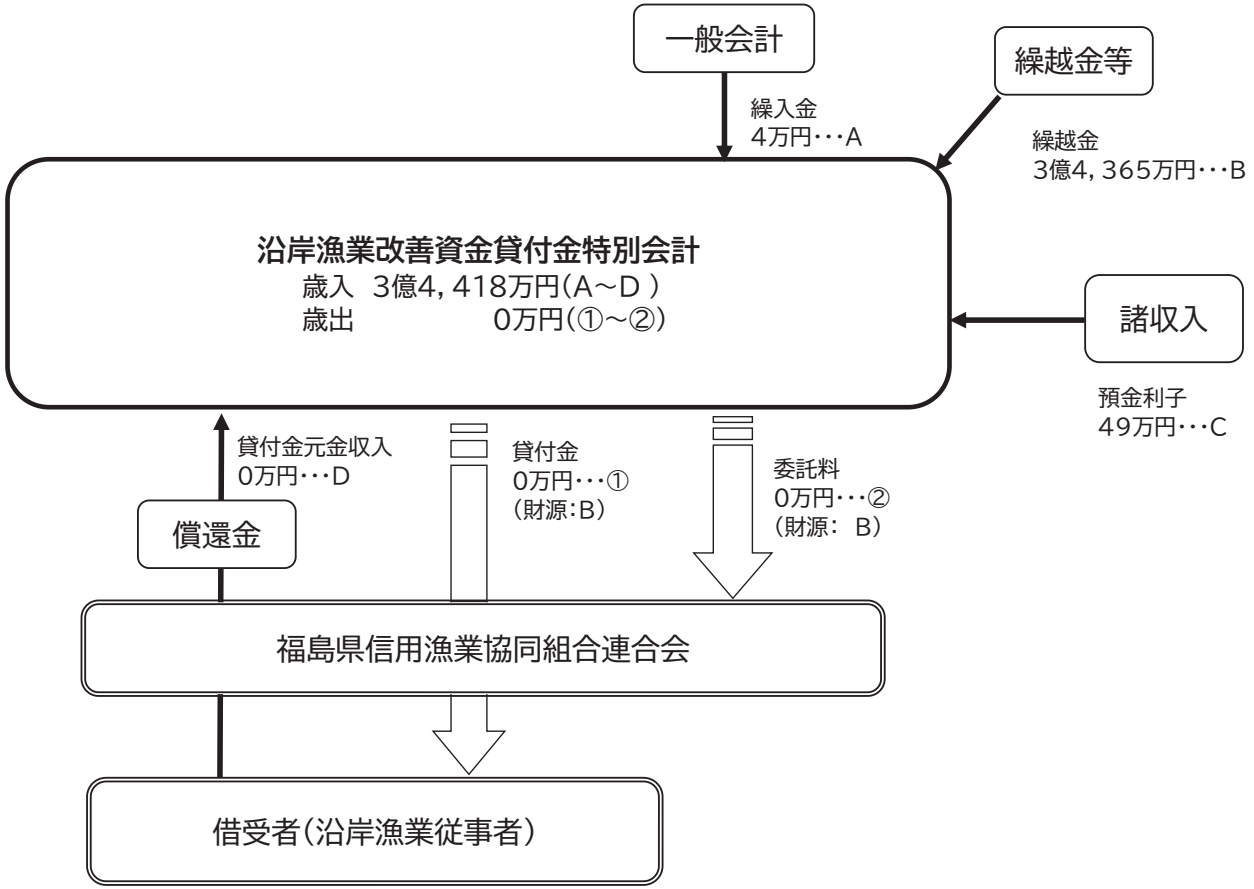


※収入未済額の主なものは、違約金1, 026万円で、借受者の経済的理由によるものです。

8　沿岸漁業改善資金貸付金特別会計

〔設置目的〕 沿岸漁業従事者等の経営や生活の改善、青年漁業者の養成等のため必要な資金を無利子融資する制度を経理する会計です。

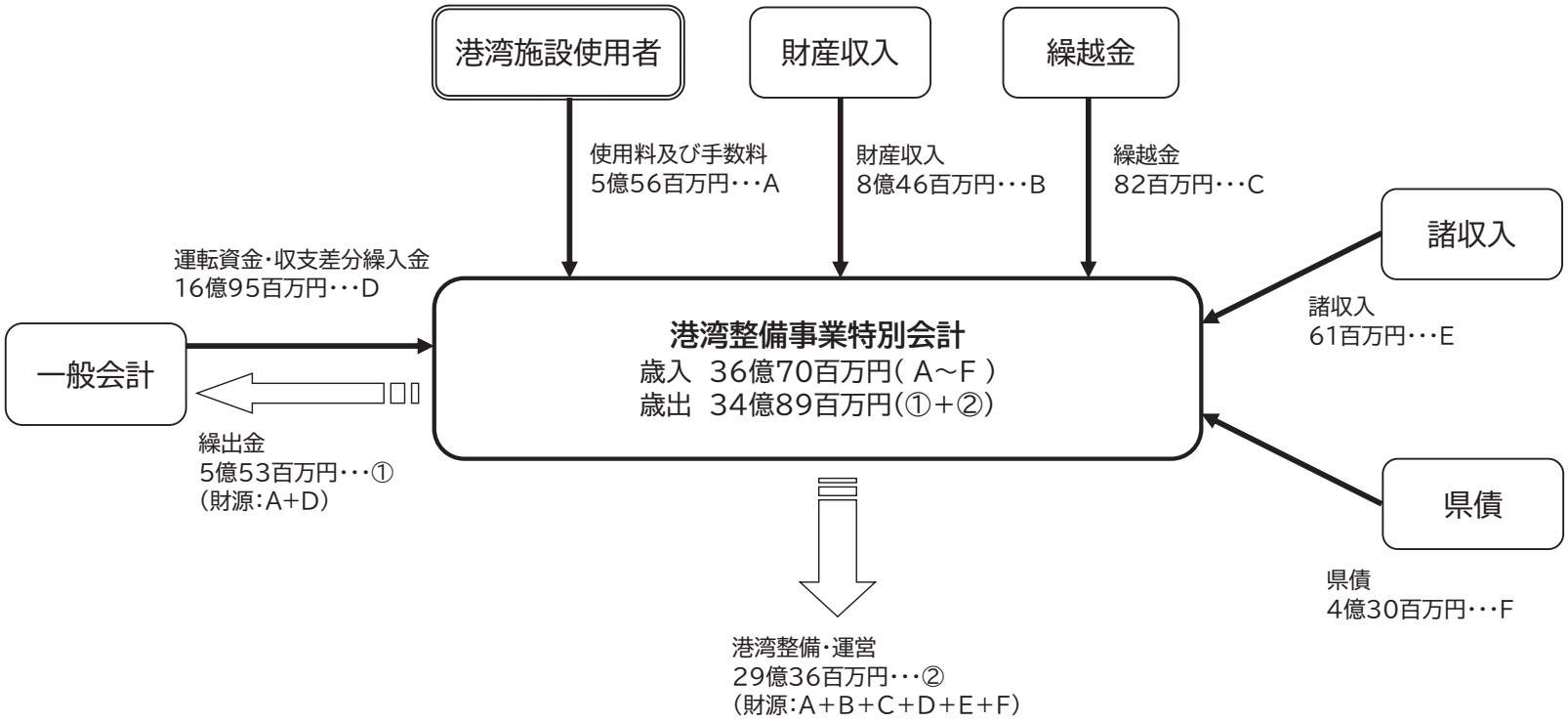
〔概　　要〕〇沿岸漁業従事者等に経営等改善資金（省力化機器等設置、漁ろう安全のための乗組員安全機器等設置など）を無利子融資します。
〇「沿岸漁業改善資金助成法（昭和54年法律第25号）」に基づき設置された特別会計であり、資金の造成は昭和54年から62年までの間に国費3分の2、県費3分の1の負担により行われました。
〇令和7年度末の貸付件数　0件
※現在は、国の復興予算による漁業近代化資金貸付金（借受者優遇措置あり）が活用されているため、貸付実績はありません。



9　港湾整備事業特別会計

〔設置目的〕 港湾整備事業の円滑な運営を図るとともに、その経理を明確にするための会計です。

〔概　　要〕 財産収入、使用料、地方債及び一般会計からの繰入金等を財源とし、埋立事業、荷役機械その他の施設に係る施設整備及び施設運営等の事業を行っています。

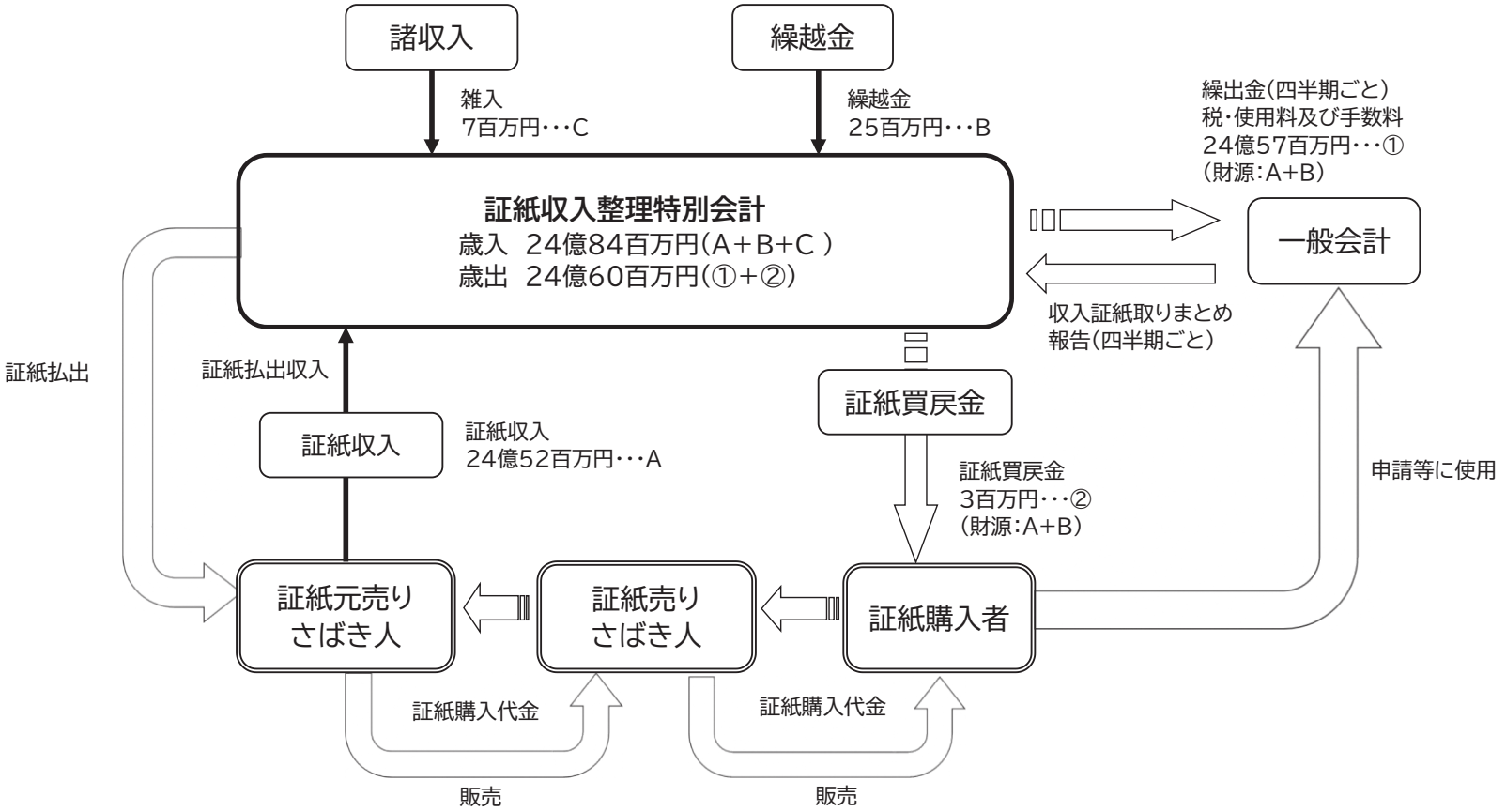


※収入未済額は、港湾施設使用料810,040円で港湾施設使用者の事業不振によるものです。

１０　証紙収入整理特別会計

〔設置目的〕 福島県証紙収入の売りさばき代金に関する経理を明確にするための会計です。

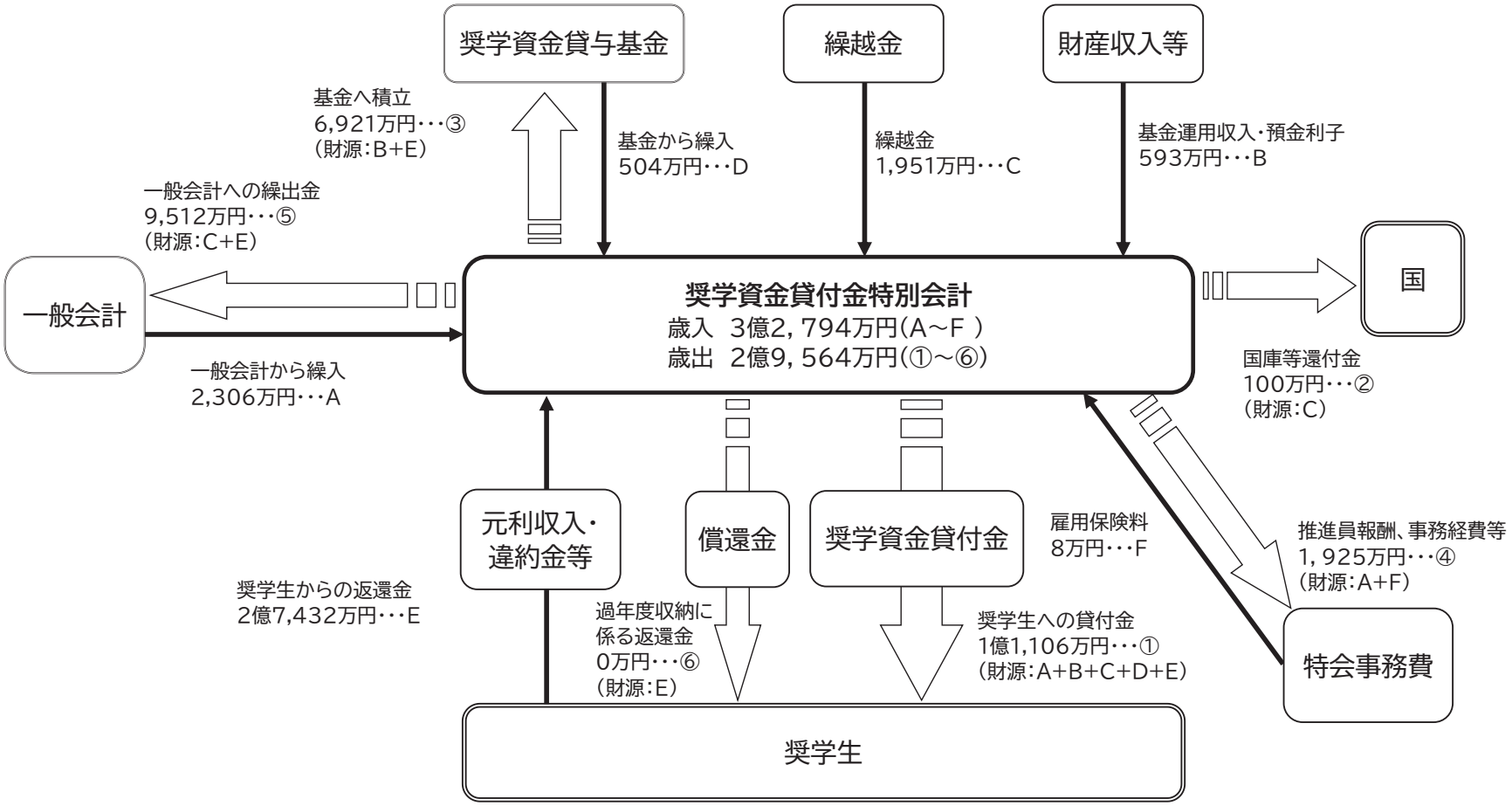
〔概　　要〕 歳入として収入証紙の売りさばき代金、繰越金、歳出として他の会計への繰出金、証紙買戻金をもって運営されています。
・証紙収入手数料等の種類(略科目別) 220種類
・調達証紙金額(新規印刷分)　13億36百万円



１１　奨学資金貸付金特別会計

〔設置目的〕 福島県出身の者であって、経済的理由により修学困難と認められる者に対して奨学資金を貸与し、教育の機会均等を図り、健全な社会発展に資するための会計です。

〔概　　要〕 令和7年度末の貸付件数5,430件
（貸付残高17億3，566万円）



※収入未済額の主なものは、高校等奨学資金元利収入4，907万円で、借受者の経済的理由などによるものです。

◎ 財　　産

1 公有財産

令和７年度中の増減の状況は次表のとおりです。

(1) 行政財産

区分	種類		数量 単位	令和６年度末 現在高	令和７年度中 増減高	令和７年度末 現在高
行政財産	土地		㎡	38,614,398.31	△ 214,917.41	38,399,480.90
	建物（延面積）		㎡	2,711,217.44	△ 25,606.81	2,685,610.63
	山林	所有林	㎡	18,140,666.29	0	18,140,666.29
		分収林	㎡	85,697,182.46	△ 8,842,216.00	76,854,966.46
		内分収林 物権(地上権)	㎡	83,672,215.00	△ 8,842,216.00	74,829,999.00
		計	㎡	103,837,848.75	△ 8,842,216.00	94,995,632.75
		立木の推定蓄積量	㎥	2,826,664.87	△ 159,166.00	2,667,498.87
	動産	船舶	隻	6	0	6
			総トン	1,088	0	1,088
		航空機	機	1	0	1
		その他	個	0	0	0

減少の主なものは、次のとおりです。

土　　地　…… 用途廃止（会津農林高等学校耶麻校舎敷地、南会津高等学校南郷校舎敷地等）
建　　物　…… 用途廃止（会津農林高等学校耶麻校舎、南会津高等学校南郷校舎等）
　　…… 解体（旧相馬女子高等学校校舎等）
山　　林　…… 分収林（県行造林等）の売払
物件（地上権）　…… 分収林（県行造林等）の売払
立木の推定蓄積量 …… 分収林（県行造林等）の売払

(2)　普通財産

区分	種類		数量 単位	令和6年度末 現在高	令和7年度中 増減高	令和7年度末 現在高
普通財産	土地		㎡	5,307,797.67	205,335.59	5,513,133.26
	建物（延面積）		㎡	276,832.75	11,526.11	288,358.86
	山林	所有林	㎡	2,149,299.76	0.00	2,149,299.76
		立木の推定蓄積量	㎥	47,790.32	0.00	47,790.32
	物権	地上権	㎡	0.00	0.00	0.00
		鉱業権	㎡	0.00	0.00	0.00
		その他	㎡	82,500.00	0.00	82,500.00
	無体財産権	特許権	件	10	1	11
		商標権	件	16	0	16
		著作権	件	55	2	57
	有価証券		千円	1,704,287	△ 1,000	1,703,287
	出資による権利		千円	97,590,757	11,087,601	108,678,358

増加の主なものは、次のとおりです。

土　　地　…… 行政財産の用途廃止（会津農林高等学校耶麻校舎敷地、南会津高等学校南郷校舎敷地等）

建　　物　…… 行政財産の用途廃止（会津農林高等学校耶麻校舎、南会津高等学校南郷校舎等）

出資による権利　…… 福島国際研究教育機構等への出資

減少の主なものは、次のとおりです。

有価証券　…… 出資による権利へ変更（福島県中央計算センター）

2 重要物品

令和７年度中の増減の状況は、次表のとおりです。

区分	令和６年度末現在高	令和７年度中増減高			令和７年度末現在高
		増	減	差引	
合計	**9,169**	**487**	**562**	**△ 75**	**9,094**
自動車	1,917	194	188	6	1,923
自動二輪車・原動機付自転車	16	0	0	0	16
通信機器	65	16	15	1	66
荷車	24	3	0	3	27
船舶	91	4	4	0	91
庁用機械器具	122	2	2	0	122
事務用機器	248	14	23	△ 9	239
維持管理機器	555	37	35	2	557
理化学機器	2,249	97	140	△ 43	2,206
工業機器	558	14	47	△ 33	525
土木建築器具	74	1	0	1	75
農林水産器具	653	23	15	8	661
医療防疫機器	460	20	15	5	465
教学機器	805	32	58	△ 26	779
警察機器	131	11	14	△ 3	128
美術品	914	12	0	12	926
博物館資料	188	1	0	1	189
雑品	89	6	4	2	91
動物	10	0	2	△ 2	8

物品現在高が増加した主なものは、美術品、農林水産器具です。

減少した主なものは、理化学機器、工業機器です。

3 債　　権

令和7年度中の増減の状況は、次表のとおりです。

区　　分	令和6年度末 現　在　高	令和7年度中増減高			令和7年度末 現　在　高
		増	減	差引	
	千円	千円	千円	千円	千円
合　　計	**133,087,805**	**3,339,472**	**4,444,330**	**△ 1,104,858**	**131,982,947**
1 福島県公立大学法人長期貸付金	11,587,835	2,021,800	1,600,065	421,735	12,009,570
2 福島県緊急医師確保修学資金貸付金	6,604,760	588,290	280,211	308,079	6,912,839
3 災害援護資金貸付金(令和元年度台風第19号等)	184,868	0	32,696	△ 32,696	152,172
4 地域総合整備資金貸付金	4,965,758	0	620,952	△ 620,952	4,344,806
5 災害援護資金貸付金	1,402,167	0	446,544	△ 446,544	955,623
6 保健師等修学資金貸付金	829,456	112,344	98,420	13,924	843,380
7 理学療法士等修学資金貸付金	1,728	0	0	0	1,728
8 (新)理学療法士等修学資金貸付金	1,191,170	153,291	165,703	△ 12,412	1,178,758
9 へき地医療等医師確保修学資金貸付金	702,847	116,520	16,920	99,600	802,447
10 特定診療科医師研究資金貸付金	18,000	0	9,000	△ 9,000	9,000
11 県立病院事業に対する長期貸付金	209,354	0	0	0	209,354
12 地域医療医師確保修学資金貸付金	273,620	27,850	0	27,850	301,470
13 自治体等病院特定診療科医師確保研修資金貸付金	14,400	0	7,200	△ 7,200	7,200
14 特定地域医療機関特別資金貸付金	108,572	0	48,572	△ 48,572	60,000
15 周産期医療医師確保修学資金貸付金	35,560	23,780	7,200	16,580	52,140
16 母子福祉資金貸付金　※特別会計	336,034	23,145	43,970	△ 20,825	315,209
17 寡婦福祉資金貸付金　※特別会計	9,298	0	1,378	△ 1,378	7,920
18 父子福祉資金貸付金　※特別会計	11,469	395	2,268	△ 1,873	9,596

区　　分		令和6年度末 現　在　高	令和7年度中増減高			令和7年度末 現　在　高
			増	減	差引	
		千円	千円	千円	千円	千円
19	中小企業高度化資金貸付金　※特別会計	1,167,210	0	75,711	△ 75,711	1,091,499
20	中小企業高度化資金貸付金(災害復旧) ※特別会計	160,974	0	15,345	△ 15,345	145,629
21	特定地域中小企業特別資金貸付金　※特別会計	44,353,811	0	0	0	44,353,811
22	被災中小企業施設･設備整備支援事業貸付金 ※特別会計	13,464,593	0	471,342	△ 471,342	12,993,251
23	工業用水道事業貸付金	367,034	0	0	0	367,034
24	地域中小企業応援ファンド融資事業貸付金	4,020,000	0	0	0	4,020,000
25	福島空港国際ターミナルビル整備事業資金貸付金	449,500	0	58,000	△ 58,000	391,500
26	就農支援資金貸付金　※特別会計	3,449	0	2,842	△ 2,842	607
27	高能力乳用雌牛整備事業資金貸付金	75,000	30,000	30,000	0	75,000
28	優良基礎肉用雌牛導入事業資金貸付金	4,000	0	4,000	△ 4,000	0
29	麓山畜産基地建設事業費償還金	28,164	0	10	△ 10	28,154
30	ふくしま緑の森づくり公社事業資金貸付金	35,409,863	85,847	0	85,847	35,495,710
31	福島県農業振興公社運営資金貸付金	22,068	0	2,452	△ 2,452	19,616
32	林業･木材産業改善資金貸付金　※特別会計	36,748	35,700	12,057	23,643	60,391
33	道路公社貸付金	2,032,782	0	50,445	△ 50,445	1,982,337
34	福島県奨学資金　※特別会計	1,846,377	114,342	310,295	△ 195,953	1,650,424
35	福島県土地改良区財政基盤強化支援貸付金	400,200	0	17,350	△ 17,350	382,850
36	汚染樹皮処理支援資金貸付金	309,200	0	0	0	309,200
37	福島県第三セクター鉄道貸付金	225,000	0	0	0	225,000
38	災害援護資金貸付金(令和3年2月福島県沖地震等)	51,712	0	6,361	△ 6,361	45,351

区　　分	令和6年度末 現　在　高	令 和 7 年 度 中 増 減 高			令和7年度末 現　在　高
		増	減	差 引	
	千円	千円	千円	千円	千円
39　賃　料　相　当　損　害　金	515	0	45	△ 45	470
40　災害援護資金貸付金(令和4年3月福島県沖地震等)	101,360	0	3,855	△ 3,855	97,505
41　自立支援医療(精神通院)に係る過払い金返還金	89	0	53	△ 53	36
42　福　島　県　獣　医　学　生　修　学　資　金	13,200	6,000	1,200	4,800	18,000
43　災害援護資金貸付金(令和5年台風13号)	43,060	0	1,700	△ 1,700	41,360
44　介護保険財政安定化基金貸付金	15,000	0	0	0	15,000
45　高等学校定時制課程及び通信制課程就学資金	0	168	168	0	0

「45 高等学校定時制課程及び通信制課程就学資金」が新たに計上され、「給料返納金」及び「福島県賃貸型応急仮設住宅の残置物撤去費用」が無くなりました。

増加した主なものは、「1 福島県公立大学法人長期貸付金」、「2 福島県緊急医師確保修学資金貸付金」であり、

減少した主なものは、「4 地域総合整備資金貸付金」、「22 被災中小企業施設・設備整備支援事業貸付金」です。

また、現在高が多い主なものは「21 特定地域中小企業特別資金貸付金」、「30 ふくしま緑の森づくり公社事業資金貸付金」及び「22 被災中小企業施設・設備整備支援事業貸付金」です。

4 基　　金

令和７年度中の増減の状況は、次表のとおりです。

基金名	区分	令和６年度末現在高	令和７年度中増減高 増	減	差引	令和７年度末現在高	備考
		千円	千円	千円	千円	千円	
合計		**675,923,731**	**155,090,194**	**166,676,072**	**△ 11,585,878**	**664,337,853**	
1 福島県財政調整基金		26,410,506	16,545,687	18,529,502	△ 1,983,815	24,426,691	
	現金	26,410,506	16,545,687	18,529,502	△ 1,983,815	24,426,691	
2 福島県減債基金		176,534,973	51,558,285	54,601,847	△ 3,043,562	173,491,411	
	有価証券	61,000,000	8,000,000	6,000,000	2,000,000	63,000,000	
	現金	115,534,973	43,558,285	48,601,847	△ 5,043,562	110,491,411	
3 福島県社会福祉施設等整備基金		46,720,809	7,063,211	4,400,000	2,663,211	49,384,020	
	現金	46,720,809	7,063,211	4,400,000	2,663,211	49,384,020	
4 福島県市町村振興基金		19,238,935	2,416,689	2,385,108	31,581	19,270,516	
	貸付金	10,917,823	1,121,700	1,263,408	△ 141,708	10,776,115	
	現金	8,321,112	1,294,989	1,121,700	173,289	8,494,401	
5 福島県土地取得基金		4,405,747	1,137,542	1,129,729	7,813	4,413,560	
	貸付金	179,729	154,180	179,729	△ 25,549	154,180	
	現金	4,226,018	983,362	950,000	33,362	4,259,380	
6 福島県発電用施設周辺地域振興基金		2,697,286	1,172,019	772,155	399,864	3,097,150	
	現金	2,697,286	1,172,019	772,155	399,864	3,097,150	
7 福島県難視聴地域解消基金		144,443	0	0	0	144,443	
	貸付金	0	0	0	0	0	
	現金	144,443	0	0	0	144,443	
8 福島県会津鉄道運営助成基金		229,976	456	0	456	230,432	
	現金	229,976	456	0	456	230,432	
9 福島県環境保全基金		111,210	2,577	25,670	△ 23,093	88,117	
	現金	111,210	2,577	25,670	△ 23,093	88,117	
10 福島県災害救助基金		1,253,224	72,984	45,837	27,147	1,280,371	動産は、備蓄物資。
	動産	125,881	19,385	4,835	14,550	140,431	
	現金	1,127,343	53,599	41,002	12,597	1,139,940	
11 福島県ふれあい福祉基金		827,815	5,019	155,944	△ 150,925	676,890	
	現金	827,815	5,019	155,944	△ 150,925	676,890	

基金名	区分	令和６年度末現在高	令和７年度中増減高			令和７年度末現在高	備考
			増	減	差引		
		千円	千円	千円	千円	千円	
12 福島県企業立地資金貸付基金		6,800	2,800	9,600	△ 6,800	0	
	貸付金	2,800	0	2,800	△ 2,800	0	
	現金	4,000	2,800	6,800	△ 4,000	0	
13 福島県渓流魚等増殖基金		181,889	1,010	800	210	182,099	
	有価証券	100,000	0	0	0	100,000	
	現金	81,889	1,010	800	210	82,099	
14 福島県中山間ふるさと水と土保全基金		556,902	36,601	24,134	12,467	569,369	
	有価証券	400,000	0	0	0	400,000	
	現金	156,902	36,601	24,134	12,467	169,369	
15 福島県森林整備担い手対策基金		17,689	44	426	△ 382	17,307	
	現金	17,689	44	426	△ 382	17,307	
16 福島県美術品等取得基金		724,920	24,260	24,260	0	724,920	動産は、美術品等。
	動産	644,824	23,260	1,000	22,260	667,084	
	現金	80,096	1,000	23,260	△ 22,260	57,836	
17 福島県介護保険財政安定化基金		3,552,553	9,176	0	9,176	3,561,729	
	現金	3,552,553	9,176	0	9,176	3,561,729	
18 福島県公共施設等維持補修基金		75,420,352	16,558,975	8,800,000	7,758,975	83,179,327	
	現金	75,420,352	16,558,975	8,800,000	7,758,975	83,179,327	
19 福島県森林整備地域活動支援交付金基金		90,907	225	3,712	△ 3,487	87,420	
	現金	90,907	225	3,712	△ 3,487	87,420	
20 福島県緊急経済雇用対策基金		792,910	2,638	49,392	△ 46,754	746,156	
	現金	792,910	2,638	49,392	△ 46,754	746,156	
21 福島県産業廃棄物税基金		717,954	421,170	408,971	12,199	730,153	
	現金	717,954	421,170	408,971	12,199	730,153	
22 福島県森林環境基金		89,707	1,244,735	1,221,607	23,128	112,835	
	現金	89,707	1,244,735	1,221,607	23,128	112,835	
23 福島県奨学資金貸与基金		2,279,254	69,215	5,040	64,175	2,343,429	
	現金	2,279,254	69,215	5,040	64,175	2,343,429	
24 福島県後期高齢者医療財政安定化基金		5,388,456	11,627	0	11,627	5,400,083	
	現金	5,388,456	11,627	0	11,627	5,400,083	
25 福島県地域活性化及び生活対策基金		10,374,846	24,603	0	24,603	10,399,449	
	現金	10,374,846	24,603	0	24,603	10,399,449	

	基金名	区分	令和6年度末現在高	令和7年度中増減高			令和7年度末現在高	備考
				増	減	差引		
			千円	千円	千円	千円	千円	
26	福島県安心こども基金		936,081	11,272	702,085	△ 690,813	245,268	
		現金	936,081	11,272	702,085	△ 690,813	245,268	
27	福島県民健康管理基金		108,533,593	1,787,503	7,319,496	△ 5,531,993	103,001,600	
		有価証券	31,983,064	0	0	0	31,983,064	
		現金	76,550,529	1,787,503	7,319,496	△ 5,531,993	71,018,536	
28	福島県原子力災害等復興基金		26,453,295	9,312,332	13,988,022	△ 4,675,690	21,777,605	
		現金	26,453,295	9,312,332	13,988,022	△ 4,675,690	21,777,605	
29	福島県東日本大震災子ども支援基金		4,734,147	136,223	250,833	△ 114,610	4,619,537	
		現金	4,734,147	136,223	250,833	△ 114,610	4,619,537	
30	福島県災害廃棄物処理基金		0	0	0	0	0	
		現金	0	0	0	0	0	
31	福島県只見線復旧復興基金		221,081	1,481	166	1,315	222,396	
		現金	221,081	1,481	166	1,315	222,396	
32	福島県長期避難者生活拠点形成基金		1,010,571	4,715	218,305	△ 213,590	796,981	
		現金	1,010,571	4,715	218,305	△ 213,590	796,981	
33	福島県農業構造改革支援基金		846,920	876,670	750,379	126,291	973,211	
		現金	846,920	876,670	750,379	126,291	973,211	
34	福島県地域医療介護総合確保基金		4,267,062	3,908,309	3,490,813	417,496	4,684,558	
		現金	4,267,062	3,908,309	3,490,813	417,496	4,684,558	
35	福島県中間貯蔵施設等影響対策及び原子力災害復興基金		101,311,937	1,230,110	4,039,857	△ 2,809,747	98,502,190	
		有価証券	50,000,000	0	0	0	50,000,000	
		現金	51,311,937	1,230,110	4,039,857	△ 2,809,747	48,502,190	
36	福島県帰還・移住等環境整備交付金基金		26,334,921	23,529,898	34,583,367	△ 11,053,469	15,281,452	
		現金	26,334,921	23,529,898	34,583,367	△ 11,053,469	15,281,452	
37	福島県特定原子力施設地域振興基金		5,719,845	2,514,181	2,208,378	305,803	6,025,648	
		現金	5,719,845	2,514,181	2,208,378	305,803	6,025,648	
38	福島県国民健康保険財政安定化基金		10,374,159	3,281,888	1,000,000	2,281,888	12,656,047	
		現金	10,374,159	3,281,888	1,000,000	2,281,888	12,656,047	
39	福島県原子力災害被災事業者事業再開等支援基金		3,487,283	575,048	1,523,714	△ 948,666	2,538,617	
		現金	3,487,283	575,048	1,523,714	△ 948,666	2,538,617	
40	ふくしま産業人材確保推進基金		230,274	72,187	66,715	5,472	235,746	
		現金	230,274	72,187	66,715	5,472	235,746	

基金名	区分	令和６年度末現在高	令和７年度中増減高			令和７年度末現在高	備考
			増	減	差引		
		千円	千円	千円	千円	千円	
41 福島県原子力災害被災農業者営農再開等支援基金		541,884	11,674	502,115	△ 490,441	51,443	
	現金	541,884	11,674	502,115	△ 490,441	51,443	
42 福島県動物愛護基金		27,540	4,250	1,066	3,184	30,724	
	現金	27,540	4,250	1,066	3,184	30,724	
43 福島県新型コロナウイルス対策特別資金基金		938,481	1,120	939,601	△ 938,481	0	
	現金	938,481	1,120	939,601	△ 938,481	0	
44 福島県ふるさとプロスポーツ応援寄附金基金		36,332	8,976	34,023	△ 25,047	11,285	
	現金	36,332	8,976	34,023	△ 25,047	11,285	
45 福島県企業版ふるさと納税基金		20,903	453	10,557	△ 10,104	10,799	
	現金	20,903	453	10,557	△ 10,104	10,799	
46 福島県退職手当基金		0	6,100,000	0	6,100,000	6,100,000	
	現金	0	6,100,000	0	6,100,000	6,100,000	
47 福島県公立学校情報機器整備事業基金		1,112,094	3,310,979	2,442,946	868,033	1,980,127	
	現金	1,112,094	3,310,979	2,442,946	868,033	1,980,127	
48 福島県グローバル人材育成基金		15,265	29,377	9,900	19,477	34,742	
	現金	15,265	29,377	9,900	19,477	34,742	
区分計		千円	千円	千円	千円	千円	
	動産	770,705	42,645	5,835	36,810	807,515	
	有価証券	143,483,064	8,000,000	6,000,000	2,000,000	145,483,064	
	貸付金	11,100,352	1,275,880	1,445,937	△ 170,057	10,930,295	
	現金	520,569,610	145,771,669	159,224,300	△ 13,452,631	507,116,979	

基金現在高が増加した主なものは「18 福島県公共施設等維持補修基金」、「46 福島県退職手当基金」及び「3 福島県社会福祉施設等整備基金」であり、減少した主なものは「36 福島県帰還・移住等環境整備交付金基金」、「27 福島県民健康管理基金」及び「28 福島県原子力災害等復興基金」です。

また、現在高が多い主なものは「2 福島県減債基金」、「27 福島県民健康管理基金」及び「35 福島県中間貯蔵施設等影響対策及び原子力災害復興基金」です。

基金運用状況審査意見書

8 福 監 第 229 号
令 和 8 年 8 月 31 日

福島県知事　内　堀　雅　雄　様

福島県監査委員　佐　藤　政　隆
福島県監査委員　大　場　秀　樹
福島県監査委員　渡　辺　　仁
福島県監査委員　阿　部　寿　子

令和７年度基金運用状況審査意見について

地方自治法第241条第５項の規定に基づき、令和８年７月27日付けで審査に付された令和７年度の下記基金の運用状況について審査した結果は、次のとおりです。

記

1　福島県市町村振興基金
2　福島県土地取得基金
3　福島県難視聴地域解消基金
4　福島県企業立地資金貸付基金
5　福島県美術品等取得基金

基　金　運　用　状　況　審　査　意　見

目　　次

ページ

第１　審査の概要 …… 1

１　審査の基準 …… 1

２　審査の種類 …… 1

３　審査の対象 …… 1

４　審査の着眼点 …… 2

５　審査の実施内容 …… 2

第２　審査の結果及び意見 …… 3

１　審査の結果 …… 3

２　意　　見 …… 3

第３　審査の経過 …… 4

１　福島県市町村振興基金 …… 4

２　福島県土地取得基金 …… 6

３　福島県難視聴地域解消基金 …… 8

４　福島県企業立地資金貸付基金 …… 9

５　福島県美術品等取得基金 …… 10

令和７年度基金運用状況審査意見

第１　審 査 の 概 要

１　審査の基準

この審査は、福島県監査委員監査基準（令和２年福島県監査委員監査公表第10号）に基づき実施しました。

２　審査の種類

基金運用審査

３　審査の対象

(1)　令和７年度福島県市町村振興基金
(2)　令和７年度福島県土地取得基金
(3)　令和７年度福島県難視聴地域解消基金
(4)　令和７年度福島県企業立地資金貸付基金
(5)　令和７年度福島県美術品等取得基金

【参考：基金の種類】

定額運用基金　**上記の5基金**（審査の対象）	積立基金　43基金（審査の対象外）
『定額の資金を運用するための基金』 　基金の設置については予算の執行の形式をとるが、いったん設置された後は、予算とは関係なく原資金が運用され、議会審議の対象とならないため、その成果（運用状況）を監査委員の審査に付することで議会の審議権との調整を図るもの。	『財産を維持し、又は資金を積み立てるための基金』 　基金の設置、処分については、予算の執行の形式をとり、歳入歳出予算に計上されるため、議会審議の対象となる。

４　審査の着眼点

(1) 計数は、関係諸帳簿及び証書類と符合し正確であるか。

(2) 財務に関する事務は、関係法令に準拠し適正に執行されたか。

(3) 基金の運用は、設置目的に従い、適正かつ効率的に行われたか。

５　審査の実施内容

(1) 審査の期間

令和８年７月２７日から同年８月３１日まで

(2) 審査の方法

令和７年度の基金の運用状況に関する審査に当たっては、地方自治法第241条第２項の規定に基づき、各基金条例で定める目的に沿って運用されているか否かに重点を置くとともに、予算議決の趣旨を勘案し、併せて定期監査及び例月出納検査の結果を踏まえて慎重に審査を行いました。

第２　審査の結果及び意見

１　審査の結果

審査に付された５基金の運用状況調書の計数は、関係諸帳簿及び証書類の計数と符合しており、各基金は、適正に運用されたものと認められました。

【基金残高の状況】

基金の名称	設置年度	令和６年度末残高 (A)	令和７年度中増減高			令和７年度末残高 (A)+(B)+(C)-(D)
			積立額 (B)	運用益金 (C)	取崩額 (D)	
		円	円	円	円	円
1 市町村振興基金	S39	19,238,934,467	0	31,581,147	0	19,270,515,614
2 土地取得基金	S44	4,405,747,891	0	7,812,829	0	4,413,560,720
3 難視聴地域解消基金	S44	144,443,000	0	0	0	144,443,000
4 企業立地資金貸付基金	S57	6,800,000	0	0	6,800,000	0
5 美術品等取得基金	S54	724,920,000	0	0	0	724,920,000

２　意　　見

各基金については、その設置目的に従って、より一層の有効活用に努めてください。

第３　審 査 の 経 過

１　福島県市町村振興基金

(1) 設置の目的

建設事業又は財政の健全化に資する事業等の財源として必要な資金を市町村に対して貸し付けるための資金に充てるため、設置されたものです。　（昭和39年4月1日 福島県条例第17号　福島県市町村振興基金条例）

(2) 運用の状況

ア　貸付の状況

令和７年度の貸付は、延べ８団体1,121,700,000円で、貸付額は申請額と同額となっています。

前年度と比較して、貸付団体数は２団体増加し、貸付額は403,600,000円増加しています。

区分 / 事業種別	令和７年度			令和６年度		
	貸付団体数	貸付額	事業費	貸付団体数	貸付額	事業費
		円	円		円	円
合計	**延べ 8**	**1,121,700,000**	**1,780,141,000**	**延べ 6**	**718,100,000**	**1,856,007,000**
一般事業	2	249,800,000	395,831,000	0	0	0
特別事業	6	871,900,000	1,384,310,000	5	715,300,000	1,827,115,000
復旧復興事業	0	0	0	1	2,800,000	28,892,000
準過疎地域振興事業	0	0	0	0	0	0
公債費負担軽減事業	0	0	0	0	0	0
公社等経営健全化事業	0	0	0	0	0	0

イ　償還の状況

令和７年度の約定償還額1,238,104,935円は、全額が期限内に償還されています。

令和７年度末貸付残高は10,776,114,933円となっています。

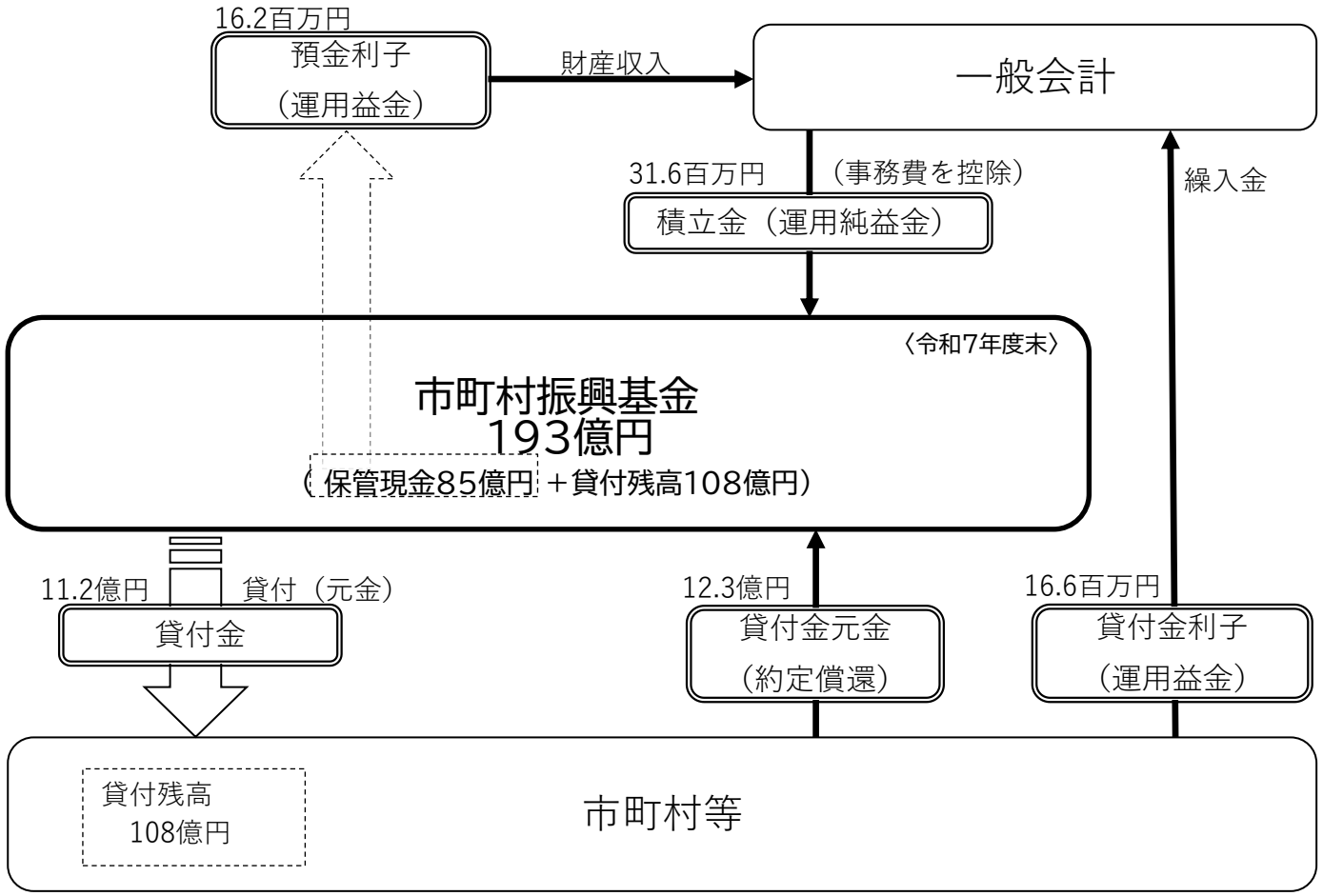
ウ　運用益金は32,783,397円となり、これは貸付金利子収入及び預金利子収入で、運用益金から事務費を差し引いた運用純益金31,581,147円を基金に積み立てています。

エ　保管現金は、令和７年度末現在高8,494,400,681円で、定期性預金（大口定期、譲渡性預金）及び当座預金として出納局で一元管理されています。

(3) 基金の額

基金の額は、令和６年度末19,238,934,467円でしたが、運用純益金31,581,147円を積み立て、令和７年度末19,270,515,614円となっています。

市町村振興基金フロー図（令和７年度中の動き）



２　福島県土地取得基金

(1) 設置の目的

公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために必要な土地をあらかじめ取得するための資金に充てるため、設置されたものです。（昭和44年7月15日 福島県条例第36号　福島県土地取得基金条例）

(2) 運用の状況

ア　繰出し及び繰戻しの状況

令和７年度の繰出しは154,180,691円で、繰戻しは179,729,469円となっています。

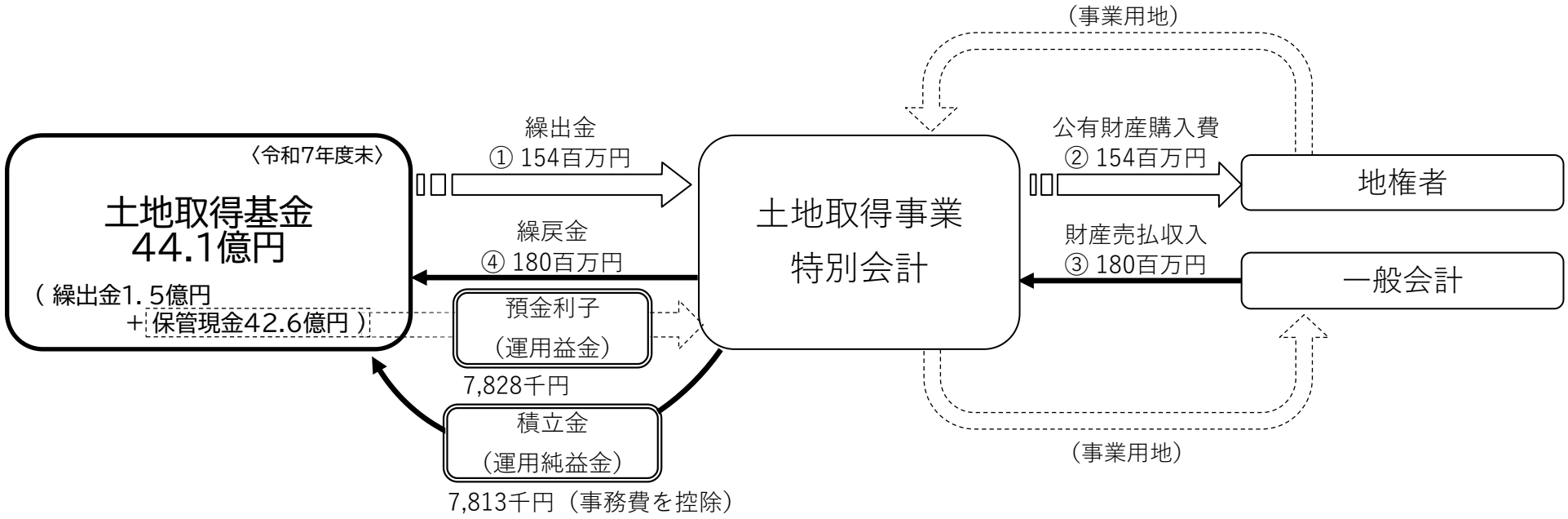
イ　運用益金は7,827,829円となり、これは預金利子収入で、運用益金から事務費を差し引いた運用純益金7,812,829円を基金に積み立てています。

ウ　保管現金は、令和7年度末現在高4,259,380,029円で、定期性預金（大口定期、譲渡性預金）及び当座預金として出納局で一元管理されています。

(3) 基金の額

基金の額は、令和６年度末4,405,747,891円でしたが、当年度において運用純益金7,812,829円を積み立て令和７年度末4,413,560,720円となっています。

土地取得基金フロー図（令和７年度中の動き）



① 基　　金：土地取得のための繰出金（貸付金）
② 特別会計：土地を購入するための経費
③ 特別会計：特別会計で取得した土地を県（一般会計）に売り払いした収入金
④ 基　　金：特別会計からの返済金

３　福島県難視聴地域解消基金

(1) 設置の目的

テレビジョン放送の受信が困難である地域を解消するための事業を行う放送事業者（放送法（昭和25年法律第132号）第２条第22号に規定する特定地上基幹放送事業者をいう。）に対し当該事業に必要な資金を貸し付けるための資金に充てるため、設置されたものです。

（昭和44年3月20日 福島県条例第９号　福島県難視聴地域解消基金条例）

(2) 運用の状況

ア　貸付の状況

令和７年度の新たな貸付はありません。

イ　償還の状況

期限内の償還はありません。

令和７年度末貸付残高は0円です。

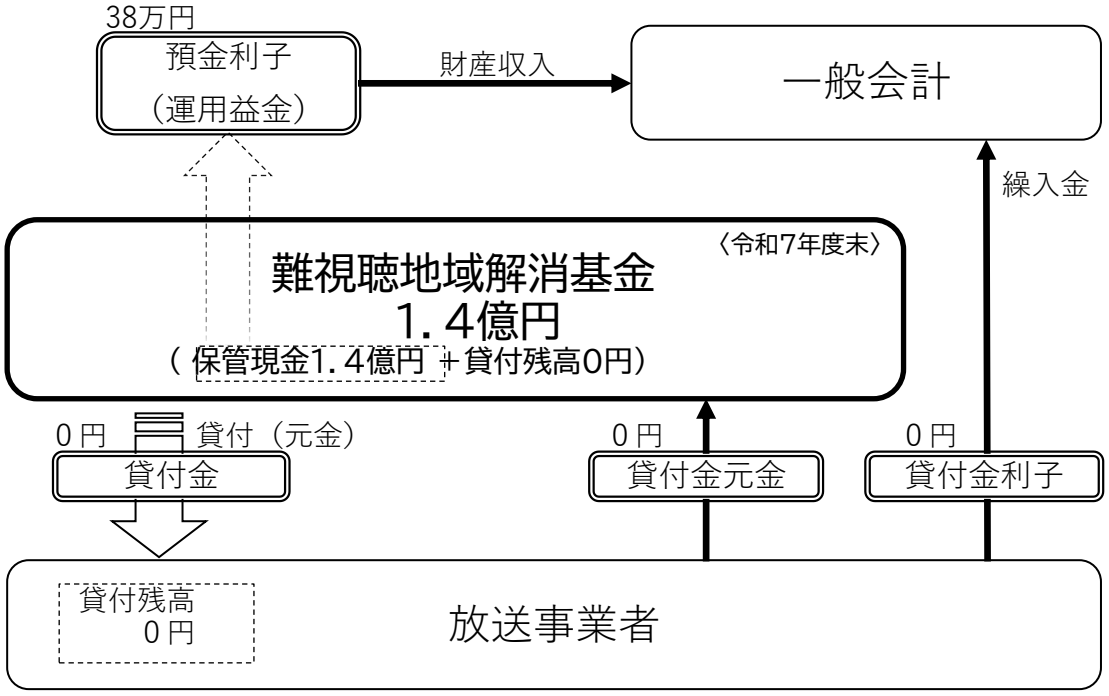
ウ　運用益金は373,098円となり、これは預金利子収入で全額が一般会計の歳入となっています。

エ　保管現金は、令和７年度末現在高144,443,000円で、定期性預金（大口定期、譲渡性預金）として出納局で一元管理されています。

(3) 基金の額

基金の額は、令和６年度末から増減はなく、令和７年度末144,443,000円となっています。

難視聴地域解消基金フロー図（令和7年度中の動き）



4　福島県企業立地資金貸付基金

(1) 設置の目的

発電用施設の周辺地域における企業立地の促進のための資金の貸付を行うため、設置されたものです。

（昭和57年12月21日 福島県条例第63号　福島県企業立地資金貸付基金条例）

(2) 運用の状況

ア　貸付の状況

令和７年度は、金融機関への貸付、金融機関からの融資とも実績はありません。

イ　償還の状況

令和７年度の約定償還額2,800,000円は、全額が期限内に償還されています。

令和７年度末貸付残高は0円です。

ウ　運用益金は0円です。

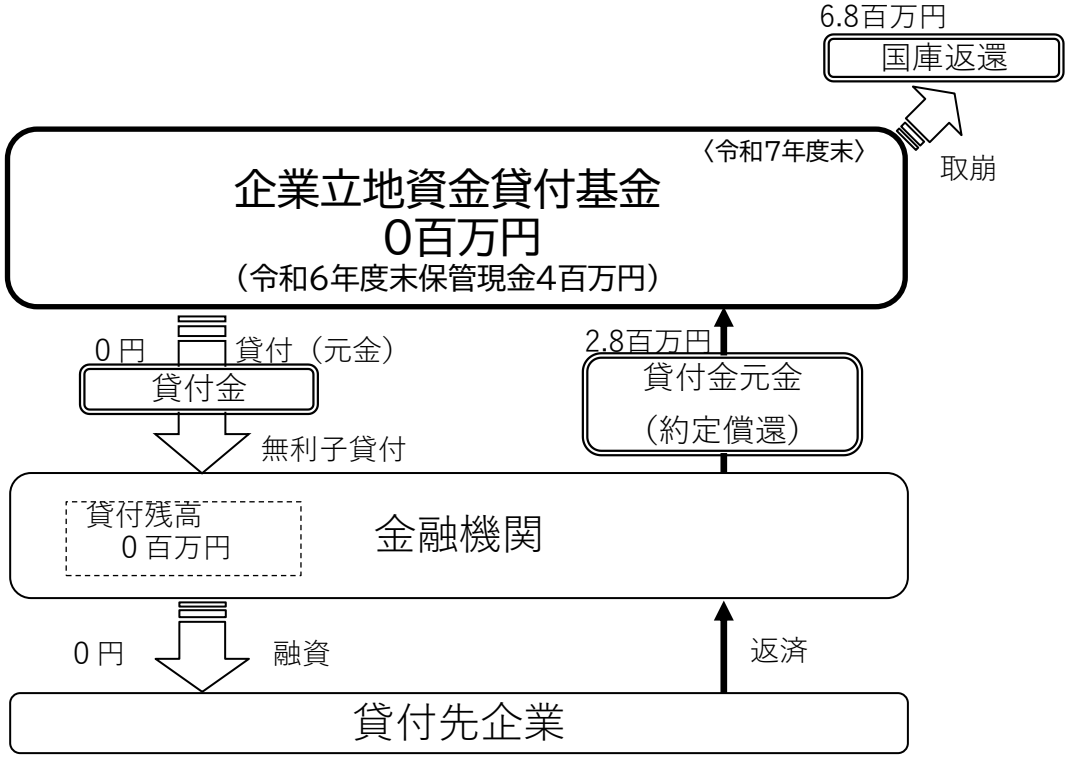
エ　保管現金は、令和７年度末現在高0円です。

(3) 基金の額

基金の額は、令和６年度末は6,800,000円でしたが、国へ返還したため、令和７年度末0円となっています。

なお、福島県企業立地資金貸付基金条例は、当初の目的が達成されたことから令和８年４月1日に廃止されました。

企業立地資金貸付基金フロー図（令和７年度中の動き）



５　福島県美術品等取得基金

(1) 設置の目的

美術品及び博物館資料の取得を円滑かつ効率的に行うため、設置されたものです。

（昭和54年12月24日 福島県条例第52号　福島県美術品等取得基金条例）

(2) 運用の状況

ア　基金による美術品等の取得及び払出しの状況

美術品等の買い戻し２点（買い戻し価格1,000,000円）、取得14点（購入価格23,260,000円）により、令和７年度末の動産（美術品等）の現在高は135作品190点、667,083,763円となっています。

イ　運用益金は0円です。

ウ　保管現金は、令和７年度末現在高57,836,237円で、当座預金として出納局で一元管理されています。

.

種別	令和６年度末現在高		令和７年度中増減高						令和７年度末現在高	
			増　(A)		減　(B)		差引　(A)－(B)			
	点数	金額	点数	金額	点数	金額	点数	金額	点数	金額
	点	円	点	円	点	円	点	円	点	円
合計	**178**	**724,920,000**	**14**	**24,260,000**	**2**	**24,260,000**	**12**	**0**	**190**	**724,920,000**
動産(美術品等)	178	644,823,763	14	23,260,000	2	1,000,000	12	22,260,000	190	667,083,763
現金	－	80,096,237	－	1,000,000	－	23,260,000	－	△ 22,260,000	－	57,836,237

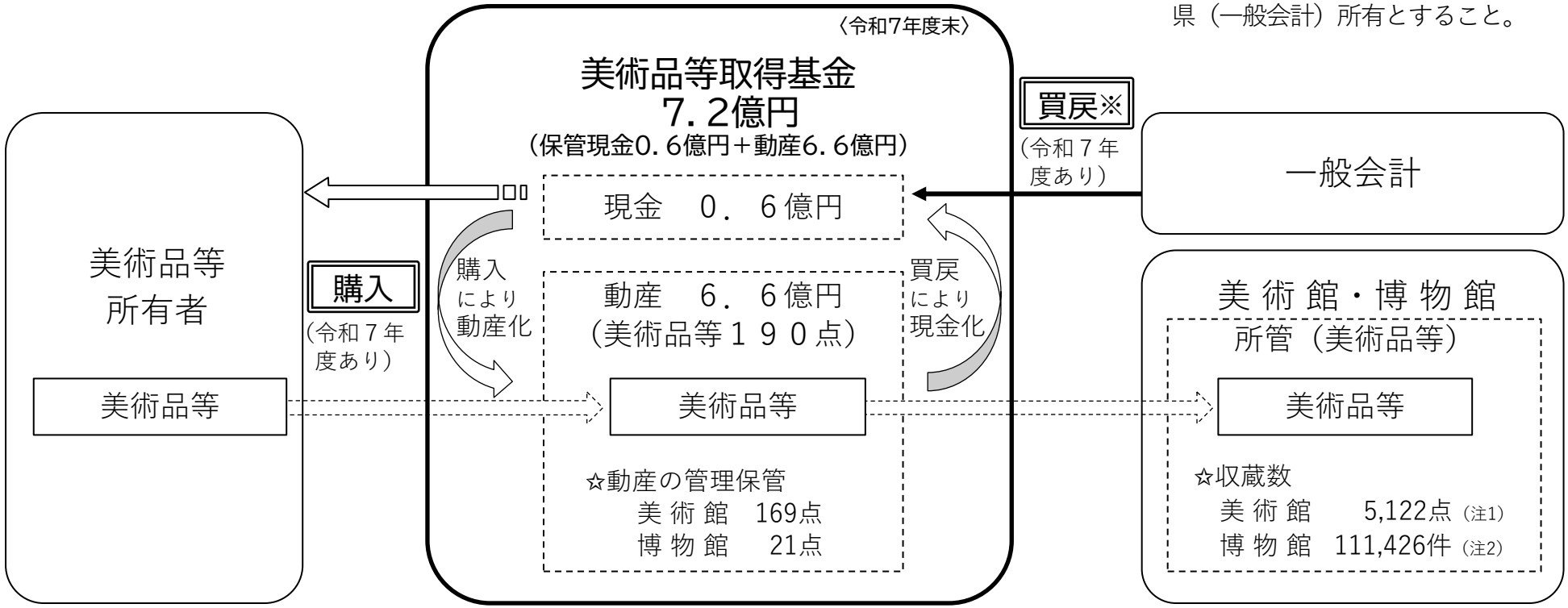
(3) 基金の額

美術品等２点の買い戻し及び14点の取得により、基金のうち現金は22,260,000円減少しました。

基金の額は、令和６年度末から増減はなく、令和７年度末724,920,000円となっています。

美術品等取得基金フロー図（令和７年度中の動き）

※買戻とは、
基金所有の美術品等について
県（一般会計）所有とすること。



（注1）美術館　収蔵作品点数内訳（単位：点）

海外作品	日本画	洋画	版画	立体	工芸	書	素描・下絵	写真	合　計
450	408	979	2,136	173	211	39	237	489	5,122

（注2）博物館　収蔵資料件数内訳（単位：件）

考古	民俗	歴史	美術	自然	震災遺産	合　計
21,075	14,455	22,955	7,710	44,593	638	111,426